【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年9月24日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　ＴＯＰＩＸ連動型上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	20兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信

(以下「ファンド」といいます。)

なお、「TOPIX上場投信」、「TOPIX投信」または「TOPIX ETF」（以下「別称」と総称します。）と称する場合があります。また、ファンドの愛称を「NF・TOPIX ETF」とします。

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は１口当り1,250円です。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

20兆円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額※とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　https://www.nomura-am.co.jp/

（５）【申込手数料】

販売会社が独自に定める額※とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

１ユニット※以上１ユニット単位

※「ユニット」とは、TOPIX（配当込み）に連動すると委託者が想定する１単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。
委託者は、取得申込受付日の２営業日前までに、当該取得申込受付日における申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオ(以下「指定株式ポートフォリオ」といいます。)の詳細(銘柄および数量)を決定し、販売会社に提示します。
１ユニットの受益権の口数は、100口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

（７）【申込期間】

2025年9月25日から2026年9月30日まで

＊なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　https://www.nomura-am.co.jp/

（９）【払込期日】

投資者は、指定株式ポートフォリオを取得申込受付日から起算して２営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします(※)。なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額(申込ユニットの受益権の口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額とします。以下同じ。)に満たない場合は、投資者は、その差額に相当する金銭を取得申込受付日から起算して２営業日目までに販売会社に支払うものとします。また、投資者は、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込受付日から起算して２営業日目までに販売会社に支払うものとします。

＊販売会社が、別途詳細を定める場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、受託者の指定するファンド口座に移管されます。(株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。)

(※)投資者が、指定株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社またはその子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。)である場合には、原則として、投資者は、指定株式ポートフォリオにおける当該株式の時価総額に相当する金額および、当該株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%の額)を当該株式に代えて金銭にて、取得申込受付日から起算して２営業日目までに販売会社に支払うものとします。

（１０）【払込取扱場所】

投資者は、上記(9)に掲げる払込期日までに、指定株式ポートフォリオについては申込みの販売会社に保護預けをし、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額などの上記(9)に掲げる金銭については申込みの販売会社に支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　https://www.nomura-am.co.jp/

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、TOPIX（配当込み）（対象株価指数）に連動する投資成果を目指します。

ファンドは、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIX（配当込み）における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

■信託金の限度額■

信託の限度額は、20兆円相当です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託の限度額を変更することができます。

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

① 受益権を上場します。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で時価により株式と同様に売買することができます。

東京証券取引所

売買単位は10口以上10口単位です。

取引方法は株式と同様です。売買手数料など、詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

② ファンドの設定は株式によって行ないます。

ファンドの設定は原則として株式(※)によって行ないます。

委託者は追加設定を申し込む投資家に対して、あらかじめ追加設定に必要な株式のポートフォリオを指定します(これを「指定株式ポートフォリオ」といいます。)。

投資家は指定株式ポートフォリオをもって受益権を取得します。

なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が、取得する受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を販売会社に支払うものとします。

(※) ファンドの設定は、以下に示す要件をすべて満たす、委託者の指定する有価証券等(これを「信託適格有価証券等」といいます。)によって行なわれます。

1 原則としてTOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式であること

2 原則として有価証券の株数の比率が、運用の基本方針に沿ったものであること

3 投資信託及び投資法人に関する法律施行令ならびに同法律施行規則に定めるものであること

③ 受益権と株式を交換することができます。

一定口数以上の受益権を有する受益者は、それに相当する信託財産中の現物株式ポートフォリオ(信託財産で保有する個別銘柄の構成比を基に委託者が銘柄・数量を指定します。以下当該ポートフォリオを「交換ポートフォリオ」といいます。)と交換することができます。

基準価額と金融商品取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした

乖離が収斂することにより、金融商品取引所での円滑な価格形成が行なわれることを期待するものです。

＜商品分類＞

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 （　） 資産複合	MMF MRF ETF	インデックス型 特殊型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　） 不動産投信 その他資産 （　） 資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	日経225 TOPIX (配当込み) その他 （　）

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》　https://www.toushin.or.jp/

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

＜商品分類表定義＞

［単位型投信・追加型投信の区分］

(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。

(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

［投資対象地域による区分］

(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資対象資産による区分］

(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…MRF等規則に定めるMRFをいう。

(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］

(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］

株式

(1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるも

のをいう。

(5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］

(1)年１回…目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年２回…目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年４回…目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年６回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］

(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資形態による属性区分］

(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

［為替ヘッジによる属性区分］

(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

［インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分］

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

［特殊型］

(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとと

もに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

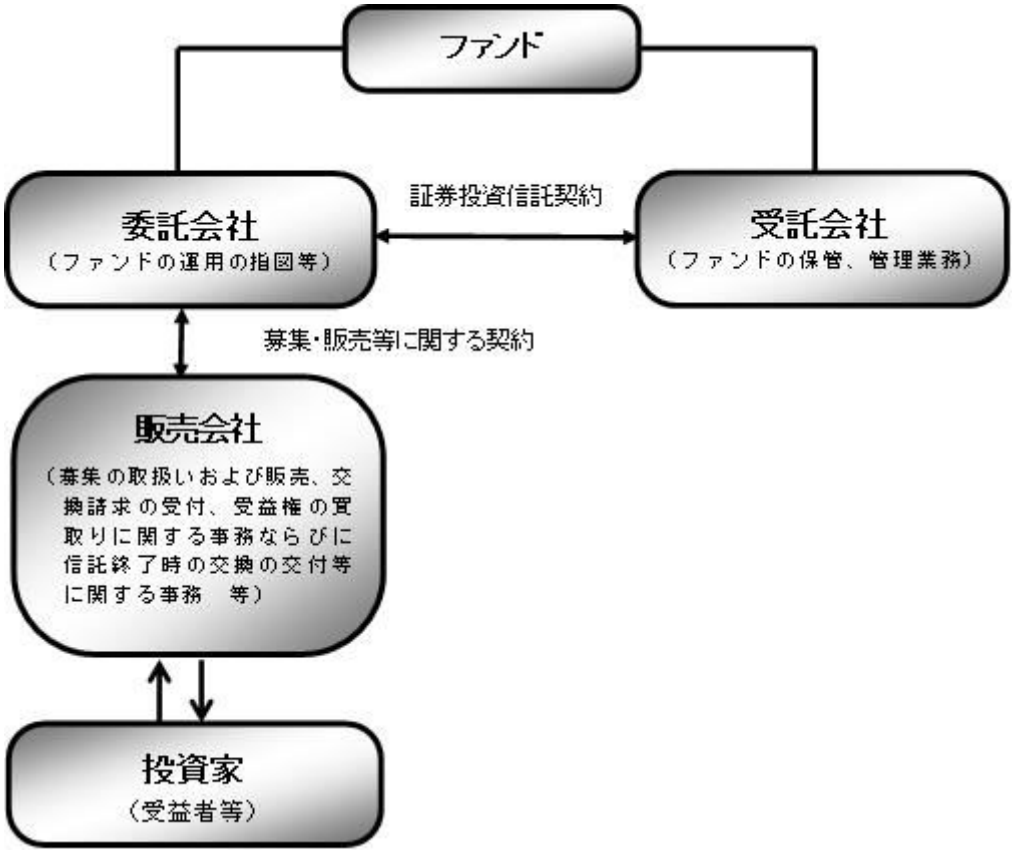
(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

2001年7月11日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2001年7月13日	受益証券を東京証券取引所に上場
2020年9月30日	「TOPIX連動型上場投資信託」から「NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信」へ名称を変更

（３）【ファンドの仕組み】



ファンド	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

■委託会社の概況(2025年8月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月１日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

ファンドは、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIX（配当込み）における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

次の場合には、上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。

ア　TOPIX（配当込み）の計算方法が変更された場合

イ　TOPIX（配当込み）の採用銘柄の変更または資本異動等TOPIX（配当込み）における個別銘柄の時価総額構成比率の修正が行なわれた場合

ウ　追加信託または交換が行なわれた場合

エ　その他連動性を維持するために必要な場合

投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)銘柄のうち、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

上記にかかわらず、株式に投資するまでの間、TOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指すため、当該指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行なった場合と同様の損益を実現する目的で、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■指数の著作権等について■

①配当込みTOPIX（以下「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」という。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。
②ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
③ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
④ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
⑤本件商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではない。
⑥ＪＰＸは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。
⑦ＪＰＸは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。
⑧以上の項目に限らず、ＪＰＸは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

（２）【投資対象】

ファンドは、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIX（配当込み）における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)銘柄のうち、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

① 投資の対象とする資産の種類(約款第24条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

１ 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「③金融商品および先物取引の指図範囲」第5号に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

２ 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

② 有価証券の指図範囲(約款第25条第１項)

委託者は、信託財産を、株式に対する投資として運用することを指図します。

③ 金融商品および先物取引の指図範囲(約款第25条第２項)

委託者は、信託財産に属する金銭を、運用の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、次の金融商品および先物取引により運用することを指図することができます。

１ 預金

2　指定金銭信託（信託法（平成18年法律第108号）に規定する受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）に表示されるべきものを除きます。）

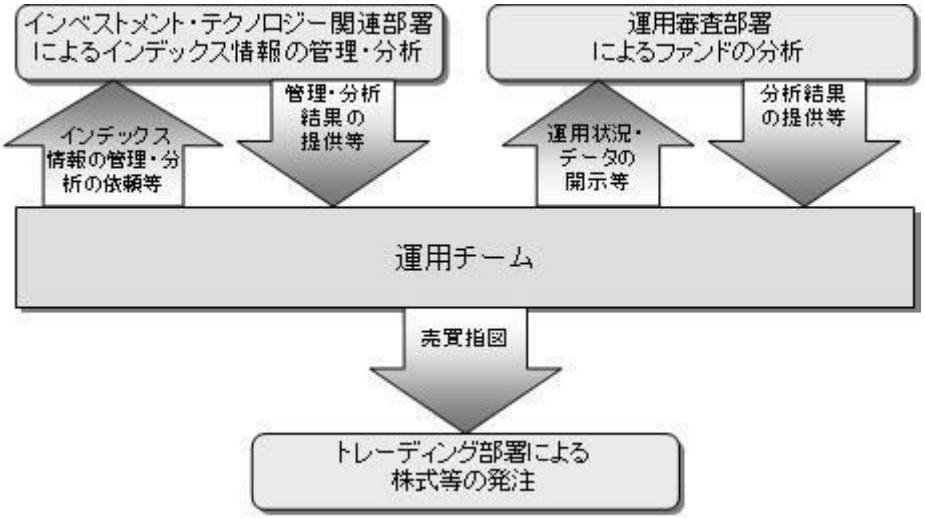
3　コール・ローン

4　手形割引市場において売買される手形

5　TOPIX（配当込み）を対象とした株価指数先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるもののうち、株価指数に係るものをいいます。以下同じ。）

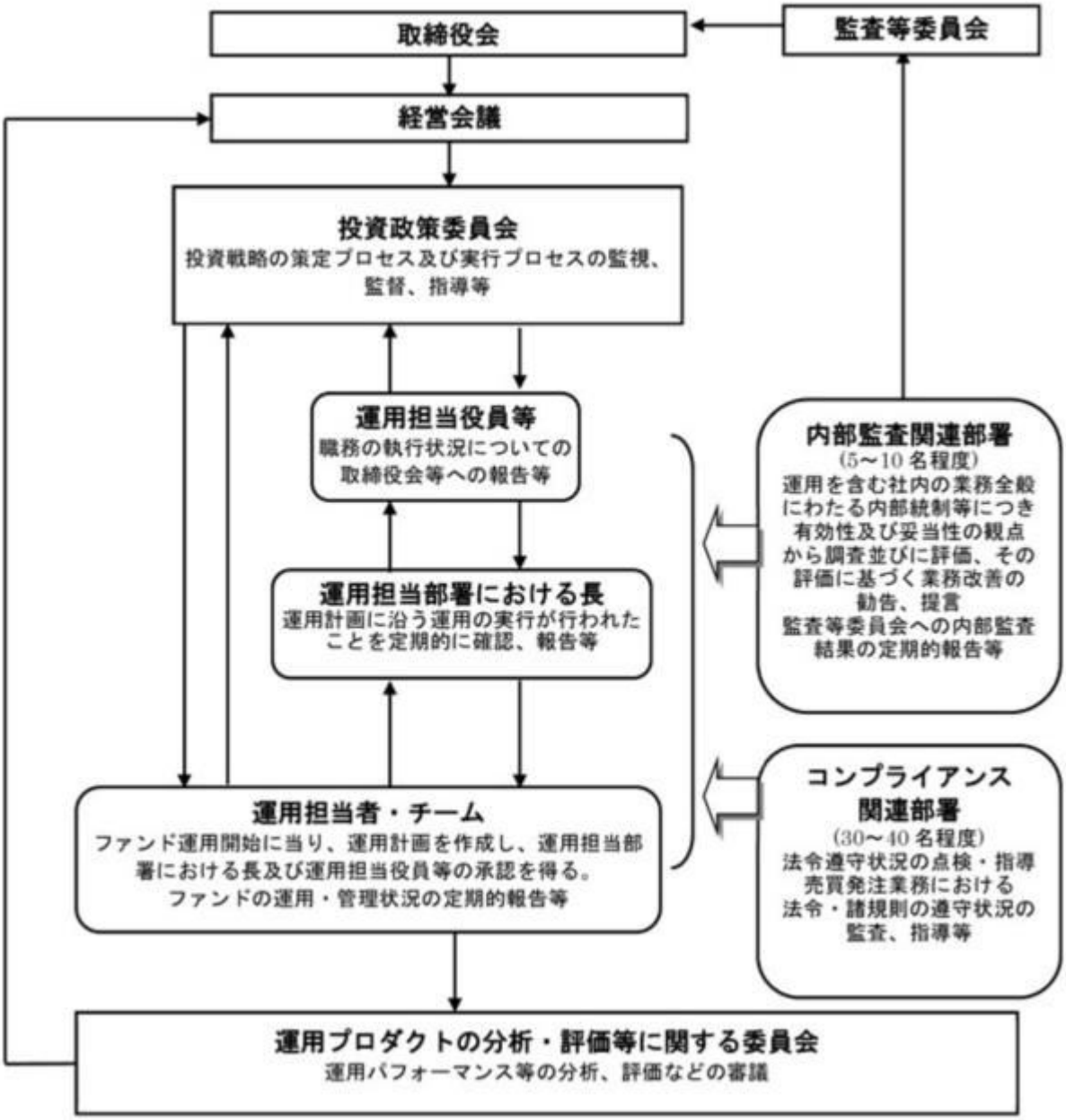
（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

① 信託財産から生ずる配当等収益(受取配当金、配当株式、受取利息およびその他の収益金の合計額から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)から経費(信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等

ならびにその他の費用の合計額をいいます。以下同じ。)を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配できない場合もあります。

なお、売買益が生じても、分配は行ないません。

② 信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、毎計算期末において経費を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。

③ 毎計算期末に信託財産から生じた第1号に掲げる利益の合計額は、第２号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

１ 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換(解約)差益金

２ 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換(解約)差損金

＊将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

① 株式への投資割合(約款第26条第１項第４号)

株式への投資割合には、制限を設けません。

② 投資する株式の範囲(約款第26条第１項第３号)

委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)銘柄のうち、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

③ 株式の貸付の指図および範囲(約款第28条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないこととします。

(ⅱ)上記(ⅰ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ⅲ)委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

④ 株式に投資するまでの間、TOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指すため、当該指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行なった場合と同様の損益を実現する目的で、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。(約款第26条第1項第5号)

⑤ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(約款第26条第1項第7号)

⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い

当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(約款第26条第1項第8号)

⑦　同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(ⅰ)の数が(ⅱ)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(ⅰ)委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ⅱ)当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します**。

したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

［株価変動リスク］

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪対象株価指数と基準価額の主な乖離要因≫

ファンドは、基準価額が対象株価指数の動きと連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

①同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと

②同指数の構成銘柄異動や個別銘柄の資本異動、その他一部の交換の場合等によってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること

③追加設定の一部が金銭にて行なわれた場合、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

④対象銘柄の売買価格と評価価格に価格差が生じる場合があること

⑤先物取引を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること

⑥信託報酬等のコスト負担があること

※対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

◆ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

◆ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

◆ファンドの基準価額と対象株価指数は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象株価指数との連動または上回ることを保証するものではありません。

◆ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

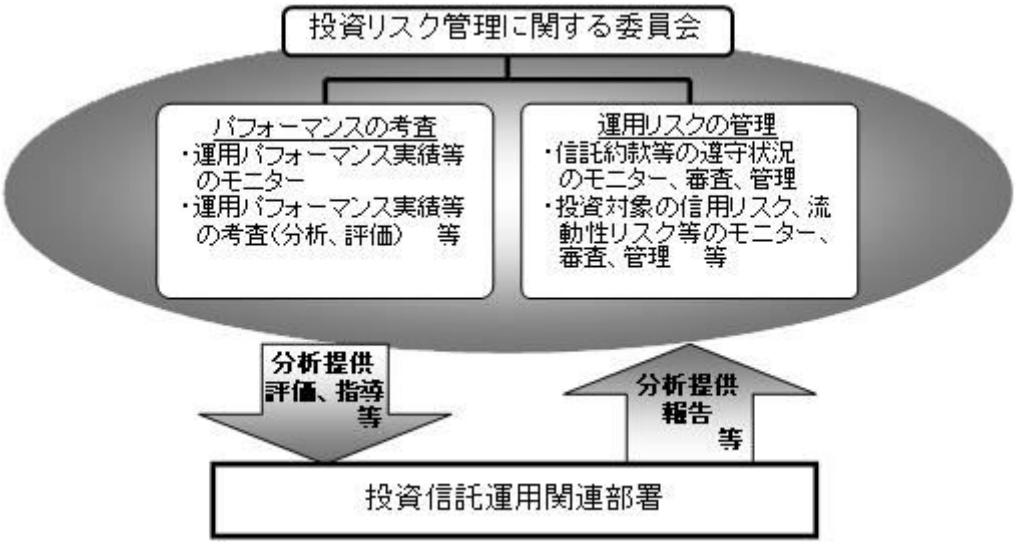
◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

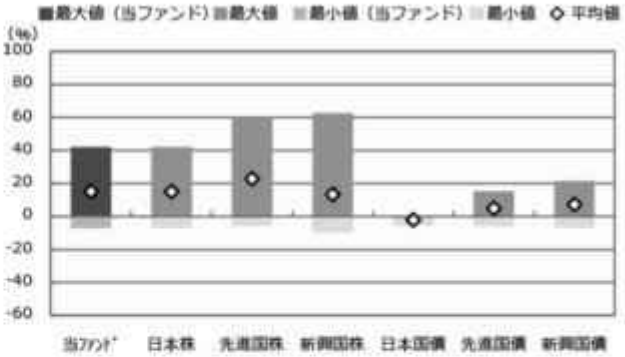


※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較（2020年8月末～2025年7月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**42.0**	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値（%）	**△ 7.2**	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値（%）	**15.1**	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年8月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社が独自に定める額※とします。

※詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

取得時手数料は、ファンドの取得に関する事務手続き等の対価として、取得時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が交換を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

交換時手数料は、ファンドの交換に関する事務手続き等の対価として、交換時に頂戴するものです。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、①により計算した額に②により計算した額を加えた額とします。ただし、①により計算した額(税抜)に、②により計算した額(税抜)を加えた額は、信託財産の純資産総額に年0.24%の率を乗じて得た額から下記「(4)その他の手数料等」のファンドの上場に係る費用および対象株価指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)のうち受益者負担とした額を控除した額を超えないものとします。

①日々のファンドの純資産総額に年0.264%（税抜年0.24%）以内（2025年9月24日現在、年0.0968%（税抜年0.088%）以内）の信託報酬率を乗じて得た額。

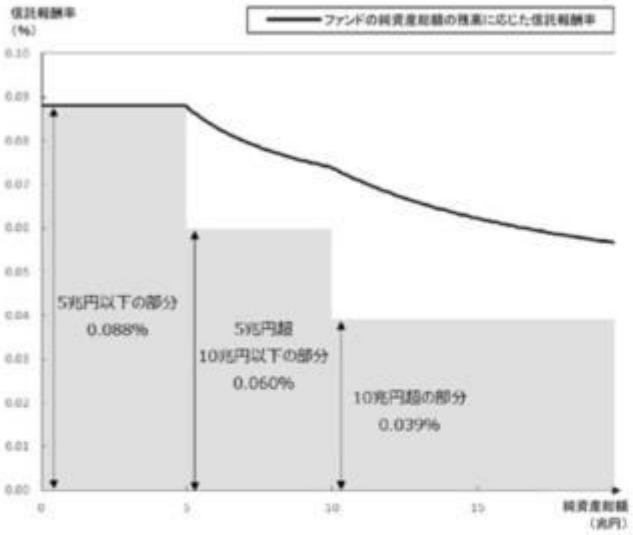
信託報酬率の配分は純資産総額の残高に応じて下記の通りとします。

ファンドの 純資産総額	5兆円以下 の部分	5兆円超 10兆円以下 の部分	10兆円超 の部分
信託報酬率	年0.0968% （税抜年0.088%）	年0.066% （税抜年0.060%）	年0.0429% （税抜年0.039%）
支払先の配分（税抜）および役務の内容			
＜委託会社＞ ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.060%	年0.050%	年0.030%
＜受託会社＞ ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.028%	年0.010%	年0.009%

＊上記は、2025年9月24日現在の信託報酬率およびその配分です。

ファンドの純資産総額の残高に応じた信託報酬率(年率)(税抜)について

信託報酬率はファンドの純資産総額の残高に応じて下記の通り段階的に低減します。



ファンドの純資産総額	純資産総額の残高に応じた信託報酬率
0～5 兆円	0.088%
6 兆円	0.083%
7 兆円	0.080%
8 兆円	0.078%
9 兆円	0.076%
10 兆円	0.074%
11 兆円	0.071%
12 兆円	0.068%
13 兆円	0.066%
14 兆円	0.064%
15 兆円	0.062%
16 兆円	0.061%
17 兆円	0.060%
18 兆円	0.058%

ファンドの純資産総額の残高に応じた信託報酬率の計算式は、下記の通りです。

ファンドの純資産総額	ファンドの純資産総額の残高に応じた信託報酬率の計算式
5兆円以下の場合	0.088%
5兆円超10兆円以下の場合	$\frac{5兆円 \times 0.088\% + (純資産総額 - 5兆円) \times 0.060\%}{純資産総額}$
10兆円超の場合	$\frac{5兆円 \times 0.088\% + (10兆円 - 5兆円) \times 0.060\% + (純資産総額 - 10兆円) \times 0.039\%}{純資産総額}$

このようにファンドの純資産総額の水準により、日々の信託報酬率は変動します。

②株式の貸付を行なった場合は、日々、その品貸料の55%（税抜50%）以内の額。
その配分については委託会社50%、受託会社50%とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

（４）【その他の手数料等】

① ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、ファンドの上場に係る費用および「商標使用料」ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、信託財産中から支払わない金額については、委託者が負担します。

◆対象株価指数に係る商標使用料（2025年9月24日現在）
ファンドの純資産総額に対し、最大年0.033%（税抜年0.03%）を乗じて得た額とします。
（ただし、税抜150万円を下回る場合は165万円（税抜150万円）とします。）

◆ファンドの上場に係る費用（2025年9月24日現在）

・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。

・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

② ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引等に要する費用は信託財産から支払われます。

③ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

①個人の受益者に対する課税

●受益権の売却時

売却時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

●収益分配金の受取り時

分配金については、20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

●受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

＊少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するな

ど、一定の条件に該当する方が対象となります。
なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

●受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

●収益分配金の受取り時

収益分配金の益金不算入の対象となります。
益金不算入の限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

●受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

なお、税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※上記は2025年7月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

5【運用状況】

以下は2025年7月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	24,473,671,467,320	98.81
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	293,143,555,379	1.18
合計（純資産総額）		24,766,815,022,699	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	287,114,640,000	1.15

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	311,608,400	2,474.49	771,071,869,716	2,696.50	840,252,050,600	3.39
2	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	370,339,700	1,972.86	730,628,380,542	2,110.50	781,601,936,850	3.15
3	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	202,208,900	3,607.23	729,414,010,347	3,682.00	744,533,169,800	3.00

4	日本	株式	日立製作所	電気機器	150,603,900	4,116.09	619,899,206,751	4,697.00	707,386,518,300	2.85
5	日本	株式	任天堂	その他製品	37,008,000	12,680.89	469,294,377,120	12,690.00	469,631,520,000	1.89
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	119,207,700	3,595.68	428,632,742,736	3,855.00	459,545,683,500	1.85
7	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	44,567,700	8,379.37	373,449,248,349	9,052.00	403,426,820,400	1.62
8	日本	株式	三菱重工業	機械	103,532,100	3,250.54	336,535,232,334	3,630.00	375,821,523,000	1.51
9	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	77,143,400	4,004.17	308,895,287,978	4,482.00	345,756,718,800	1.39
10	日本	株式	三菱商事	卸売業	114,623,900	2,873.40	329,360,314,260	2,988.00	342,496,213,200	1.38
11	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	29,000,500	10,743.00	311,552,371,500	11,810.00	342,495,905,000	1.38
12	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	12,406,000	26,763.37	332,026,368,220	27,330.00	339,055,980,000	1.36
13	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	55,112,100	5,698.25	314,042,523,825	6,124.00	337,506,500,400	1.36
14	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	41,689,600	7,590.82	316,458,249,472	7,933.00	330,723,596,800	1.33
15	日本	株式	キーエンス	電気機器	5,864,300	55,486.79	325,391,182,597	55,200.00	323,709,360,000	1.30
16	日本	株式	三井物産	卸売業	89,160,100	3,018.32	269,113,713,032	3,100.00	276,396,310,000	1.11
17	日本	株式	ＮＴＴ	情報・通信業	1,748,737,800	152.58	266,822,413,524	152.70	267,032,262,060	1.07
18	日本	株式	信越化学工業	化学	52,214,100	4,650.54	242,823,760,614	4,395.00	229,480,969,500	0.92
19	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	52,311,700	4,336.02	226,824,577,434	4,200.00	219,709,140,000	0.88
20	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	138,887,300	1,484.94	206,239,307,262	1,569.00	217,914,173,700	0.87
21	日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	11,282,000	17,783.24	200,630,513,680	19,180.00	216,388,760,000	0.87
22	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	943,294,900	217.59	205,251,537,291	218.60	206,204,265,140	0.83
23	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	82,619,100	2,433.62	201,063,494,142	2,485.50	205,349,773,050	0.82
24	日本	株式	三菱電機	電気機器	60,218,700	3,096.49	186,466,602,363	3,342.00	201,250,895,400	0.81
25	日本	株式	第一三共	医薬品	53,982,300	3,211.34	173,355,519,282	3,720.00	200,814,156,000	0.81
26	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	4,185,300	46,739.36	195,618,243,408	46,380.00	194,114,214,000	0.78
27	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	18,473,500	11,244.89	207,732,475,415	10,350.00	191,200,725,000	0.77
28	日本	株式	日本電気	電気機器	41,866,700	3,866.50	161,877,595,550	4,399.00	184,171,613,300	0.74
29	日本	株式	富士通	電気機器	54,479,300	3,257.81	177,483,208,333	3,305.00	180,054,086,500	0.72
30	日本	株式	丸紅	卸売業	50,966,100	2,992.65	152,523,699,165	3,113.00	158,657,469,300	0.64

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.27
		建設業	2.27
		食料品	2.91
		繊維製品	0.39
		パルプ・紙	0.13
		化学	4.69
		医薬品	3.82
		石油・石炭製品	0.45
		ゴム製品	0.62
		ガラス・土石製品	0.63
		鉄鋼	0.75

		非鉄金属	1.05
		金属製品	0.46
		機械	6.12
		電気機器	17.50
		輸送用機器	6.81
		精密機器	2.00
		その他製品	3.11
		電気・ガス業	1.24
		陸運業	2.36
		海運業	0.60
		空運業	0.34
		倉庫・運輸関連業	0.15
		情報・通信業	7.93
		卸売業	6.84
		小売業	4.64
		銀行業	9.06
		証券、商品先物取引業	0.91
		保険業	3.25
		その他金融業	1.10
		不動産業	1.81
		サービス業	4.37
合　　計			98.81

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物(2025年09月限)	買建	9,736	日本円	274,074,354,750	287,114,640,000	1.15

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

2025年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所取引価格（円）
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第15計算期間　(2016年 7月10日)	2,486,874	2,542,122	1,228.8400	1,256.1400	1,227
第16計算期間　(2017年 7月10日)	5,204,310	5,286,375	1,648.8400	1,674.8400	1,648
第17計算期間　(2018年 7月10日)	7,710,250	7,844,151	1,756.2400	1,786.7400	1,758
第18計算期間　(2019年 7月10日)	9,240,753	9,431,743	1,611.1700	1,644.4700	1,611
第19計算期間　(2020年 7月10日)	11,554,427	11,794,874	1,580.9800	1,613.8800	1,583

第20計算期間	(2021年 7月10日)	15,588,330	15,877,525	1,972.8300	2,009.4300	1,983
第21計算期間	(2022年 7月10日)	15,828,020	16,205,397	1,946.1200	1,992.5200	1,946.5
第22計算期間	(2023年 7月10日)	18,655,571	19,074,144	2,322.0700	2,374.1700	2,325
第23計算期間	(2024年 7月10日)	24,321,350	24,787,661	3,019.8800	3,077.7800	3,024
第24計算期間	(2025年 7月10日)	23,589,269	24,150,548	2,920.9300	2,990.4300	2,915
	2024年 7月末日	23,436,365	—	2,900.6000	—	2,900.5
	8月末日	22,801,767	—	2,816.4400	—	2,811
	9月末日	22,622,597	—	2,773.0300	—	2,767
	10月末日	23,142,019	—	2,824.9700	—	2,818
	11月末日	22,863,258	—	2,810.2300	—	2,804.5
	12月末日	23,645,295	—	2,923.0500	—	2,919
	2025年 1月末日	23,678,382	—	2,927.0400	—	2,925
	2月末日	22,788,223	—	2,815.8400	—	2,813.5
	3月末日	23,071,291	—	2,821.8000	—	2,824
	4月末日	23,206,066	—	2,831.3100	—	2,834.5
	5月末日	24,129,488	—	2,975.3200	—	2,972.5
	6月末日	24,540,492	—	3,033.5700	—	3,030
	7月末日	24,766,815	—	3,056.8200	—	3,056

※決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

②【分配の推移】

	計算期間	1口当たりの分配金
第15計算期間	2015年 7月11日～2016年 7月10日	27.3000円
第16計算期間	2016年 7月11日～2017年 7月10日	26.0000円
第17計算期間	2017年 7月11日～2018年 7月10日	30.5000円
第18計算期間	2018年 7月11日～2019年 7月10日	33.3000円
第19計算期間	2019年 7月11日～2020年 7月10日	32.9000円
第20計算期間	2020年 7月11日～2021年 7月10日	36.6000円
第21計算期間	2021年 7月11日～2022年 7月10日	46.4000円
第22計算期間	2022年 7月11日～2023年 7月10日	52.1000円
第23計算期間	2023年 7月11日～2024年 7月10日	57.9000円
第24計算期間	2024年 7月11日～2025年 7月10日	69.5000円

③【収益率の推移】

	計算期間	収益率
第15計算期間	2015年 7月11日～2016年 7月10日	△22.1%
第16計算期間	2016年 7月11日～2017年 7月10日	36.3%
第17計算期間	2017年 7月11日～2018年 7月10日	8.4%
第18計算期間	2018年 7月11日～2019年 7月10日	△6.4%
第19計算期間	2019年 7月11日～2020年 7月10日	0.2%
第20計算期間	2020年 7月11日～2021年 7月10日	27.1%
第21計算期間	2021年 7月11日～2022年 7月10日	1.0%
第22計算期間	2022年 7月11日～2023年 7月10日	22.0%

第23計算期間	2023年 7月11日～2024年 7月10日	32.5%
第24計算期間	2024年 7月11日～2025年 7月10日	△1.0%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15計算期間	2015年 7月11日～2016年 7月10日	826,756,000	457,797,804	2,023,750,656
第16計算期間	2016年 7月11日～2017年 7月10日	1,529,513,400	396,921,620	3,156,342,436
第17計算期間	2017年 7月11日～2018年 7月10日	1,531,801,600	297,932,561	4,390,211,475
第18計算期間	2018年 7月11日～2019年 7月10日	1,514,403,500	169,198,478	5,735,416,497
第19計算期間	2019年 7月11日～2020年 7月10日	1,920,091,400	347,091,520	7,308,416,377
第20計算期間	2020年 7月11日～2021年 7月10日	788,830,200	195,751,508	7,901,495,069
第21計算期間	2021年 7月11日～2022年 7月10日	399,783,300	168,167,851	8,133,110,518
第22計算期間	2022年 7月11日～2023年 7月10日	272,933,400	372,007,248	8,034,036,670
第23計算期間	2023年 7月11日～2024年 7月10日	332,948,400	313,244,198	8,053,740,872
第24計算期間	2024年 7月11日～2025年 7月10日	510,826,000	488,610,200	8,075,956,672

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

※解約口数は交換口数を表示しております。

≪参考情報≫

運用実績（2025年7月31日現在）

基準価額・純資産の推移（日次）

分配の推移

（100口あたり、課税前）

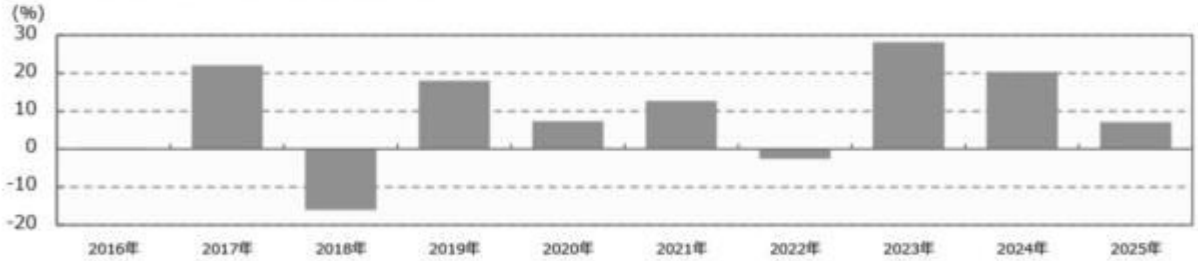
2025年7月	6,950 円
2024年7月	5,790 円
2023年7月	5,210 円
2022年7月	4,640 円
2021年7月	3,660 円
設定来累計	63,152 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2
3	ソニーグループ	電気機器	3.0
4	日立製作所	電気機器	2.9
5	任天堂	その他製品	1.9
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.6
8	三菱重工業	機械	1.5
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4
10	三菱商事	卸売業	1.4

年間収益率の推移（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2025年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に、受益権の募集が行なわれます。

(2)申込締切時間

原則、取得申込受付日の午後3時30分までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。ただし、取得申込者が、TOPIX（配当込み）の構成銘柄である株式の発行会社等である場合の時限は、午後2時30分とします。
（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)申込不可日（信託約款）

委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、受益権の取得申込みの受付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における受益権の取得申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除く。）における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受付けを行なうことができます。

1. 毎月最終営業日の前営業日
2. TOPIX（配当込み）構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
3. TOPIX（配当込み）の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
4. 第8条に定める計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. 前各号のほか、委託者が、第26条第1号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

(4)販売単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。
なお、「ユニット」とは、TOPIX（配当込み）に連動すると委託者が想定する１単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

１ユニットの受益権の口数※は、100口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

※　信託財産が運用の対象とする各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIX（配当込み）に連動すると想定する、１単位の現物株式のポートフォリオ(原則日々公表するものとします。)を構成する銘柄の株式につき金融商品取引所が定める一売買単位(「取引所売買単位」といいます。)の整数倍の株数をもって受益権を取得するために必要な口数を基礎として委託者が定めます。

(5)販売価額

取得申込受付日の基準価額とします。

(6)申込方法

・受益権の取得（追加設定）については、原則として、委託会社が事前に提示する現物株式のポートフォリオ（「指定株式ポートフォリオ」といいます。）による設定に限定します。
・取得申込受付日の２営業日前までに、申込ユニット数に応じた指定株式ポートフォリオを販売会社に提示します。
・取得申込者は、取得申込のユニット数に応じた指定株式ポートフォリオを取得申込受付日から起算して２営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします。
・取得申込者が、TOPIX（配当込み）の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として取得申込者は、指定株式ポートフォリオにおける当該発行会社の株式の時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって支払うものとします。この場合の時価総額は、取得申込受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額。)に指定株式ポートフォリオにおける当該株式の株数を乗じて得た金額とします。なお、この場合、取得申込者は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(上記に定める当該株式の時価総額の0.15%の額)をあわせて支払うものとします。
・取得申込者が、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該取得申込を当該取得申込者から受付けた販売会社(販売会社がTOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該販売会社が自己勘定で取得申込を行なうときを含むものとします。)は、取得申込を取次ぐ際に委託者にその旨を通知するものとします。
当該通知が取得申込の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込を取次いだ販売会社がその責を負うものとします。
・指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額に満たない場合は、取得申込者は、その差額に相当する金銭を取得申込受付日から起算して２営業日目までに販売会社に支払うものとします。

※販売会社が、別途詳細を定める場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込の受付けを停止すること、およびすでに受付けた取得申込の受付けを取り消す場合があります。

(8)取得申込みに関する清算制度について

取得申込みに係る指定株式ポートフォリオ等の委託者への受渡し等の債務の負担を、金融商品取引清算機関*（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関をいい、以下「清算機関」といいます。）に申込み、これを清算機関が負担する場合には、取得申込みに係る支払いの手続きは清算機関の業務方法書の定めに従って、清算機関と指定参加者との間で振替機関を介して行なわれます。
＊金融商品取引清算機関は、「株式会社日本証券クリアリング機構」とします。

(9)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。
野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　https://www.nomura-am.co.jp/

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中に一部解約の実行を請求することはできません。

(2)受益権の交換

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（「交換」といいます。）を請求することができます。

(3)交換締切時間

原則、交換請求受付日の午後3時30分までに、申込みが行なわれたものを当日の受付分とします。ただし、交換の請求を行なう受益者が、TOPIX（配当込み）の構成銘柄である株式の発行会社等である場合の時限は、午後2時30分とします。
（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(4)申込不可日（信託約款）

委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、交換請求の受付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除く。）における交換請求については、当該交換請求の受付けを行なうことができます。

1. 毎月最終営業日およびその前営業日
2. TOPIX（配当込み）構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
3. TOPIX（配当込み）の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して3営業日以内
4. 第8条に定める計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. 前各号のほか、委託者が、第26条第1号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

(5)交換単位

200万口以上200万口単位とします。（TOPIX（配当込み）の値上がりなどにより変更されることがあります。）

※信託財産に属する銘柄の株式の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIX（配当込

み）に連動すると想定する、１単位の現物株式のポートフォリオを構成する銘柄の株式につき取引所売買単位の整数倍の株数と交換するために必要な口数を基礎として委託者が定めた口数(以下「最小交換口数」といいます。)とします。

(6)交換価額

交換請求受付日の基準価額とします。

(7)交換方法

・受益者が、交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

・交換の請求を行なう受益者が、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該交換の請求を当該受益者から受付けた販売会社（販売会社がTOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該販売会社が自己勘定で交換を請求するときを含むものとします。）は、交換の請求を取次ぐ際に委託者にその旨を通知するものとします。また、当該通知が交換の請求の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ販売会社がその責を負うものとします。

(8)交換で交付する銘柄・株数の計算

受益者が交換によって取得できる銘柄・株数は、交換の請求を委託者が受付けた日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された銘柄・株数とし、株数については取引所売買単位(以下「単位株数」といいます。)の整数倍とします。

なお、具体的な計算方法は、原則として以下の通りです。

Ⅰ.交換請求受付日における、信託財産中の株式時価総額のうち、交換口数分の概算株式時価総額を計算します。

Ⅱ.上記Ⅰで求めた時価総額に、ファンドが保有している銘柄の時価構成比率を乗じ、銘柄毎の時価で除した各銘柄の株数を計算します。

Ⅲ.上記Ⅱで求めた各銘柄の株数を、単位株数の整数倍に、単位株数未満を四捨五入することにより調整します。(これを「仮交換ポートフォリオ」とします。)

Ⅳ.上記Ⅲで求めた仮交換ポートフォリオに各銘柄の時価を乗じ、仮交換ポートフォリオの時価総額を計算します。

Ⅴ.上記Ⅳで求めた仮交換ポートの時価総額が上記Ⅰで求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。

逆に、上回っている場合は仮交換ポートフォリオについて、以下の調整を行ないます。

(ⅰ)上記Ⅲにおける四捨五入の結果、繰り上げた金額(「繰り上げた株数×当該銘柄の株価」をいい、以下「繰上金額」といいます。)が一番大きい銘柄を１単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。

(ⅱ)新たな仮交換ポートフォリオの時価総額が上記Ⅰで求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。逆に、上回っている場合は、上記Ⅲにおける繰上金額が次に大きい銘柄を１単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。

(ⅲ)上記(ⅱ)を繰り返します。

Ⅵ.原則として、上記Ⅴで求めた交換ポートフォリオを構成する銘柄・株数が交換で交付する銘柄・株数となります。

なお、交換を請求した受益者が複数いる場合等において、四捨五入による丸め誤差の影響等により、各受益者毎の交換株数の合計がファンドで保有する株数を超えてしまう銘柄が生じた場合等には、交換ポートフォリオから当該銘柄を１単位株数分減じる等の調整を行なう場合があります。

※交換により交付する銘柄は、必ずしもTOPIX（配当込み）を構成する全ての銘柄になる訳ではありません。
また、交換により交付する個別銘柄の構成比は、必ずしもTOPIX（配当込み）を構成する個別銘柄の構成比と等しくなる訳ではありません。

(9)交換する受益権口数の確定

・委託者は、受益者が最小交換口数の整数倍の振替受益権を委託者に提示して交換の請求を行ない、その請求を受付けた場合には、受益者から提示された口数の受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株数を計算し、交換に要する受益権の口数(１口未満の端数があるときは、１口に切上げます。以下「交換必要口数」といいます。)を確定します。
・委託者は、受託者に対し、交換必要口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行なった受益者が、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として委託者は、交換必要口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、交換請求受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額。)に前記「交換で交付する銘柄・株数の計算」により計算された当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。

(10)交換による株式の交付等

原則として交換請求受付日から起算して３営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。

(11)交換請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で交換の請求の受付けを停止すること、およびすでに受付けた交換請求の受付けを取り消す場合があります。
また、交換請求の受付けが中止された場合には、受益者は、当該受付け停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受付け停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとします。

(12)交換に関する清算制度について

交換に係る振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を、清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合は、交換に係る受渡しの手続きは清算機関の業務方法書の定めに従って、清算機関と指定参加者との間で振替機関を介して行なわれます。

(13)受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、次の各号に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただ

し、第２号の場合の請求は、信託終了日の２営業日前までとします。

１　交換により発生する取引所売買単位未満の振替受益権

２　受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを停止すること、およびすでに受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、当該日の基準価額とします。

(14)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ　https://www.nomura-am.co.jp/

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した100口当りの金額をいいます。

信託財産に属する株式(交換の実行に係る株式で、受益者に対し未交付のもの（株式の振替制度移行後においては、振替機関等の受益者の口座に未振替のものとします。）を除く)の時価評価は、原則として、金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額)により評価するものとします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル)

＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ　https://www.nomura-am.co.jp/

＜追加信託金額の計理処理について＞

(ｉ)追加信託に相当する金額は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じて得た額に前記「１　申込(販売)手続等」に記載の経費に相当する金額を加えた額とします。

(ⅱ)追加信託に相当する金額は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

＜受益権と株式の交換の計理処理について＞

受益権と株式の交換にあっては、交換必要口数(交換の請求を行なった受益者がTOPIX（配当込み）構成銘柄の発行会社等である場合において受益権を返還する場合は、当該受益権の口数を控除して得た口数)に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を交換(解約)差金として処理します。

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(2001年７月11日設定)。

（４）【計算期間】

毎年７月11日から翌年７月10日までとします。
なお、最終計算期間の終了日は、この信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（ａ）ファンドの繰上償還条項

(ⅰ)委託者は、信託財産の一部を受益権と交換することにより、受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、または、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ⅱ)委託者は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったときまたはTOPIX（配当込み）が廃止されたときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ｂ）信託期間の終了

(ⅰ)委託者は、上記「(ａ)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、上記「(ａ)ファンドの繰上償還条項」(ⅰ)および(ⅱ)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(ⅱ)上記(ⅰ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(ⅲ)上記(ⅱ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超え

るときは、上記「(ａ)ファンドの繰上償還条項」(ｉ)の信託契約の解約をしません。

(iv)委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(ｖ)上記(ii)から(iv)までの規定は、「(ａ)ファンドの繰上償還条項」(ii)の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ii)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合も同じとします。

(vi)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(ｃ) 信託約款の変更

(ｉ)委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ii)委託者は、上記(ｉ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(iii)上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iv)上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(ｉ)の信託約款の変更をしません。

(ｖ)委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(vi)委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(ｉ)から(ｖ)までの規定にしたがいます。

(d) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

https://www.nomura-am.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(e) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、前述の「(ｂ)信託期間の終了」(ｉ)または「(ｃ)信託約款の変更」(ii)に規定する公告または書面に付記します。

(ｆ) 金融商品取引所への上場

委託者は、この信託の受益権について、別に定める金融商品取引所に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとします。

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

(ｇ) 信託財産の登記等および記載等の留保等

(ⅰ)信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

(ⅱ)上記(ⅰ)ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

(ⅲ)信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(ⅳ)動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(ｈ) 株式の売却の指図

委託者は、信託財産に属する株式の売却の指図ができます。

(ｉ) 再投資の指図

委託者は、株式の売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(ｊ) 受託者による資金立替え

信託財産に属する株式について、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(ｋ) 委託者の登録取消等に伴う取扱い

(ⅰ)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ⅱ)上記(ⅰ)にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「(ｃ)信託約款の変更」(ⅳ)に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(ｌ) 委託者の事業譲渡および承継に伴う取扱い

(ⅰ)委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

(ⅱ)委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(ｍ) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合において、委託者は「(ｃ)信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。委託者が新受託者を選任できないとき

は、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(n) 受益権の分割および再分割、信託日時の異なる受益権の内容

委託者は、信託契約締結日の受益権については当初設定口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど追加口数に、それぞれ均等に分割します。

信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(o) 信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(p) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の３ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則１年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権および名義登録

(ａ)収益分配金は、計算期間終了日現在において、氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または当該収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあっては、氏名または名称および住所とします。）が受託者に登録されている者を、計算期間終了日現在における受益者とし(以下「名義登録受益者」といいます。)、当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が計算期間終了日現在における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、受託者は、当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。＊

受益者は、原則として、上記の登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限る。以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託者に対して直接に行なうことができます。

名義登録の手続きは、毎計算期間の末日の翌日から30日間停止します。この場合、委託者は、予め公告を行なうものとします。ただし、社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下の通りとし、この信託の受益権の全てが振替受益権である場合には、原則として上記の公告を行ないません。

（ｉ） 当該受益権は、上記当該会員の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。

（ii） 当該会員は、計算期間終了日までに当該会員にかかる受益者の氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあっては、氏名または名称および住所とします。）ならびにその他受託者が定める事項を書面等により受託者に届け出るものとします。また、届け出た内容に変更が生じた場合は、当該会員所定の方法による当該受益者からの申し出にもとづき、当該会員はこれを受託者に通知するものとします。＊

（iii） 当該会員は、計算期間終了日現在の当該会員にかかる上記（ｉ）の受益者の振替機関の

定める事項を（当該会員が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関はこれを受託者に通知するものとします。

＊2016年1月1日以後に行なう受託者への登録について適用し、同日前に行なった受託者への登録については、なお従前の例によるものとします。
2016年1月1日前に受託者への氏名または名称および住所の登録を行なった者は、同日から3年を経過した日以後最初に到来する計算期間の終了する日（同日において個人番号または法人番号を有しない者にあっては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）の規定により同日以後に個人番号または法人番号が初めて通知された日から一月を経過する日とします。）までに、受託者に個人番号または法人番号の登録を行なうものとします。

この信託契約締結当初および2008年1月4日前の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで受益証券を交付し、2008年1月4日以降の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の支払いは、原則として毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、受益者が登録の際にあらかじめ指定する預金口座に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者があらかじめ預金口座を指定していない場合は、当該名義登録受益者に対する収益分配金の支払いの開始が遅れる場合がありますので、ご留意ください。

また、上記の方式のほか、名義登録受益者が当該会員と別途収益分配金の取り扱いに係る契約※を締結している場合は、収益分配金は当該契約にしたがい支払われるものとします。

※詳しくは、当該会員にお問い合わせください。

(ｂ)受託者は、支払開始日から５年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

受託者は、委託者に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

受益者が収益分配金について支払開始日から５年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

② 信託終了時の交換等

委託者は、この信託が終了するときは、200万口以上の受益権を有する受益者に対しては、信託終了日の４営業日前の日における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座等に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。

ただし、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である受益者が交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取ることを受託者に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の３営業日前の寄付き以降成行きの方法によって当該株式を売却した額(売却に伴う売買委託手数料等を控除した後の金額)とします。

交換は、販売会社の営業所において行なうものとします。

受益者が取得する銘柄・株数は、信託終了日の４営業日前の日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

販売会社は、受益者に交換を行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

委託者は、信託終了日の３営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権（各受益権について信託財産が買取った受益権を含みます。）を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

上記にかかわらず、次の場合には信託終了日の基準価額をもとに販売会社はその受益権を買取る事を原則とします。

1　受益者の有する口数から株式の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権または受益証券

2　200万口に満たない振替受益権または受益証券(取引所売買単位未満の振替受益権または受益証券を含みます。)

販売会社は、受益者に買取りを行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

株式の交換は、振替受益権については原則として受託者が交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを確認した日の翌営業日から行ない、また、受益証券については交換する受益証券が受託者に提供されたことが確認された日から起算して２営業日目から行ないます。

信託財産が買取った受益権については、個別時価総額が確定した日から起算して３営業日目に金銭の交付を行ないます。

受益者が、株式の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

第３【ファンドの経理状況】

ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　ＴＯＰＩＸ連動型上場投信

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(2024年7月11日から2025年7月10日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 (2024年 7月10日現在)	第24期 (2025年 7月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,042,045,668,355	1,597,495,436,246
株式	23,925,861,696,890	23,292,338,607,620
派生商品評価勘定	18,358,125,900	2,977,022,292
未収入金	19,377,357,500	349,954,455,382
未収配当金	26,232,886,392	37,527,228,866
未収利息	4,766,638	21,368,361
その他未収収益	1,433,360,140	1,939,403,284
差入委託証拠金	5,621,467,298	17,812,702,886
流動資産合計	26,038,935,329,113	25,300,066,224,937
資産合計	26,038,935,329,113	25,300,066,224,937
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	466,311,596,488	561,278,988,704
未払受託者報酬	2,145,023,970	2,145,702,527
未払委託者報酬	5,596,671,815	5,635,442,026
未払利息	24,936,326	146,874,239
有価証券貸借取引受入金	1,240,060,149,812	1,137,904,126,468
その他未払費用	3,446,883,942	3,685,768,810
流動負債合計	1,717,585,262,353	1,710,796,902,774
負債合計	1,717,585,262,353	1,710,796,902,774
純資産の部		
元本等		
元本	10,067,176,090,000	10,094,945,840,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	14,254,173,976,760	13,494,323,482,163
（分配準備積立金）	246,135,721	515,673,214
元本等合計	24,321,350,066,760	23,589,269,322,163
純資産合計	24,321,350,066,760	23,589,269,322,163
負債純資産合計	26,038,935,329,113	25,300,066,224,937

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期 自　2023年 7月11日 至　2024年 7月10日	第24期 自　2024年 7月11日 至　2025年 7月10日
営業収益		
受取配当金	469,368,876,761	559,454,362,239
受取利息	487,183,574	5,442,880,544
有価証券売買等損益	5,475,270,246,916	△767,819,182,961
派生商品取引等損益	149,933,077,898	△8,018,380,725
その他収益	16,071,199,953	21,065,940,598
営業収益合計	6,111,130,585,102	△189,874,380,305
営業費用		
支払利息	448,344,809	4,195,156,232
受託者報酬	4,091,208,473	4,252,744,783
委託者報酬	10,632,323,908	11,232,800,134
その他費用	4,397,669,699	4,733,956,035
営業費用合計	19,569,546,889	24,414,657,184
営業利益又は営業損失（△）	6,091,561,038,213	△214,289,037,489
経常利益又は経常損失（△）	6,091,561,038,213	△214,289,037,489
当期純利益又は当期純損失（△）	6,091,561,038,213	△214,289,037,489
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	8,613,025,585,596	14,254,173,976,760
剰余金増加額又は欠損金減少額	482,843,821,379	797,785,862,896
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	482,843,821,379	797,785,862,896
剰余金減少額又は欠損金増加額	466,944,871,940	782,068,331,300
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	466,944,871,940	782,068,331,300
分配金	466,311,596,488	561,278,988,704
期末剰余金又は期末欠損金（△）	14,254,173,976,760	13,494,323,482,163

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2024年 7月11日から2025年 7月10日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第23期 2024年 7月10日現在	第24期 2025年 7月10日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 8,053,740,872口 ２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3,019.88円 (100口当たり純資産額) (301,988円) ３． 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,187,899,385,200円	１． 計算期間の末日における受益権の総数 8,075,956,672口 ２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2,920.93円 (100口当たり純資産額) (292,093円) ３． 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,083,408,612,180円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第23期
自 2023年 7月11日
至 2024年 7月10日

１.分配金の計算過程

項目		
当期配当等収益額	A	485,478,915,479円
分配準備積立金	B	200,018,810円
配当等収益合計額	C=A+B	485,678,934,289円
経費	D	19,121,202,080円
収益分配可能額	E=C-D	466,557,732,209円
収益分配金	F	466,311,596,488円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	246,135,721円
口数	H	8,053,740,872口
100口当たり分配金	I=F/H×100	5,790円

２.その他費用
その他費用のうち2,468,739,245円は、対象指数についての商標使用料であります。

第24期
自 2024年 7月11日
至 2025年 7月10日

１.分配金の計算過程

項目		
当期配当等収益額	A	581,768,027,149円
分配準備積立金	B	246,135,721円
配当等収益合計額	C=A+B	582,014,162,870円
経費	D	20,219,500,952円
収益分配可能額	E=C-D	561,794,661,918円
収益分配金	F	561,278,988,704円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	515,673,214円
口数	H	8,075,956,672口
100口当たり分配金	I=F/H×100	6,950円

２.その他費用
その他費用のうち2,675,702,820円は、対象指数についての商標使用料であります。

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2023年 7月11日 至 2024年 7月10日	第24期 自 2024年 7月11日 至 2025年 7月10日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2024年 7月10日現在	第24期 2025年 7月10日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の ３ デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 ２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第23期 自 2023年 7月11日 至 2024年 7月10日	第24期 自 2024年 7月11日 至 2025年 7月10日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

第23期 自 2023年 7月11日 至 2024年 7月10日		第24期 自 2024年 7月11日 至 2025年 7月10日	
期首元本額	10,042,545,837,500円	期首元本額	10,067,176,090,000円
期中追加設定元本額	416,185,500,000円	期中追加設定元本額	638,532,500,000円
期中一部交換元本額	391,555,247,500円	期中一部交換元本額	610,762,750,000円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2023年 7月11日 至 2024年 7月10日	第24期 自 2024年 7月11日 至 2025年 7月10日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
株式	5,300,566,083,364	△605,875,339,618
合計	5,300,566,083,364	△605,875,339,618

３ デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第23期(2024年 7月10日現在)				第24期(2025年 7月10日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		

市場取引 株価指数先物取引 買建	373,740,811,845	－	392,105,595,000	18,358,125,900	289,331,806,638	－	292,313,970,000	2,977,022,292
合計	373,740,811,845	－	392,105,595,000	18,358,125,900	289,331,806,638	－	292,313,970,000	2,977,022,292

（注）時価の算定方法

１先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（４）【附属明細表】

第1　有価証券明細表

(1)株式(2025年7月10日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	343,400	4,510.00	1,548,734,000	貸付有価証券 2,500株
		ニッスイ	8,199,100	863.30	7,078,283,030	貸付有価証券 34,700株
		マルハニチロ	1,216,700	3,024.00	3,679,300,800	貸付有価証券 37,400株
		ユキグニファクトリー	698,200	1,100.00	768,020,000	貸付有価証券 57,300株（51,900株）
		カネコ種苗	231,700	1,378.00	319,282,600	貸付有価証券 7,500株（4,400株）
		サカタのタネ	1,015,000	3,485.00	3,537,275,000	貸付有価証券 9,800株
		ホクト	729,500	1,792.00	1,307,264,000	貸付有価証券 6,200株（3,000株）
		住石ホールディングス	1,029,100	601.00	618,489,100	貸付有価証券 799,500株
		日鉄鉱業	328,800	7,520.00	2,472,576,000	貸付有価証券 42,400株（5,800株）
		ＩＮＰＥＸ	24,782,500	2,073.50	51,386,513,750	貸付有価証券 4,720,700株
		石油資源開発	4,496,300	1,040.00	4,676,152,000	貸付有価証券 100,700株
		Ｋ＆Ｏエナジーグループ	371,800	2,784.00	1,035,091,200	貸付有価証券 183,300株
		ショーボンドホールディングス	1,077,500	4,714.00	5,079,335,000	貸付有価証券 4,400株
		ミライト・ワン	2,596,400	2,573.50	6,681,835,400	貸付有価証券 146,600株（135,500株）
		タマホーム	515,300	3,405.00	1,754,596,500	貸付有価証券 323,600株（142,100株）
		第一カッター興業	209,900	1,287.00	270,141,300	貸付有価証券 39,600株（13,500株）
		安藤・間	4,750,500	1,571.00	7,463,035,500	貸付有価証券 18,600株
		東急建設	2,568,200	1,045.00	2,683,769,000	貸付有価証券 1,300株
		コムシスホールディングス	2,908,600	3,407.00	9,909,600,200	貸付有価証券 15,200株

ビーアールホールディングス	1,201,800	327.00	392,988,600	貸付有価証券 149,400株（6,300株）
高松コンストラクショングループ	609,200	3,055.00	1,861,106,000	貸付有価証券 21,000株（16,700株）
東建コーポレーション	176,800	13,980.00	2,471,664,000	貸付有価証券 2,300株
ヤマウラ	415,400	1,291.00	536,281,400	貸付有価証券 337,300株
オリエンタル白石	3,035,600	377.00	1,144,421,200	貸付有価証券 48,500株
大成建設	5,207,400	8,585.00	44,705,529,000	貸付有価証券 18,300株
大林組	18,934,500	2,159.00	40,879,585,500	貸付有価証券 75,100株
清水建設	15,673,300	1,634.50	25,618,008,850	貸付有価証券 400株
長谷工コーポレーション	5,262,500	2,210.00	11,630,125,000	貸付有価証券 47,400株
松井建設	535,000	1,191.00	637,185,000	貸付有価証券 39,000株（23,300株）
鹿島建設	12,717,300	3,766.00	47,893,351,800	貸付有価証券 328,000株（327,500株）
不動テトラ	360,600	2,288.00	825,052,800	貸付有価証券 4,300株
鉄建建設	360,200	2,987.00	1,075,917,400	貸付有価証券 13,900株（2,500株）
西松建設	913,900	4,854.00	4,436,070,600	貸付有価証券 6,100株
三井住友建設	4,624,800	596.00	2,756,380,800	貸付有価証券 1,552,600株 （1,495,600株）
大豊建設	790,900	815.00	644,583,500	貸付有価証券 442,300株
奥村組	1,014,700	4,380.00	4,444,386,000	貸付有価証券 85,300株（73,800株）
東鉄工業	631,600	4,025.00	2,542,190,000	貸付有価証券 2,500株
淺沼組	2,296,700	765.00	1,756,975,500	貸付有価証券 10,500株
戸田建設	7,056,200	957.40	6,755,605,880	貸付有価証券 1,900株
熊谷組	946,600	4,405.00	4,169,773,000	貸付有価証券 69,200株（46,000株）
矢作建設工業	780,400	1,836.00	1,432,814,400	貸付有価証券 3,000株
ピーエス・コンストラクション	415,400	1,818.00	755,197,200	貸付有価証券 2,700株
日本ハウスホールディングス	1,224,700	292.00	357,612,400	貸付有価証券 346,900株（93,600株）
新日本建設	805,100	1,674.00	1,347,737,400	貸付有価証券 7,200株
東亜道路工業	991,900	1,594.00	1,581,088,600	貸付有価証券 6,500株
日本道路	576,600	2,510.00	1,447,266,000	貸付有価証券 104,300株（9,900株）
東亜建設工業	1,731,600	1,738.00	3,009,520,800	貸付有価証券 6,900株
日本国土開発	1,756,700	482.00	846,729,400	貸付有価証券 268,600株（21,900株）

若築建設	170,100	4,420.00	751,842,000	貸付有価証券 6,500株（800株）
東洋建設	1,651,000	1,554.00	2,565,654,000	貸付有価証券 11,600株
五洋建設	7,505,800	942.20	7,071,964,760	貸付有価証券 190,200株
世紀東急工業	818,400	1,442.00	1,180,132,800	貸付有価証券 522,600株
福田組	216,200	5,020.00	1,085,324,000	貸付有価証券 15,100株
住友林業	14,871,600	1,460.00	21,712,536,000	貸付有価証券 5,600,400株
大和ハウス工業	17,306,600	4,929.00	85,304,231,400	貸付有価証券 81,800株
ライト工業	1,093,800	2,890.00	3,161,082,000	貸付有価証券 140,600株（88,100株）
積水ハウス	17,399,300	3,172.00	55,190,579,600	貸付有価証券 207,400株
日特建設	547,900	1,125.00	616,387,500	貸付有価証券 133,200株（2,400株）
北陸電気工事	393,200	1,217.00	478,524,400	貸付有価証券 4,900株（1,500株）
ユアテック	1,059,200	2,286.00	2,421,331,200	貸付有価証券 8,800株
日本リーテック	448,200	1,884.00	844,408,800	貸付有価証券 29,200株（24,600株）
四電工	719,900	1,290.00	928,671,000	貸付有価証券 5,000株
中電工	890,000	3,400.00	3,026,000,000	貸付有価証券 6,900株
関電工	3,142,600	3,387.00	10,643,986,200	貸付有価証券 12,400株
きんでん	3,935,500	4,468.00	17,583,814,000	貸付有価証券 221,400株（211,100株）
東京エネシス	611,900	1,342.00	821,169,800	貸付有価証券 20,400株（2,900株）
トーエネック	951,100	1,278.00	1,215,505,800	貸付有価証券 14,300株
住友電設	467,600	6,420.00	3,001,992,000	貸付有価証券 4,900株
日本電設工業	1,076,600	2,690.00	2,896,054,000	貸付有価証券 15,300株（7,200株）
エクシオグループ	5,931,200	1,915.00	11,358,248,000	貸付有価証券 45,300株（35,900株）
新日本空調	743,400	2,439.00	1,813,152,600	貸付有価証券 11,400株
九電工	1,239,800	6,245.00	7,742,551,000	貸付有価証券 56,200株
三機工業	1,195,400	4,170.00	4,984,818,000	貸付有価証券 13,100株（3,800株）
日揮ホールディングス	5,677,600	1,252.00	7,108,355,200	貸付有価証券 211,000株（62,900株）
中外炉工業	187,600	3,340.00	626,584,000	貸付有価証券 15,200株（5,600株）
太平電業	380,200	5,650.00	2,148,130,000	貸付有価証券 34,000株（26,800株）
高砂熱学工業	1,382,500	7,179.00	9,924,967,500	貸付有価証券 137,000株（13,200株）

		朝日工業社	535,400	2,520.00	1,349,208,000	貸付有価証券 20,900株（9,900株）
		明星工業	964,300	1,517.00	1,462,843,100	貸付有価証券 19,800株
		大氣社	1,468,800	2,580.00	3,789,504,000	貸付有価証券 10,100株
		ダイダン	1,005,200	4,340.00	4,362,568,000	貸付有価証券 49,500株（41,900株）
		日比谷総合設備	467,600	3,730.00	1,744,148,000	貸付有価証券 23,900株（9,200株）
		飛島ホールディングス	588,600	1,865.00	1,097,739,000	貸付有価証券 4,600株
		フィル・カンパニー	113,700	932.00	105,968,400	貸付有価証券 39,000株（23,900株）
		テスホールディングス	1,390,500	394.00	547,857,000	貸付有価証券 1,138,200株
		インフロニア・ホールディングス	6,010,600	1,242.00	7,465,165,200	貸付有価証券 1,040,900株（979,800株）
		東洋エンジニアリング	843,200	1,039.00	876,084,800	貸付有価証券 209,400株（143,900株）
		レイズネクスト	829,200	1,829.00	1,516,606,800	貸付有価証券 3,300株
		ニップン	1,950,500	2,110.00	4,115,555,000	貸付有価証券 78,200株
		日清製粉グループ本社	5,720,800	1,695.00	9,696,756,000	貸付有価証券 23,500株
		日東富士製粉	102,600	7,030.00	721,278,000	貸付有価証券 400株
		昭和産業	487,100	2,882.00	1,403,822,200	貸付有価証券 2,100株
		中部飼料	797,000	1,597.00	1,272,809,000	貸付有価証券 5,200株
		フィード・ワン	841,500	1,040.00	875,160,000	貸付有価証券 55,000株
		日本甜菜製糖	301,600	2,357.00	710,871,200	貸付有価証券 39,900株（1,400株）
		ＤＭ三井製糖	571,000	3,030.00	1,730,130,000	貸付有価証券 127,900株（125,600株）
		ウェルネオシュガー	322,800	2,239.00	722,749,200	貸付有価証券 50,200株
		森永製菓	2,309,700	2,354.00	5,437,033,800	貸付有価証券 9,400株
		中村屋	143,800	3,085.00	443,623,000	貸付有価証券 5,400株（400株）
		江崎グリコ	1,647,100	4,473.00	7,367,478,300	貸付有価証券 273,600株（107,300株）
		名糖産業	255,200	2,033.00	518,821,600	貸付有価証券 4,900株（1,800株）
		井村屋グループ	314,800	2,441.00	768,426,800	貸付有価証券 8,100株（6,000株）
		不二家	394,700	2,434.00	960,699,800	貸付有価証券 113,500株（8,400株）
		山崎製パン	3,853,900	3,066.00	11,816,057,400	貸付有価証券 176,700株（161,200株）
		モロゾフ	558,100	1,573.00	877,891,300	貸付有価証券 457,400株（2,900株）
		亀田製菓	366,100	4,035.00	1,477,213,500	貸付有価証券

				38,200株
寿スピリッツ	3,404,100	2,054.00	6,992,021,400	貸付有価証券 1,105,500株（331,000株）
カルビー	2,636,000	2,624.00	6,916,864,000	貸付有価証券 4,800株
森永乳業	2,142,100	3,294.00	7,056,077,400	貸付有価証券 16,200株（15,800株）
六甲バター	422,200	1,244.00	525,216,800	貸付有価証券 33,400株
ヤクルト本社	8,229,300	2,614.50	21,515,504,850	貸付有価証券 2,059,100株（673,000株）
明治ホールディングス	7,405,700	3,094.00	22,913,235,800	貸付有価証券 600株
雪印メグミルク	1,547,300	2,718.00	4,205,561,400	貸付有価証券 14,000株（5,900株）
プリマハム	773,400	2,274.00	1,758,711,600	貸付有価証券 27,500株
日本ハム	2,383,800	4,876.00	11,623,408,800	貸付有価証券 155,400株
丸大食品	579,700	1,816.00	1,052,735,200	貸付有価証券 9,500株
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	635,100	2,596.00	1,648,719,600	貸付有価証券 21,500株（16,100株）
柿安本店	245,000	2,606.00	638,470,000	貸付有価証券 202,300株（600株）
伊藤ハム米久ホールディングス	879,800	4,975.00	4,377,005,000	貸付有価証券 3,500株
サッポロホールディングス	1,895,500	7,044.00	13,351,902,000	貸付有価証券 64,200株
アサヒグループホールディングス	43,242,000	1,855.00	80,213,910,000	貸付有価証券 8,892,200株
キリンホールディングス	23,986,000	1,975.50	47,384,343,000	貸付有価証券 125,000株（32,100株）
シマダヤ	166,300	1,888.00	313,974,400	貸付有価証券 12,300株（6,600株）
宝ホールディングス	3,882,300	1,187.00	4,608,290,100	貸付有価証券 16,100株（15,800株）
オエノンホールディングス	1,864,600	601.00	1,120,624,600	貸付有価証券 196,900株（100,200株）
養命酒製造	189,400	3,200.00	606,080,000	貸付有価証券 32,300株
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	3,607,100	2,269.50	8,186,313,450	貸付有価証券 42,000株
ライフドリンク　カンパニー	1,257,700	2,002.00	2,517,915,400	貸付有価証券 116,400株
サントリー食品インターナショナル	4,054,500	4,451.00	18,046,579,500	貸付有価証券 1,178,700株
ダイドーグループホールディングス	652,200	2,594.00	1,691,806,800	貸付有価証券 538,300株
伊藤園	1,863,500	3,252.00	6,060,102,000	貸付有価証券 98,100株（90,500株）
キーコーヒー	645,000	1,971.00	1,271,295,000	貸付有価証券 507,900株（120,200株）
日清オイリオグループ	811,100	4,905.00	3,978,445,500	貸付有価証券 3,300株
不二製油	1,149,000	2,735.50	3,143,089,500	貸付有価証券 5,700株

Ｊ－オイルミルズ	659,500	2,013.00	1,327,573,500	貸付有価証券 22,900株（9,400株）
キッコーマン	19,080,200	1,283.50	24,489,436,700	貸付有価証券 179,400株
味の素	26,390,800	3,950.00	104,243,660,000	貸付有価証券 453,600株（144,000株）
ブルドックソース	305,200	1,798.00	548,749,600	貸付有価証券 62,500株（37,900株）
キユーピー	3,094,500	3,888.00	12,031,416,000	貸付有価証券 11,100株
ハウス食品グループ本社	1,938,700	2,827.50	5,481,674,250	貸付有価証券 7,900株
カゴメ	2,463,900	2,824.50	6,959,285,550	貸付有価証券 307,700株（171,400株）
アリアケジャパン	574,000	6,530.00	3,748,220,000	貸付有価証券 8,700株
エバラ食品工業	145,700	2,510.00	365,707,000	貸付有価証券 9,400株（8,900株）
ニチレイ	4,495,000	1,794.00	8,064,030,000	貸付有価証券 18,600株
東洋水産	2,667,400	8,951.00	23,875,897,400	貸付有価証券 11,100株
イートアンドホールディングス	297,700	2,035.00	605,819,500	貸付有価証券 51,600株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	315,500	1,051.00	331,590,500	貸付有価証券 57,900株
日清食品ホールディングス	7,158,700	2,897.50	20,742,333,250	貸付有価証券 807,500株（118,600株）
フジッコ	591,500	1,573.00	930,429,500	貸付有価証券 207,000株（83,700株）
ロック・フィールド	644,400	1,510.00	973,044,000	貸付有価証券 522,400株（87,200株）
日本たばこ産業	34,990,500	4,155.00	145,385,527,500	貸付有価証券 2,658,100株
ケンコーマヨネーズ	360,300	1,780.00	641,334,000	貸付有価証券 8,000株（2,800株）
わらべや日洋ホールディングス	385,500	2,555.00	984,952,500	貸付有価証券 17,500株
なとり	361,600	1,994.00	721,030,400	貸付有価証券 81,600株（76,000株）
ファーマフーズ	763,100	806.00	615,058,600	貸付有価証券 94,400株
ユーグレナ	3,577,600	402.00	1,438,195,200	貸付有価証券 2,641,900株（723,300株）
紀文食品	499,300	1,083.00	540,741,900	貸付有価証券 17,600株（3,200株）
ピックルスホールディングス	337,400	972.00	327,952,800	貸付有価証券 41,300株（8,600株）
理研ビタミン	453,300	2,715.00	1,230,709,500	貸付有価証券 6,100株
片倉工業	539,100	2,437.00	1,313,786,700	貸付有価証券 23,200株
グンゼ	832,000	3,660.00	3,045,120,000	貸付有価証券 3,200株
東洋紡	2,531,600	932.00	2,359,451,200	貸付有価証券 89,700株

ユニチカ	1,894,500	180.00	341,010,000	貸付有価証券 759,100株（72,700株）
富士紡ホールディングス	223,500	5,850.00	1,307,475,000	貸付有価証券 4,100株
倉敷紡績	393,600	7,200.00	2,833,920,000	貸付有価証券 75,100株
シキボウ	420,200	975.00	409,695,000	貸付有価証券 40,900株（6,300株）
日本毛織	1,501,300	1,494.00	2,242,942,200	貸付有価証券 120,000株（79,600株）
帝国繊維	663,600	2,804.00	1,860,734,400	貸付有価証券 69,600株
帝人	5,627,800	1,216.50	6,846,218,700	貸付有価証券 46,400株
東レ	42,814,800	995.30	42,613,570,440	貸付有価証券 1,955,400株（1,787,400株）
セーレン	1,130,800	2,374.00	2,684,519,200	貸付有価証券 4,500株
小松マテーレ	849,100	717.00	608,804,700	貸付有価証券 31,600株（8,500株）
ワコールホールディングス	1,148,100	4,935.00	5,665,873,500	貸付有価証券 26,900株
ホギメディカル	788,500	3,795.00	2,992,357,500	貸付有価証券 59,000株（35,800株）
ＴＳＩホールディングス	1,782,700	1,132.00	2,018,016,400	貸付有価証券 56,500株
ワールド	902,500	2,613.00	2,358,232,500	貸付有価証券 401,700株
三陽商会	303,700	2,671.00	811,182,700	貸付有価証券 1,900株
オンワードホールディングス	3,799,000	603.00	2,290,797,000	貸付有価証券 931,100株
ルックホールディングス	187,000	2,379.00	444,873,000	貸付有価証券 8,800株（1,900株）
ゴールドウイン	1,037,600	8,087.00	8,391,071,200	貸付有価証券 156,500株
特種東海製紙	284,300	3,855.00	1,095,976,500	貸付有価証券 17,300株（700株）
王子ホールディングス	22,183,600	753.90	16,724,216,040	貸付有価証券 444,600株
日本製紙	3,050,900	1,061.00	3,237,004,900	貸付有価証券 75,100株
北越コーポレーション	3,290,000	1,016.00	3,342,640,000	貸付有価証券 1,607,100株（49,900株）
大王製紙	2,956,900	843.00	2,492,666,700	貸付有価証券 213,700株
レンゴー	5,335,000	843.40	4,499,539,000	貸付有価証券 74,800株
トーモク	338,400	3,065.00	1,037,196,000	貸付有価証券 59,100株
ザ・パック	1,305,600	1,107.00	1,445,299,200	貸付有価証券 76,100株
北の達人コーポレーション	2,468,100	149.00	367,746,900	貸付有価証券 2,004,400株（20,000株）
クラレ	7,814,900	1,839.00	14,371,601,100	貸付有価証券 256,800株
旭化成	38,828,000	1,022.00	39,682,216,000	貸付有価証券

					969,500株
		レゾナック・ホールディングス	5,256,700	3,498.00	18,387,936,600	貸付有価証券 511,800株（54,500株）
		住友化学	47,114,300	360.40	16,979,993,720	貸付有価証券 4,995,900株（797,000株）
		住友精化	275,300	4,370.00	1,203,061,000	貸付有価証券 23,600株（3,200株）
		日産化学	2,991,700	4,512.00	13,498,550,400	貸付有価証券 21,600株
		ラサ工業	208,500	4,095.00	853,807,500	貸付有価証券 7,900株
		クレハ	1,212,300	3,245.00	3,933,913,500	貸付有価証券 148,100株
		多木化学	227,500	2,845.00	647,237,500	貸付有価証券 3,400株
		テイカ	418,400	1,252.00	523,836,800	貸付有価証券 143,100株（21,400株）
		石原産業	971,500	2,125.00	2,064,437,500	貸付有価証券 14,300株
		日本曹達	1,241,900	3,280.00	4,073,432,000	貸付有価証券 6,000株
		東ソー	7,820,100	2,219.00	17,352,801,900	貸付有価証券 306,800株
		トクヤマ	1,891,800	3,139.00	5,938,360,200	貸付有価証券 10,000株
		セントラル硝子	739,200	3,030.00	2,239,776,000	貸付有価証券 17,100株
		東亜合成	2,718,300	1,426.00	3,876,295,800	貸付有価証券 16,400株（5,300株）
		大阪ソーダ	2,046,100	1,790.00	3,662,519,000	貸付有価証券 282,500株（41,000株）
		関東電化工業	1,258,500	855.00	1,076,017,500	貸付有価証券 557,100株（14,200株）
		デンカ	2,130,300	2,054.50	4,376,701,350	貸付有価証券 242,200株
		信越化学工業	52,092,000	4,650.00	242,227,800,000	貸付有価証券 7,003,500株（6,986,200株）
		日本カーバイド工業	309,000	1,889.00	583,701,000	貸付有価証券 20,100株（18,700株）
		堺化学工業	409,000	2,715.00	1,110,435,000	貸付有価証券 2,500株
		第一稀元素化学工業	640,300	649.00	415,554,700	貸付有価証券 31,200株（10,600株）
		エア・ウォーター	5,527,000	2,188.50	12,095,839,500	貸付有価証券 22,100株
		日本酸素ホールディングス	5,682,800	5,499.00	31,249,717,200	貸付有価証券 295,700株（23,100株）
		日本化学工業	214,600	2,023.00	434,135,800	貸付有価証券 4,400株
		日本パーカライジング	2,609,900	1,305.00	3,405,919,500	
		高圧ガス工業	850,800	1,008.00	857,606,400	貸付有価証券 127,400株（30,100株）
		四国化成ホールディングス	662,300	2,088.00	1,382,882,400	貸付有価証券 14,800株（14,500株）
		戸田工業	133,400	1,388.00	185,159,200	貸付有価証券

					61,800株（9,100株）
ステラ　ケミファ	312,100	3,960.00	1,235,916,000	貸付有価証券 3,700株
保土谷化学工業	368,000	1,450.00	533,600,000	貸付有価証券 44,500株
日本触媒	3,752,700	1,660.50	6,231,358,350	貸付有価証券 34,500株
大日精化工業	396,100	3,190.00	1,263,559,000	貸付有価証券 3,700株
カネカ	1,443,400	4,018.00	5,799,581,200	貸付有価証券 37,100株
三菱瓦斯化学	4,629,400	2,417.00	11,189,259,800	貸付有価証券 400株
三井化学	5,270,700	3,430.00	18,078,501,000	貸付有価証券 36,200株
東京応化工業	2,794,900	4,042.00	11,296,985,800	貸付有価証券 156,700株
大阪有機化学工業	490,100	2,604.00	1,276,220,400	貸付有価証券 8,200株
三菱ケミカルグループ	42,823,400	782.10	33,492,181,140	貸付有価証券 659,600株
ＫＨネオケム	1,056,100	2,680.00	2,830,348,000	貸付有価証券 94,300株（21,300株）
ダイセル	6,421,600	1,233.50	7,921,043,600	貸付有価証券 28,200株
住友ベークライト	1,845,400	4,188.00	7,728,535,200	貸付有価証券 43,100株（42,800株）
積水化学工業	11,560,200	2,555.00	29,536,311,000	貸付有価証券 4,100株
日本ゼオン	4,236,600	1,540.50	6,526,482,300	貸付有価証券 500株
アイカ工業	1,478,100	3,636.00	5,374,371,600	貸付有価証券 155,600株（149,400株）
ＵＢＥ	3,019,200	2,294.50	6,927,554,400	貸付有価証券 57,300株
積水樹脂	765,300	1,994.00	1,526,008,200	貸付有価証券 3,600株（500株）
旭有機材	389,700	4,080.00	1,589,976,000	貸付有価証券 99,400株
ニチバン	362,800	1,879.00	681,701,200	貸付有価証券 56,500株（23,100株）
リケンテクノス	1,048,600	1,097.00	1,150,314,200	貸付有価証券 25,400株
大倉工業	271,500	4,160.00	1,129,440,000	貸付有価証券 800株
積水化成品工業	822,100	337.00	277,047,700	貸付有価証券 74,700株（400株）
群栄化学工業	137,700	2,797.00	385,146,900	貸付有価証券 1,400株（300株）
ダイキョーニシカワ	1,292,800	684.00	884,275,200	貸付有価証券 78,500株（14,100株）
森六	325,000	2,269.00	737,425,000	貸付有価証券 37,300株（19,400株）
恵和	379,600	1,105.00	419,458,000	貸付有価証券 91,500株
日本化薬	3,849,000	1,321.00	5,084,529,000	
カーリット	578,500	1,180.00	682,630,000	貸付有価証券 131,200株（75,800株）
日本精化	388,400	2,482.00	964,008,800	貸付有価証券

					129,200株
		扶桑化学工業	543,600	4,010.00	2,179,836,000	貸付有価証券 152,700株（92,400株）
		トリケミカル研究所	639,600	3,400.00	2,174,640,000	貸付有価証券 502,600株（107,000株）
		ＡＤＥＫＡ	2,042,400	2,864.00	5,849,433,600	貸付有価証券 8,100株
		日油	6,724,300	2,890.00	19,433,227,000	貸付有価証券 392,600株（392,400株）
		ハリマ化成グループ	456,300	807.00	368,234,100	貸付有価証券 28,200株（2,100株）
		花王	14,264,300	6,566.00	93,659,393,800	貸付有価証券 133,100株（77,400株）
		第一工業製薬	210,300	4,000.00	841,200,000	貸付有価証券 32,500株（19,200株）
		石原ケミカル	248,500	1,943.00	482,835,500	貸付有価証券 30,800株（28,200株）
		三洋化成工業	360,300	3,795.00	1,367,338,500	貸付有価証券 14,100株（11,900株）
		大日本塗料	649,700	1,192.00	774,442,400	貸付有価証券 8,300株
		日本ペイントホールディングス	25,920,400	1,203.00	31,182,241,200	貸付有価証券 252,300株
		関西ペイント	4,670,600	2,004.00	9,359,882,400	貸付有価証券 283,500株（230,400株）
		中国塗料	1,323,100	2,653.00	3,510,184,300	貸付有価証券 14,700株
		藤倉化成	742,100	553.00	410,381,300	貸付有価証券 65,700株（4,200株）
		太陽ホールディングス	1,021,200	6,520.00	6,658,224,000	貸付有価証券 23,700株（18,800株）
		ＤＩＣ	2,081,000	2,906.00	6,047,386,000	貸付有価証券 106,500株（96,500株）
		サカタインクス	1,303,200	2,024.00	2,637,676,800	貸付有価証券 600株
		ａｒｔｉｅｎｃｅ	989,700	3,060.00	3,028,482,000	貸付有価証券 10,700株
		富士フイルムホールディングス	35,363,100	2,995.00	105,912,484,500	貸付有価証券 8,900株
		資生堂	12,246,700	2,522.00	30,886,177,400	貸付有価証券 953,100株（534,600株）
		ライオン	7,342,300	1,452.00	10,661,019,600	貸付有価証券 522,000株（52,600株）
		高砂香料工業	396,600	7,540.00	2,990,364,000	貸付有価証券 2,800株
		マンダム	1,161,200	1,448.00	1,681,417,600	貸付有価証券 48,600株
		ミルボン	941,500	2,426.00	2,284,079,000	貸付有価証券 2,800株
		コーセー	1,192,600	5,749.00	6,856,257,400	貸付有価証券 197,200株
		コタ	594,200	1,442.00	856,836,400	貸付有価証券 91,000株
		ポーラ・オルビスホールディングス	3,006,600	1,271.00	3,821,388,600	貸付有価証券 1,044,500株（113,300

					株）
ノエビアホールディングス	522,900	4,405.00	2,303,374,500	貸付有価証券 4,000株
新日本製薬	334,600	2,271.00	759,876,600	貸付有価証券 271,100株
Ｉ－ｎｅ	194,500	1,692.00	329,094,000	貸付有価証券 151,800株（24,400株）
アクシージア	369,000	477.00	176,013,000	貸付有価証券 299,500株（156,400株）
エステー	402,400	1,604.00	645,449,600	貸付有価証券 29,200株（4,800株）
コニシ	1,847,900	1,178.00	2,176,826,200	貸付有価証券 7,200株
長谷川香料	1,120,800	3,020.00	3,384,816,000	貸付有価証券 34,200株（26,900株）
小林製薬	1,536,200	5,214.00	8,009,746,800	貸付有価証券 282,800株（240,500株）
荒川化学工業	542,000	1,013.00	549,046,000	貸付有価証券 11,400株（4,700株）
メック	482,800	2,702.00	1,304,525,600	貸付有価証券 27,400株
日本高純度化学	146,000	3,025.00	441,650,000	貸付有価証券 12,500株
タカラバイオ	1,843,400	818.00	1,507,901,200	貸付有価証券 300,600株（115,900株）
ＪＣＵ	638,200	3,240.00	2,067,768,000	貸付有価証券 21,200株（15,100株）
ＯＡＴアグリオ	242,100	2,165.00	524,146,500	貸付有価証券 15,100株（8,100株）
デクセリアルズ	5,015,500	2,033.00	10,196,511,500	貸付有価証券 180,100株（1,900株）
アース製薬	534,300	4,685.00	2,503,195,500	貸付有価証券 35,100株（26,300株）
北興化学工業	498,400	1,387.00	691,280,800	貸付有価証券 79,100株
大成ラミックグループ	169,500	2,515.00	426,292,500	貸付有価証券 15,400株（900株）
クミアイ化学工業	2,330,100	802.00	1,868,740,200	貸付有価証券 70,700株（51,000株）
日本農薬	896,300	843.00	755,580,900	
アキレス	318,500	1,088.00	346,528,000	貸付有価証券 68,100株（42,700株）
有沢製作所	881,800	1,470.00	1,296,246,000	貸付有価証券 14,400株
日東電工	18,547,400	2,762.00	51,227,918,800	貸付有価証券 10,800株
レック	751,200	1,173.00	881,157,600	貸付有価証券 117,500株
三光合成	738,200	676.00	499,023,200	貸付有価証券 29,000株（28,400株）
ＺＡＣＲＯＳ	463,500	3,770.00	1,747,395,000	貸付有価証券 6,600株（1,600株）
前澤化成工業	412,900	1,785.00	737,026,500	貸付有価証券 234,800株
未来工業	280,000	3,390.00	949,200,000	貸付有価証券 145,100株（6,800株）
ＪＳＰ	480,900	1,866.00	897,359,400	貸付有価証券

				52,900株（50,300株）
エフピコ	1,294,600	2,595.00	3,359,487,000	貸付有価証券 19,700株
天馬	146,400	3,570.00	522,648,000	貸付有価証券 64,500株（57,100株）
信越ポリマー	1,264,800	1,693.00	2,141,306,400	貸付有価証券 5,100株
ニフコ	2,192,500	3,471.00	7,610,167,500	貸付有価証券 8,600株
バルカー	449,600	3,090.00	1,389,264,000	貸付有価証券 10,100株（8,300株）
ユニ・チャーム	36,658,100	1,028.50	37,702,855,850	貸付有価証券 1,774,100株
協和キリン	6,897,100	2,485.50	17,142,742,050	貸付有価証券 963,900株
武田薬品工業	52,189,300	4,336.00	226,292,804,800	貸付有価証券 15,700株
アステラス製薬	51,448,300	1,377.00	70,844,309,100	貸付有価証券 181,700株（179,900株）
住友ファーマ	5,221,000	994.00	5,189,674,000	貸付有価証券 2,084,900株（947,000株）
塩野義製薬	19,455,400	2,468.00	48,015,927,200	貸付有価証券 47,200株
日本新薬	1,536,300	3,150.00	4,839,345,000	貸付有価証券 1,200株
中外製薬	18,359,700	6,859.00	125,929,182,300	貸付有価証券 74,000株
科研製薬	965,300	3,768.00	3,637,250,400	貸付有価証券 33,200株
エーザイ	7,653,700	3,966.00	30,354,574,200	貸付有価証券 49,400株
ロート製薬	6,198,000	2,037.00	12,625,326,000	貸付有価証券 96,500株
小野薬品工業	11,996,500	1,591.00	19,086,431,500	貸付有価証券 326,200株
久光製薬	1,303,700	4,027.00	5,249,999,900	貸付有価証券 25,500株
持田製薬	716,200	2,881.00	2,063,372,200	貸付有価証券 11,700株（5,500株）
参天製薬	10,472,700	1,649.00	17,269,482,300	貸付有価証券 2,100株
扶桑薬品工業	227,400	2,079.00	472,764,600	貸付有価証券 26,600株（1,200株）
ツムラ	2,014,400	3,546.00	7,143,062,400	貸付有価証券 9,200株
キッセイ薬品工業	943,000	4,025.00	3,795,575,000	貸付有価証券 13,800株
生化学工業	1,118,200	612.00	684,338,400	貸付有価証券 244,200株（51,600株）
栄研化学	927,200	2,037.00	1,888,706,400	貸付有価証券 36,000株
鳥居薬品	314,900	6,320.00	1,990,168,000	貸付有価証券 179,400株（15,500株）
ＪＣＲファーマ	1,985,300	594.00	1,179,268,200	貸付有価証券 310,500株（91,300株）
東和薬品	788,600	3,030.00	2,389,458,000	貸付有価証券 3,100株

富士製薬工業	435,000	1,324.00	575,940,000	貸付有価証券 30,700株（12,300株）
ゼリア新薬工業	929,300	2,042.00	1,897,630,600	貸付有価証券 103,000株（79,400株）
ネクセラファーマ	2,752,500	873.00	2,402,932,500	貸付有価証券 2,165,000株 （1,081,100株）
第一三共	53,856,000	3,210.00	172,877,760,000	貸付有価証券 3,548,100株
杏林製薬	1,179,900	1,486.00	1,753,331,400	貸付有価証券 15,300株
大幸薬品	1,328,900	277.00	368,105,300	貸付有価証券 1,089,100株（27,400株）
ダイト	805,600	1,022.00	823,323,200	貸付有価証券 30,000株（20,100株）
大塚ホールディングス	14,249,600	6,600.00	94,047,360,000	貸付有価証券 18,000株
ペプチドリーム	2,843,200	1,576.00	4,480,883,200	貸付有価証券 961,100株（48,000株）
セルソース	389,900	682.00	265,911,800	貸付有価証券 114,000株（97,800株）
あすか製薬ホールディングス	503,200	2,359.00	1,187,048,800	貸付有価証券 10,600株（1,400株）
サワイグループホールディングス	3,029,800	1,843.00	5,583,921,400	貸付有価証券 33,400株（26,300株）
日本コークス工業	5,950,900	89.00	529,630,100	貸付有価証券 3,859,300株（678,900株）
ニチレキグループ	623,600	2,467.00	1,538,421,200	貸付有価証券 48,400株
ユシロ	304,000	2,135.00	649,040,000	貸付有価証券 20,100株（1,800株）
富士石油	1,538,800	316.00	486,260,800	貸付有価証券 277,300株（264,000株）
出光興産	25,365,300	915.00	23,209,249,500	貸付有価証券 10,320,700株
ＥＮＥＯＳホールディングス	88,791,700	729.10	64,738,028,470	
コスモエネルギーホールディングス	1,932,200	6,256.00	12,087,843,200	貸付有価証券 72,200株
横浜ゴム	2,911,100	4,161.00	12,113,087,100	貸付有価証券 625,800株
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	3,370,300	3,062.00	10,319,858,600	貸付有価証券 335,000株（335,000株）
ブリヂストン	17,168,700	6,003.00	103,063,706,100	貸付有価証券 1,233,500株（37,300株）
住友ゴム工業	5,752,500	1,663.00	9,566,407,500	貸付有価証券 244,200株（222,200株）
藤倉コンポジット	564,000	1,460.00	823,440,000	貸付有価証券 17,900株（9,800株）
オカモト	309,700	4,810.00	1,489,657,000	貸付有価証券 15,100株（9,900株）
フコク	346,600	1,659.00	575,009,400	貸付有価証券 79,400株（56,400株）
ニッタ	576,100	3,840.00	2,212,224,000	貸付有価証券

				3,100株
住友理工	1,137,700	1,728.00	1,965,945,600	貸付有価証券 9,500株
三ツ星ベルト	816,300	3,375.00	2,755,012,500	貸付有価証券 19,600株
バンドー化学	870,200	1,704.00	1,482,820,800	貸付有価証券 12,300株（6,800株）
日東紡績	660,000	6,570.00	4,336,200,000	貸付有価証券 48,000株（45,400株）
ＡＧＣ	5,706,100	4,360.00	24,878,596,000	貸付有価証券 773,400株（12,300株）
日本板硝子	3,002,800	495.00	1,486,386,000	貸付有価証券 400,800株（314,600株）
日本電気硝子	1,957,800	3,556.00	6,961,936,800	貸付有価証券 8,500株（800株）
オハラ	278,300	1,117.00	310,861,100	貸付有価証券 26,500株
住友大阪セメント	1,017,600	3,791.00	3,857,721,600	貸付有価証券 4,100株
太平洋セメント	3,618,600	3,696.00	13,374,345,600	貸付有価証券 31,400株
日本ヒューム	513,400	2,350.00	1,206,490,000	貸付有価証券 428,100株（32,900株）
日本コンクリート工業	1,137,200	290.00	329,788,000	貸付有価証券 303,000株（20,100株）
三谷セキサン	206,500	7,780.00	1,606,570,000	貸付有価証券 1,300株
アジアパイルホールディングス	833,000	978.00	814,674,000	貸付有価証券 13,900株
東海カーボン	5,411,200	1,010.50	5,468,017,600	貸付有価証券 731,900株
日本カーボン	336,400	4,015.00	1,350,646,000	貸付有価証券 90,000株（4,700株）
東洋炭素	413,200	4,740.00	1,958,568,000	貸付有価証券 11,600株
ノリタケ	635,000	3,810.00	2,419,350,000	貸付有価証券 42,900株（12,900株）
ＴＯＴＯ	4,257,500	3,776.00	16,076,320,000	貸付有価証券 220,100株（95,200株）
日本碍子	6,516,000	1,824.00	11,885,184,000	貸付有価証券 1,300株
日本特殊陶業	4,793,100	4,890.00	23,438,259,000	貸付有価証券 66,800株
ＭＡＲＵＷＡ	243,500	42,290.00	10,297,615,000	貸付有価証券 67,000株（3,100株）
品川リフラクトリーズ	721,700	1,656.00	1,195,135,200	貸付有価証券 5,100株
黒崎播磨	398,700	3,495.00	1,393,456,500	貸付有価証券 30,100株
ヨータイ	300,000	1,711.00	513,300,000	貸付有価証券 27,200株（12,500株）
フジミインコーポレーテッド	1,576,500	2,041.00	3,217,636,500	貸付有価証券 7,700株
ニチアス	1,483,000	5,541.00	8,217,303,000	貸付有価証券 63,700株
ニチハ	734,600	3,055.00	2,244,203,000	貸付有価証券 4,900株

日本製鉄	30,554,200	2,799.50	85,536,482,900	貸付有価証券 9,818,800株（788,300株）
神戸製鋼所	12,134,800	1,614.00	19,585,567,200	貸付有価証券 1,504,500株（186,800株）
中山製鋼所	1,241,500	624.00	774,696,000	貸付有価証券 195,800株（156,300株）
合同製鐵	337,500	3,805.00	1,284,187,500	貸付有価証券 8,500株
ＪＦＥホールディングス	18,179,100	1,772.50	32,222,454,750	貸付有価証券 1,493,400株
東京製鐵	1,684,900	1,648.00	2,776,715,200	貸付有価証券 51,900株（22,900株）
共英製鋼	589,100	2,151.00	1,267,154,100	貸付有価証券 36,600株
大和工業	1,137,200	8,955.00	10,183,626,000	貸付有価証券 33,600株（33,500株）
東京鐵鋼	266,300	5,540.00	1,475,302,000	貸付有価証券 15,200株（400株）
大阪製鐵	277,400	2,901.00	804,737,400	貸付有価証券 225,100株
淀川製鋼所	2,785,000	1,124.00	3,130,340,000	貸付有価証券 175,200株（39,100株）
中部鋼鈑	489,900	2,056.00	1,007,234,400	貸付有価証券 52,200株（3,400株）
丸一鋼管	1,837,000	3,590.00	6,594,830,000	貸付有価証券 12,900株
モリ工業	764,300	850.00	649,655,000	貸付有価証券 89,700株（10,900株）
大同特殊鋼	3,800,700	995.10	3,782,076,570	
日本冶金工業	406,700	4,050.00	1,647,135,000	貸付有価証券 49,100株（11,900株）
愛知製鋼	1,337,300	2,154.00	2,880,544,200	貸付有価証券 79,900株
大平洋金属	556,600	1,756.00	977,389,600	貸付有価証券 45,700株
新日本電工	3,603,000	253.00	911,559,000	貸付有価証券 66,800株
栗本鐵工所	279,900	6,520.00	1,824,948,000	貸付有価証券 1,400株
三菱製鋼	446,600	1,607.00	717,686,200	貸付有価証券 11,000株
日本精線	478,600	1,088.00	520,716,800	貸付有価証券 2,400株
エンビプロ・ホールディングス	596,700	507.00	302,526,900	貸付有価証券 334,600株（43,100株）
ＪＸ金属	15,228,500	841.90	12,820,874,150	貸付有価証券 42,500株
大紀アルミニウム工業所	858,700	1,007.00	864,710,900	貸付有価証券 70,600株（13,100株）
日本軽金属ホールディングス	1,762,500	1,650.00	2,908,125,000	貸付有価証券 45,400株
三井金属鉱業	1,505,900	5,218.00	7,857,786,200	貸付有価証券 7,700株
東邦亜鉛	475,400	708.00	336,583,200	貸付有価証券 386,100株（249,600株）
三菱マテリアル	4,313,300	2,267.00	9,778,251,100	貸付有価証券

					541,900株
住友金属鉱山	7,631,800	3,499.00	26,703,668,200	貸付有価証券 30,500株
ＤＯＷＡホールディングス	1,626,800	4,800.00	7,808,640,000	貸付有価証券 95,700株
古河機械金属	717,300	2,486.00	1,783,207,800	貸付有価証券 3,100株
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,046,200	1,449.00	1,515,943,800	貸付有価証券 849,300株（89,200株）
東邦チタニウム	1,246,900	1,275.00	1,589,797,500	貸付有価証券 976,700株
ＵＡＣＪ	810,500	5,380.00	4,360,490,000	貸付有価証券 4,400株
ＣＫサンエツ	145,400	3,785.00	550,339,000	貸付有価証券 2,100株（1,500株）
古河電気工業	2,009,000	7,315.00	14,695,835,000	貸付有価証券 55,800株
住友電気工業	20,835,300	3,213.00	66,943,818,900	貸付有価証券 496,300株（406,500株）
フジクラ	6,470,300	7,760.00	50,209,528,000	貸付有価証券 115,300株（52,400株）
ＳＷＣＣ	809,000	8,000.00	6,472,000,000	貸付有価証券 178,400株（123,900株）
平河ヒューテック	404,800	1,408.00	569,958,400	貸付有価証券 28,100株（25,200株）
リョービ	642,500	2,174.00	1,396,795,000	貸付有価証券 79,100株（49,300株）
ＡＲＥホールディングス	2,440,400	1,925.00	4,697,770,000	貸付有価証券 9,500株
稲葉製作所	335,000	1,847.00	618,745,000	貸付有価証券 278,800株
宮地エンジニアリンググループ	726,300	1,879.00	1,364,717,700	貸付有価証券 19,600株
トーカロ	1,739,900	1,926.00	3,351,047,400	貸付有価証券 20,600株（3,400株）
ＳＵＭＣＯ	11,487,000	1,151.00	13,221,537,000	貸付有価証券 4,788,000株（748,800株）
川田テクノロジーズ	382,100	3,905.00	1,492,100,500	貸付有価証券 17,300株
ＲＳ Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	462,500	2,960.00	1,369,000,000	貸付有価証券 50,500株
東洋製罐グループホールディングス	3,568,200	2,905.00	10,365,621,000	貸付有価証券 67,100株（35,200株）
ホッカンホールディングス	324,000	1,985.00	643,140,000	貸付有価証券 60,400株（8,200株）
コロナ	336,900	911.00	306,915,900	貸付有価証券 26,800株（20,700株）
横河ブリッジホールディングス	1,038,400	2,611.00	2,711,262,400	貸付有価証券 2,300株
三和ホールディングス	5,957,100	4,716.00	28,093,683,600	貸付有価証券 76,000株（25,500株）
文化シヤッター	1,578,900	2,402.00	3,792,517,800	貸付有価証券 221,000株（135,200株）
三協立山	759,100	656.00	497,969,600	貸付有価証券 351,800株（112,800株）
アルインコ	460,100	1,016.00	467,461,600	貸付有価証券

					37,300株
		ＬＩＸＩＬ	8,797,000	1,728.50	15,205,614,500	貸付有価証券 34,900株
		ノーリツ	849,500	1,950.00	1,656,525,000	貸付有価証券 104,200株
		長府製作所	673,900	1,877.00	1,264,910,300	貸付有価証券 13,300株（8,100株）
		リンナイ	3,146,700	3,677.00	11,570,415,900	貸付有価証券 12,500株
		日東精工	874,400	595.00	520,268,000	貸付有価証券 114,300株（17,100株）
		岡部	1,077,900	852.00	918,370,800	貸付有価証券 34,600株
		ジーテクト	672,500	1,776.00	1,194,360,000	貸付有価証券 13,300株
		東プレ	1,063,300	1,949.00	2,072,371,700	貸付有価証券 217,300株（213,100株）
		高周波熱錬	829,800	1,128.00	936,014,400	貸付有価証券 24,400株
		東京製綱	355,800	1,310.00	466,098,000	貸付有価証券 13,500株
		サンコール	670,300	293.00	196,397,900	貸付有価証券 34,100株（20,700株）
		パイオラックス	810,300	1,729.00	1,401,008,700	貸付有価証券 51,800株
		エイチワン	620,900	1,290.00	800,961,000	貸付有価証券 25,000株
		日本発條	5,053,200	1,622.00	8,196,290,400	貸付有価証券 2,700株
		中央発條	391,000	1,861.00	727,651,000	貸付有価証券 88,300株（21,800株）
		立川ブラインド工業	272,400	1,695.00	461,718,000	貸付有価証券 95,500株
		日本製鋼所	1,790,000	8,047.00	14,404,130,000	貸付有価証券 118,800株（84,500株）
		三浦工業	2,740,000	2,893.50	7,928,190,000	貸付有価証券 2,100株
		タクマ	1,937,400	2,067.00	4,004,605,800	貸付有価証券 154,100株（141,100株）
		ツガミ	1,259,700	1,843.00	2,321,627,100	貸付有価証券 10,500株
		オークマ	1,033,500	3,730.00	3,854,955,000	貸付有価証券 76,100株（57,600株）
		芝浦機械	759,900	3,420.00	2,598,858,000	貸付有価証券 8,400株
		アマダ	7,894,500	1,579.00	12,465,415,500	貸付有価証券 32,500株
		アイダエンジニアリング	1,322,700	880.00	1,163,976,000	貸付有価証券 78,800株
		ＦＵＪＩ	2,567,200	2,613.50	6,709,377,200	貸付有価証券 209,600株（178,500株）
		牧野フライス製作所	653,300	11,490.00	7,506,417,000	貸付有価証券 64,000株（51,900株）
		オーエスジー	2,602,800	1,755.50	4,569,215,400	貸付有価証券 1,339,700株（141,600株）
		旭ダイヤモンド工業	1,475,200	725.00	1,069,520,000	貸付有価証券

					17,400株
		DMG森精機	3,725,100	3,300.00	12,292,830,000	貸付有価証券 382,600株
		ソディック	1,557,700	1,024.00	1,595,084,800	貸付有価証券 76,600株
		ディスコ	2,845,600	43,010.00	122,389,256,000	貸付有価証券 36,500株（30,100株）
		日東工器	209,400	1,785.00	373,779,000	貸付有価証券 41,000株（3,000株）
		日進工具	492,700	738.00	363,612,600	貸付有価証券 41,500株（2,800株）
		冨士ダイス	437,400	762.00	333,298,800	貸付有価証券 49,700株（7,100株）
		リケンＮＰＲ	741,300	2,400.00	1,779,120,000	貸付有価証券 84,100株
		島精機製作所	939,500	993.00	932,923,500	貸付有価証券 63,900株
		オプトラン	970,100	1,554.00	1,507,535,400	貸付有価証券 98,700株
		イワキポンプ	393,500	2,499.00	983,356,500	貸付有価証券 48,100株（19,200株）
		フリュー	556,900	1,009.00	561,912,100	貸付有価証券 2,800株
		ヤマシンフィルタ	1,247,800	634.00	791,105,200	貸付有価証券 984,800株
		日阪製作所	628,400	1,361.00	855,252,400	貸付有価証券 97,500株（82,200株）
		やまびこ	964,600	2,148.00	2,071,960,800	貸付有価証券 24,000株（15,300株）
		野村マイクロ・サイエンス	976,900	2,384.00	2,328,929,600	貸付有価証券 578,000株（199,000株）
		平田機工	846,800	1,983.00	1,679,204,400	貸付有価証券 250,700株（208,200株）
		ＰＥＧＡＳＵＳ	651,600	541.00	352,515,600	貸付有価証券 5,400株
		マルマエ	228,400	1,562.00	356,760,800	貸付有価証券 185,400株（9,700株）
		タツモ	422,000	2,128.00	898,016,000	貸付有価証券 344,900株（242,400株）
		ナブテスコ	3,706,600	2,642.50	9,794,690,500	貸付有価証券 171,500株（156,100株）
		三井海洋開発	747,300	6,760.00	5,051,748,000	貸付有価証券 255,100株
		レオン自動機	620,900	1,230.00	763,707,000	貸付有価証券 25,000株
		ＳＭＣ	1,676,100	49,560.00	83,067,516,000	貸付有価証券 19,000株
		ホソカワミクロン	447,200	4,975.00	2,224,820,000	貸付有価証券 36,800株（18,800株）
		ユニオンツール	259,500	5,380.00	1,396,110,000	貸付有価証券 114,100株
		瑞光	503,900	970.00	488,783,000	貸付有価証券 228,500株
		オイレス工業	801,100	2,040.00	1,634,244,000	貸付有価証券 15,100株（5,000株）
		日精エー・エス・ビー機械	235,000	6,180.00	1,452,300,000	貸付有価証券 39,100株（11,500株）
		サトー	735,600	2,065.00	1,519,014,000	貸付有価証券

					5,600株
		技研製作所	554,900	1,391.00	771,865,900	貸付有価証券 452,000株（66,400株）
		日本エアーテック	276,600	1,059.00	292,919,400	貸付有価証券 54,900株（5,100株）
		日精樹脂工業	389,700	853.00	332,414,100	貸付有価証券 88,300株（2,400株）
		ワイエイシイホールディングス	597,600	771.00	460,749,600	貸付有価証券 405,400株（71,900株）
		小松製作所	29,115,000	4,791.00	139,489,965,000	貸付有価証券 274,100株
		住友重機械工業	3,494,200	3,035.00	10,604,897,000	貸付有価証券 883,100株（32,500株）
		日立建機	2,352,200	4,283.00	10,074,472,600	貸付有価証券 83,300株（51,800株）
		日工	874,800	720.00	629,856,000	貸付有価証券 93,100株
		巴工業	691,100	1,441.00	995,875,100	貸付有価証券 141,900株（32,300株）
		井関農機	552,900	1,410.00	779,589,000	貸付有価証券 341,900株（126,400株）
		ＴＯＷＡ	1,807,600	1,880.00	3,398,288,000	貸付有価証券 1,482,100株（295,700株）
		北川鉄工所	232,200	1,392.00	323,222,400	貸付有価証券 33,200株（5,000株）
		ローツェ	3,086,200	1,923.50	5,936,305,700	貸付有価証券 83,800株
		クボタ	30,202,800	1,614.50	48,762,420,600	貸付有価証券 10,075,300株
		荏原実業	282,800	3,555.00	1,005,354,000	貸付有価証券 1,000株
		三菱化工機	623,100	2,014.00	1,254,923,400	貸付有価証券 5,700株
		月島ホールディングス	772,000	2,170.00	1,675,240,000	貸付有価証券 57,900株
		帝国電機製作所	369,200	3,100.00	1,144,520,000	貸付有価証券 3,400株
		新東工業	1,313,000	863.00	1,133,119,000	貸付有価証券 53,000株（32,600株）
		澁谷工業	554,100	3,350.00	1,856,235,000	貸付有価証券 21,400株（5,100株）
		アイチ　コーポレーション	978,500	1,357.00	1,327,824,500	貸付有価証券 25,600株
		小森コーポレーション	1,403,400	1,519.00	2,131,764,600	貸付有価証券 13,600株
		鶴見製作所	416,800	3,760.00	1,567,168,000	貸付有価証券 26,800株（14,600株）
		酒井重工業	232,100	2,023.00	469,538,300	貸付有価証券 13,400株
		荏原製作所	12,125,200	2,776.50	33,665,617,800	貸付有価証券 2,129,100株
		西島製作所	508,200	2,079.00	1,056,547,800	貸付有価証券 107,700株
		ＡＩＲＭＡＮ	593,700	1,935.00	1,148,809,500	貸付有価証券 26,200株
		ダイキン工業	7,692,200	18,110.00	139,305,742,000	

オルガノ	912,500	9,230.00	8,422,375,000	貸付有価証券 134,400株（88,400株）
トーヨーカネツ	210,500	3,935.00	828,317,500	貸付有価証券 6,700株
栗田工業	3,303,600	5,592.00	18,473,731,200	貸付有価証券 217,300株（203,800株）
椿本チエイン	2,555,100	1,820.00	4,650,282,000	貸付有価証券 67,700株（57,200株）
木村化工機	450,500	941.00	423,920,500	貸付有価証券 48,800株（7,800株）
アネスト岩田	1,004,200	1,443.00	1,449,060,600	貸付有価証券 8,200株
ダイフク	9,967,800	3,631.00	36,193,081,800	貸付有価証券 48,600株
サムコ	158,300	2,896.00	458,436,800	貸付有価証券 128,100株
タダノ	3,398,500	1,042.50	3,542,936,250	貸付有価証券 67,200株
フジテック	1,898,000	6,000.00	11,388,000,000	貸付有価証券 173,200株
ＣＫＤ	1,633,600	2,613.00	4,268,596,800	貸付有価証券 181,900株（48,600株）
平和	1,964,500	2,032.00	3,991,864,000	貸付有価証券 21,300株
理想科学工業	944,700	1,096.00	1,035,391,200	貸付有価証券 186,700株
ＳＡＮＫＹＯ	6,823,100	2,697.00	18,401,900,700	貸付有価証券 2,600株
日本金銭機械	713,800	918.00	655,268,400	貸付有価証券 86,500株（58,100株）
マースグループホールディングス	397,500	2,859.00	1,136,452,500	貸付有価証券 16,700株
ガリレイ	868,600	3,065.00	2,662,259,000	貸付有価証券 27,200株（19,700株）
ダイコク電機	258,900	2,112.00	546,796,800	貸付有価証券 54,400株（8,000株）
竹内製作所	1,071,600	4,650.00	4,982,940,000	貸付有価証券 353,300株
アマノ	1,676,400	4,430.00	7,426,452,000	貸付有価証券 6,500株
ＪＵＫＩ	914,600	392.00	358,523,200	貸付有価証券 56,900株（28,600株）
ジャノメ	475,200	1,101.00	523,195,200	貸付有価証券 34,600株（13,700株）
マックス	712,400	4,705.00	3,351,842,000	貸付有価証券 24,100株（13,000株）
グローリー	1,546,700	3,571.00	5,523,265,700	貸付有価証券 12,900株
新晃工業	1,692,100	1,263.00	2,137,122,300	貸付有価証券 13,400株
大和冷機工業	904,800	1,633.00	1,477,538,400	貸付有価証券 14,700株
セガサミーホールディングス	4,838,100	3,102.00	15,007,786,200	貸付有価証券 223,100株（160,500株）
ＴＰＲ	750,100	2,023.00	1,517,452,300	貸付有価証券 6,200株
ツバキ・ナカシマ	1,455,600	339.00	493,448,400	貸付有価証券 438,300株（47,700

					株）
ホシザキ	3,802,300	5,203.00	19,783,366,900	貸付有価証券 1,147,300株（24,100株）
大豊工業	510,400	568.00	289,907,200	貸付有価証券 96,900株（79,200株）
日本精工	10,934,500	687.50	7,517,468,750	貸付有価証券 138,600株
ＮＴＮ	13,973,400	239.80	3,350,821,320	貸付有価証券 1,355,200株 （1,136,300株）
ジェイテクト	4,877,400	1,219.50	5,947,989,300	貸付有価証券 273,000株（194,700株）
不二越	436,000	3,155.00	1,375,580,000	貸付有価証券 140,000株（71,200株）
日本トムソン	1,607,400	549.00	882,462,600	貸付有価証券 394,000株（55,700株）
ＴＨＫ	3,407,800	3,844.00	13,099,583,200	貸付有価証券 144,800株（44,400株）
ＹＵＳＨＩＮ	545,600	587.00	320,267,200	貸付有価証券 106,700株（100,500株）
前澤給装工業	423,200	1,222.00	517,150,400	貸付有価証券 23,000株（16,000株）
イーグル工業	652,900	1,897.00	1,238,551,300	貸付有価証券 2,600株
ＰＩＬＬＡＲ	547,700	3,745.00	2,051,136,500	貸付有価証券 8,900株
キッツ	1,915,000	1,190.00	2,278,850,000	貸付有価証券 3,000株
マキタ	7,348,500	4,438.00	32,612,643,000	貸付有価証券 87,200株（10,800株）
三井Ｅ＆Ｓ	3,156,500	2,730.00	8,617,245,000	貸付有価証券 43,900株
カナデビア	4,839,200	990.00	4,790,808,000	貸付有価証券 15,300株
三菱重工業	103,289,900	3,250.00	335,692,175,000	貸付有価証券 63,900株
ＩＨＩ	4,735,800	14,895.00	70,539,741,000	貸付有価証券 353,300株
スター精密	995,400	1,700.00	1,692,180,000	貸付有価証券 69,100株（54,500株）
キオクシアホールディングス	3,539,100	2,557.00	9,049,478,700	貸付有価証券 2,554,800株（159,600株）
日清紡ホールディングス	4,441,500	920.00	4,086,180,000	貸付有価証券 25,000株
イビデン	3,388,500	6,326.00	21,435,651,000	貸付有価証券 192,700株
コニカミノルタ	13,191,400	442.80	5,841,151,920	貸付有価証券 200株
ブラザー工業	7,891,600	2,484.50	19,606,680,200	貸付有価証券 3,400株
ミネベアミツミ	10,273,800	2,166.00	22,253,050,800	貸付有価証券 171,600株
日立製作所	150,251,600	4,115.00	618,285,334,000	貸付有価証券 4,517,400株
三菱電機	60,077,800	3,096.00	186,000,868,800	
富士電機	3,591,500	6,540.00	23,488,410,000	貸付有価証券

					300株
安川電機	6,415,500	2,920.00	18,733,260,000	貸付有価証券 657,900株（162,800株）
シンフォニアテクノロジー	586,300	9,450.00	5,540,535,000	貸付有価証券 2,600株
明電舎	995,600	5,150.00	5,127,340,000	貸付有価証券 8,200株（4,200株）
山洋電気	255,300	9,500.00	2,425,350,000	貸付有価証券 27,100株（8,900株）
デンヨー	430,200	2,840.00	1,221,768,000	貸付有価証券 72,400株（36,400株）
ＰＨＣホールディングス	1,105,700	910.00	1,006,187,000	貸付有価証券 597,100株
ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	4,165,900	3,257.00	13,568,336,300	貸付有価証券 1,416,300株（652,200株）
ソシオネクスト	5,900,500	2,669.50	15,751,384,750	貸付有価証券 1,746,600株（476,700株）
東芝テック	882,200	2,941.00	2,594,550,200	貸付有価証券 75,700株（72,300株）
芝浦メカトロニクス	427,800	10,460.00	4,474,788,000	貸付有価証券 69,700株（68,100株）
マブチモーター	2,565,100	2,106.50	5,403,383,150	貸付有価証券 8,900株
ニデック	26,080,400	2,666.50	69,543,386,600	貸付有価証券 312,400株（312,400株）
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	371,000	290.00	107,590,000	貸付有価証券 30,300株
トレックス・セミコンダクター	277,900	1,425.00	396,007,500	貸付有価証券 20,200株（15,600株）
東光高岳	320,400	2,352.00	753,580,800	貸付有価証券 11,100株（10,000株）
ダブル・スコープ	1,811,600	231.00	418,479,600	貸付有価証券 1,451,200株（621,400株）
ダイヘン	551,200	6,730.00	3,709,576,000	貸付有価証券 34,800株（32,200株）
ヤーマン	1,148,400	845.00	970,398,000	貸付有価証券 912,100株（147,200株）
ＪＶＣケンウッド	4,662,500	1,123.50	5,238,318,750	貸付有価証券 382,600株（336,600株）
ミマキエンジニアリング	490,500	1,909.00	936,364,500	貸付有価証券 46,100株（44,200株）
大崎電気工業	1,266,700	996.00	1,261,633,200	貸付有価証券 175,500株（107,100株）
オムロン	5,412,500	3,831.00	20,735,287,500	貸付有価証券 318,800株
日東工業	796,300	3,255.00	2,591,956,500	貸付有価証券 63,100株（51,900株）
ＩＤＥＣ	823,400	2,266.00	1,865,824,400	貸付有価証券 27,100株（25,400株）
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	2,636,000	2,701.00	7,119,836,000	貸付有価証券 222,900株（17,600株）
ＢＵＦＦＡＬＯ	133,800	2,248.00	300,782,400	貸付有価証券 39,800株（34,800株）
テクノメディカ	114,900	1,836.00	210,956,400	貸付有価証券

					23,700株（400株）
		ダイヤモンドエレクトリックホールディング	240,500	576.00	138,528,000	貸付有価証券 43,700株
		日本電気	41,768,800	3,866.00	161,478,180,800	貸付有価証券 18,800株
		富士通	54,351,800	3,258.00	177,078,164,400	貸付有価証券 92,600株（92,600株）
		沖電気工業	2,861,100	1,597.00	4,569,176,700	貸付有価証券 11,800株（1,100株）
		電気興業	238,400	2,100.00	500,640,000	貸付有価証券 15,300株
		サンケン電気	603,800	8,483.00	5,122,035,400	貸付有価証券 89,700株
		アイホン	358,600	2,734.00	980,412,400	貸付有価証券 74,400株（28,400株）
		ルネサスエレクトロニクス	44,999,400	1,893.00	85,183,864,200	貸付有価証券 34,800株
		セイコーエプソン	7,352,700	1,859.00	13,668,669,300	貸付有価証券 603,700株
		ワコム	3,838,000	668.00	2,563,784,000	貸付有価証券 85,400株
		アルバック	1,295,200	5,279.00	6,837,360,800	貸付有価証券 6,500株
		アクセル	294,200	966.00	284,197,200	貸付有価証券 34,600株
		ＥＩＺＯ	769,100	2,141.00	1,646,643,100	貸付有価証券 20,300株
		ジャパンディスプレイ	25,458,100	18.00	458,245,800	貸付有価証券 21,206,000株 （3,376,900株）
		日本信号	1,345,100	1,075.00	1,445,982,500	貸付有価証券 6,000株
		京三製作所	1,374,300	503.00	691,272,900	貸付有価証券 123,900株（69,400株）
		能美防災	798,200	3,735.00	2,981,277,000	貸付有価証券 9,400株
		ホーチキ	346,400	3,070.00	1,063,448,000	貸付有価証券 10,800株
		エレコム	1,411,800	1,826.00	2,577,946,800	貸付有価証券 4,100株
		パナソニック　ホールディングス	69,779,400	1,448.00	101,040,571,200	貸付有価証券 567,900株
		シャープ	8,534,300	639.30	5,455,977,990	貸付有価証券 4,628,200株
		アンリツ	4,159,900	1,801.00	7,491,979,900	貸付有価証券 857,400株（572,400株）
		富士通ゼネラル	478,500	2,796.00	1,337,886,000	貸付有価証券 46,400株
		ソニーグループ	201,735,800	3,607.00	727,661,030,600	貸付有価証券 4,397,700株
		ＴＤＫ	51,012,500	1,616.00	82,436,200,000	貸付有価証券 42,000株
		帝国通信工業	258,700	2,215.00	573,020,500	貸付有価証券 7,500株（1,600株）
		タムラ製作所	2,353,200	483.00	1,136,595,600	貸付有価証券 384,200株（128,100株）
		アルプスアルパイン	4,795,500	1,528.00	7,327,524,000	貸付有価証券 50,600株
		日本電波工業	556,400	730.00	406,172,000	貸付有価証券

				5,500株
鈴木	315,000	1,757.00	553,455,000	貸付有価証券 1,000株
メイコー	586,200	6,780.00	3,974,436,000	貸付有価証券 11,000株
日本トリム	132,500	4,435.00	587,637,500	貸付有価証券 3,900株
フォスター電機	601,400	1,555.00	935,177,000	貸付有価証券 35,600株（13,100株）
ＳＭＫ	141,700	2,217.00	314,148,900	貸付有価証券 15,600株
ヨコオ	521,600	1,415.00	738,064,000	貸付有価証券 7,700株
ホシデン	1,447,300	2,215.00	3,205,769,500	貸付有価証券 101,300株
ヒロセ電機	858,700	17,175.00	14,748,172,500	貸付有価証券 5,500株（2,100株）
日本航空電子工業	1,537,500	2,422.00	3,723,825,000	貸付有価証券 71,400株（65,100株）
ＴＯＡ	597,200	986.00	588,839,200	貸付有価証券 32,600株（1,800株）
マクセル	1,129,600	1,832.00	2,069,427,200	貸付有価証券 14,900株
古野電気	697,500	4,230.00	2,950,425,000	貸付有価証券 40,800株（22,500株）
スミダコーポレーション	796,400	948.00	754,987,200	貸付有価証券 28,700株（27,400株）
アイコム	227,300	2,889.00	656,669,700	貸付有価証券 5,000株（2,000株）
リオン	242,800	2,536.00	615,740,800	貸付有価証券 7,700株
横河電機	6,462,000	3,788.00	24,478,056,000	貸付有価証券 25,600株（11,700株）
新電元工業	226,100	2,224.00	502,846,400	貸付有価証券 132,800株（1,500株）
アズビル	15,391,100	1,355.50	20,862,636,050	貸付有価証券 162,200株
日本光電工業	5,234,300	1,637.50	8,571,166,250	貸付有価証券 20,300株
チノー	243,000	2,326.00	565,218,000	貸付有価証券 187,300株（8,300株）
日本電子材料	359,600	2,271.00	816,651,600	貸付有価証券 156,000株（46,700株）
堀場製作所	1,108,300	10,685.00	11,842,185,500	貸付有価証券 7,100株
アドバンテスト	18,430,300	11,245.00	207,248,723,500	貸付有価証券 190,500株
エスペック	520,100	3,110.00	1,617,511,000	貸付有価証券 11,200株（2,700株）
キーエンス	5,850,600	55,480.00	324,591,288,000	貸付有価証券 1,200株
日置電機	306,700	5,310.00	1,628,577,000	貸付有価証券 5,400株
シスメックス	15,142,700	2,444.00	37,008,758,800	貸付有価証券 48,000株
日本マイクロニクス	962,800	5,350.00	5,150,980,000	貸付有価証券 381,900株（105,800株）
メガチップス	451,600	5,160.00	2,330,256,000	貸付有価証券 8,600株

ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	319,500	3,675.00	1,174,162,500	貸付有価証券 48,400株（46,700株）
コーセル	720,600	1,100.00	792,660,000	貸付有価証券 301,100株（70,100株）
イリソ電子工業	588,400	2,807.00	1,651,638,800	貸付有価証券 4,300株
オプテックスグループ	1,072,800	1,654.00	1,774,411,200	貸付有価証券 71,400株（61,800株）
千代田インテグレ	203,500	2,834.00	576,719,000	貸付有価証券 22,200株（5,900株）
レーザーテック	2,268,200	18,735.00	42,494,727,000	貸付有価証券 841,100株（5,000株）
スタンレー電気	3,324,100	2,884.50	9,588,366,450	貸付有価証券 14,900株
ウシオ電機	2,225,200	1,773.50	3,946,392,200	貸付有価証券 41,300株
日本セラミック	536,000	2,936.00	1,573,696,000	貸付有価証券 5,800株
古河電池	430,400	1,378.00	593,091,200	貸付有価証券 53,900株
山一電機	477,400	2,591.00	1,236,943,400	貸付有価証券 12,700株
図研	535,200	5,460.00	2,922,192,000	貸付有価証券 14,600株（4,100株）
日本電子	1,352,400	4,298.00	5,812,615,200	貸付有価証券 9,100株
カシオ計算機	4,678,900	1,143.00	5,347,982,700	貸付有価証券 59,400株
ファナック	27,928,900	3,734.00	104,286,512,600	
日本シイエムケイ	1,714,100	336.00	575,937,600	貸付有価証券 856,100株（285,400株）
エンプラス	170,300	4,025.00	685,457,500	貸付有価証券 28,400株
大真空	632,600	553.00	349,827,800	貸付有価証券 250,900株（9,300株）
ローム	10,595,800	1,900.50	20,137,317,900	貸付有価証券 4,130,400株
浜松ホトニクス	9,772,600	1,735.00	16,955,461,000	貸付有価証券 48,500株
三井ハイテック	2,589,300	690.00	1,786,617,000	貸付有価証券 1,935,800株
京セラ	36,335,900	1,627.50	59,136,677,250	貸付有価証券 113,900株
太陽誘電	2,563,000	2,575.00	6,599,725,000	貸付有価証券 209,800株（18,000株）
村田製作所	51,514,800	2,131.00	109,778,038,800	貸付有価証券 33,900株
双葉電子工業	1,113,400	626.00	696,988,400	貸付有価証券 407,500株（136,900株）
ニチコン	1,377,800	1,210.00	1,667,138,000	貸付有価証券 13,700株
日本ケミコン	719,700	1,133.00	815,420,100	貸付有価証券 422,900株（63,300株）
ＫＯＡ	901,600	825.00	743,820,000	貸付有価証券 28,600株
市光工業	1,053,600	369.00	388,778,400	貸付有価証券 13,900株

小糸製作所	6,058,800	1,779.50	10,781,634,600	貸付有価証券 7,000株
ミツバ	1,096,400	830.00	910,012,000	貸付有価証券 148,300株
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	2,443,800	11,995.00	29,313,381,000	貸付有価証券 72,600株（33,400株）
キヤノン電子	553,800	2,468.00	1,366,778,400	貸付有価証券 6,400株
キヤノン	29,168,200	4,017.00	117,168,659,400	貸付有価証券 3,694,000株
リコー	14,951,400	1,321.00	19,750,799,400	貸付有価証券 864,600株（126,800株）
象印マホービン	1,746,500	1,860.00	3,248,490,000	貸付有価証券 944,000株
東京エレクトロン	12,377,000	26,760.00	331,208,520,000	貸付有価証券 395,700株（15,400株）
イノテック	419,400	1,421.00	595,967,400	貸付有価証券 24,000株（11,200株）
トヨタ紡織	2,462,400	2,040.00	5,023,296,000	貸付有価証券 8,300株
ユニプレス	984,200	1,009.00	993,057,800	貸付有価証券 66,600株
豊田自動織機	4,988,100	16,280.00	81,206,268,000	貸付有価証券 36,900株（29,900株）
モリタホールディングス	923,500	2,191.00	2,023,388,500	貸付有価証券 7,700株（2,800株）
三櫻工業	811,600	632.00	512,931,200	貸付有価証券 5,700株
デンソー	57,294,300	1,951.00	111,781,179,300	貸付有価証券 208,000株（208,000株）
東海理化電機製作所	1,561,200	2,303.00	3,595,443,600	貸付有価証券 31,700株
川崎重工業	4,406,700	10,080.00	44,419,536,000	貸付有価証券 52,500株
名村造船所	1,669,100	3,030.00	5,057,373,000	貸付有価証券 97,800株
日本車輌製造	224,700	2,063.00	463,556,100	貸付有価証券 1,900株（1,500株）
三菱ロジスネクスト	934,100	1,920.00	1,793,472,000	貸付有価証券 202,000株
日産自動車	73,099,500	303.00	22,149,148,500	貸付有価証券 59,847,400株 （7,381,900株）
いすゞ自動車	17,164,600	1,933.00	33,179,171,800	貸付有価証券 157,100株
トヨタ自動車	310,879,300	2,473.50	768,959,948,550	貸付有価証券 2,052,900株
日野自動車	8,795,900	379.50	3,338,044,050	貸付有価証券 4,124,800株
三菱自動車工業	22,357,500	405.40	9,063,730,500	貸付有価証券 12,861,700株
武蔵精密工業	1,433,700	3,205.00	4,595,008,500	貸付有価証券 989,000株（722,700株）
日産車体	888,700	1,092.00	970,460,400	貸付有価証券 534,000株
新明和工業	1,683,900	1,677.00	2,823,900,300	貸付有価証券 16,800株
極東開発工業	790,200	2,571.00	2,031,604,200	貸付有価証券

				4,800株
トピー工業	473,900	2,396.00	1,135,464,400	貸付有価証券 76,200株（12,400株）
ティラド	129,800	4,720.00	612,656,000	貸付有価証券 3,800株（1,800株）
曙ブレーキ工業	3,569,300	106.00	378,345,800	貸付有価証券 2,862,600株（364,600株）
タチエス	1,079,000	1,740.00	1,877,460,000	貸付有価証券 62,100株（44,100株）
ＮＯＫ	2,271,800	2,130.00	4,838,934,000	貸付有価証券 9,000株
フタバ産業	1,763,100	780.00	1,375,218,000	貸付有価証券 118,500株
カヤバ	993,300	3,090.00	3,069,297,000	貸付有価証券 49,700株
大同メタル工業	1,143,100	661.00	755,589,100	貸付有価証券 47,600株（7,500株）
プレス工業	2,186,900	556.00	1,215,916,400	貸付有価証券 4,900株
太平洋工業	1,340,900	1,357.00	1,819,601,300	貸付有価証券 48,300株（22,900株）
アイシン	11,619,400	1,873.50	21,768,945,900	貸付有価証券 10,200株
マツダ	17,962,000	844.20	15,163,520,400	貸付有価証券 633,600株（338,600株）
本田技研工業	138,562,400	1,484.50	205,695,882,800	貸付有価証券 2,892,700株
スズキ	47,260,000	1,652.00	78,073,520,000	貸付有価証券 1,800株
ＳＵＢＡＲＵ	17,634,400	2,523.50	44,500,408,400	貸付有価証券 20,200株
ヤマハ発動機	24,492,000	1,058.50	25,924,782,000	貸付有価証券 6,862,700株
エクセディ	956,400	4,210.00	4,026,444,000	
豊田合成	1,674,500	2,975.50	4,982,474,750	貸付有価証券 13,000株
愛三工業	1,109,300	1,698.00	1,883,591,400	貸付有価証券 4,900株
ヨロズ	602,700	897.00	540,621,900	貸付有価証券 54,800株（17,500株）
エフ・シー・シー	1,024,600	2,889.00	2,960,069,400	貸付有価証券 5,000株
シマノ	2,493,600	20,260.00	50,520,336,000	貸付有価証券 3,600株
テイ・エス　テック	2,169,400	1,714.00	3,718,351,600	貸付有価証券 67,400株
リガク・ホールディングス	3,999,000	738.00	2,951,262,000	貸付有価証券 1,101,800株（423,100株）
テルモ	38,854,100	2,448.50	95,134,263,850	貸付有価証券 157,200株
日機装	1,512,800	1,286.00	1,945,460,800	貸付有価証券 22,300株
日本エム・ディ・エム	463,200	549.00	254,296,800	貸付有価証券 25,600株（20,600株）
島津製作所	8,417,200	3,416.00	28,753,155,200	貸付有価証券 13,600株
ＪＭＳ	540,900	430.00	232,587,000	貸付有価証券 70,600株（2,200株）

長野計器	382,500	1,927.00	737,077,500	貸付有価証券 6,400株
ブイ・テクノロジー	285,900	2,929.00	837,401,100	貸付有価証券 15,100株
東京計器	410,800	4,050.00	1,663,740,000	貸付有価証券 196,400株
愛知時計電機	278,200	2,267.00	630,679,400	貸付有価証券 4,300株（1,900株）
インターアクション	352,400	1,332.00	469,396,800	貸付有価証券 32,600株（26,500株）
東京精密	1,199,300	9,560.00	11,465,308,000	貸付有価証券 400株
マニー	2,340,100	1,208.00	2,826,840,800	貸付有価証券 25,100株
ニコン	8,754,200	1,437.00	12,579,785,400	貸付有価証券 4,436,200株（343,100株）
トプコン	3,318,300	3,256.00	10,804,384,800	貸付有価証券 13,000株
オリンパス	32,384,800	1,676.00	54,276,924,800	貸付有価証券 129,300株
理研計器	827,900	2,855.00	2,363,654,500	貸付有価証券 66,300株（1,100株）
タムロン	2,988,200	888.00	2,653,521,600	貸付有価証券 486,500株
ＨＯＹＡ	11,255,700	17,780.00	200,126,346,000	貸付有価証券 7,100株
ノーリツ鋼機	1,665,900	1,487.00	2,477,193,300	貸付有価証券 100,500株
Ａ＆Ｄホロンホールディングス	730,700	1,915.00	1,399,290,500	貸付有価証券 12,600株
朝日インテック	7,128,400	2,283.50	16,277,701,400	貸付有価証券 27,900株
シチズン時計	5,379,800	846.00	4,551,310,800	貸付有価証券 820,800株
メニコン	2,181,800	1,152.00	2,513,433,600	貸付有価証券 323,700株
松風	587,000	1,986.00	1,165,782,000	貸付有価証券 3,400株
セイコーグループ	905,500	4,140.00	3,748,770,000	貸付有価証券 24,900株
ニプロ	4,874,600	1,333.00	6,497,841,800	貸付有価証券 1,942,000株 （1,815,200株）
三井松島ホールディングス	400,000	5,060.00	2,024,000,000	貸付有価証券 324,900株（39,500株）
パラマウントベッドホールディングス	1,259,600	2,506.00	3,156,557,600	貸付有価証券 16,700株
トランザクション	321,200	2,450.00	786,940,000	貸付有価証券 143,800株
ニホンフラッシュ	493,200	802.00	395,546,400	貸付有価証券 118,900株（88,400株）
前田工繊	1,191,100	1,905.00	2,269,045,500	貸付有価証券 54,200株（4,600株）
アートネイチャー	601,700	754.00	453,681,800	貸付有価証券 35,700株（29,500株）
フルヤ金属	499,700	2,467.00	1,232,759,900	貸付有価証券 269,700株（183,600株）
バンダイナムコホール	15,636,400	4,631.00	72,412,168,400	貸付有価証券

		ディングス			30,100株
		ＳＨＯＥＩ	1,527,100	1,767.00	2,698,385,700	貸付有価証券 148,800株（94,200株）
		フランスベッドホールディングス	759,900	1,255.00	953,674,500	貸付有価証券 245,600株（235,800株）
		パイロットコーポレーション	894,600	4,139.00	3,702,749,400	貸付有価証券 25,600株（17,900株）
		萩原工業	391,000	1,524.00	595,884,000	貸付有価証券 316,000株
		フジシールインターナショナル	1,315,700	2,730.00	3,591,861,000	貸付有価証券 26,500株（800株）
		タカラトミー	2,456,800	3,225.00	7,923,180,000	貸付有価証券 16,100株
		広済堂ホールディングス	2,209,500	472.00	1,042,884,000	貸付有価証券 1,806,400株（81,000株）
		プロネクサス	606,100	1,099.00	666,103,900	貸付有価証券 28,000株（10,100株）
		ＴＯＰＰＡＮホールディングス	7,089,400	3,942.00	27,946,414,800	貸付有価証券 500株
		大日本印刷	11,469,900	2,193.50	25,159,225,650	
		共同印刷	659,000	1,301.00	857,359,000	貸付有価証券 34,600株（1,300株）
		ＮＩＳＳＨＡ	1,000,900	1,299.00	1,300,169,100	貸付有価証券 16,500株
		ＴＡＫＡＲＡ ＆ ＣＯＭＰＡＮＹ	316,400	3,395.00	1,074,178,000	貸付有価証券 1,400株
		アシックス	20,881,200	3,720.00	77,678,064,000	貸付有価証券 200,800株（114,800株）
		ツツミ	136,700	2,235.00	305,524,500	貸付有価証券 18,500株（5,000株）
		ローランド	406,900	3,015.00	1,226,803,500	貸付有価証券 104,400株（78,600株）
		小松ウオール工業	388,200	2,367.00	918,869,400	貸付有価証券 15,600株
		ヤマハ	9,900,100	1,008.50	9,984,250,850	貸付有価証券 599,800株
		河合楽器製作所	177,400	2,619.00	464,610,600	貸付有価証券 19,400株
		クリナップ	573,200	702.00	402,386,400	貸付有価証券 58,300株（36,600株）
		ピジョン	3,724,600	1,697.50	6,322,508,500	貸付有価証券 15,700株
		キングジム	516,000	829.00	427,764,000	貸付有価証券 425,800株（5,900株）
		リンテック	1,109,700	2,933.00	3,254,750,100	貸付有価証券 4,700株
		イトーキ	1,167,400	2,149.00	2,508,742,600	貸付有価証券 294,200株（48,600株）
		任天堂	36,921,500	12,680.00	468,164,620,000	貸付有価証券 5,800株
		三菱鉛筆	801,000	2,043.00	1,636,443,000	貸付有価証券 54,600株
		タカラスタンダード	1,323,700	2,499.00	3,307,926,300	貸付有価証券 8,700株
		コクヨ	11,137,200	878.00	9,778,461,600	貸付有価証券 133,400株

ナカバヤシ	629,700	512.00	322,406,400	貸付有価証券 55,400株（7,700株）
グローブライド	577,300	2,155.00	1,244,081,500	貸付有価証券 71,400株（2,500株）
オカムラ	1,760,400	2,273.00	4,001,389,200	貸付有価証券 20,000株
美津濃	1,743,700	2,646.00	4,613,830,200	貸付有価証券 24,700株（3,600株）
グリムス	260,400	2,474.00	644,229,600	貸付有価証券 29,900株
東京電力ホールディングス	49,201,500	519.00	25,535,578,500	貸付有価証券 14,133,600株
中部電力	21,549,800	1,818.50	39,188,311,300	貸付有価証券 104,400株
関西電力	28,527,400	1,719.50	49,052,864,300	貸付有価証券 144,000株
中国電力	10,160,100	741.00	7,528,634,100	貸付有価証券 4,317,600株
北陸電力	5,979,700	714.50	4,272,495,650	貸付有価証券 4,810,500株
東北電力	15,396,600	1,045.50	16,097,145,300	貸付有価証券 1,900株
四国電力	5,446,100	1,214.00	6,611,565,400	貸付有価証券 22,100株
九州電力	13,480,900	1,269.50	17,114,002,550	貸付有価証券 16,300株
北海道電力	6,120,700	785.40	4,807,197,780	貸付有価証券 4,827,000株
沖縄電力	1,494,000	925.00	1,381,950,000	貸付有価証券 548,200株
電源開発	4,403,500	2,539.00	11,180,486,500	貸付有価証券 19,300株
エフオン	425,800	321.00	136,681,800	貸付有価証券 95,900株
イーレックス	1,139,400	742.00	845,434,800	貸付有価証券 918,900株
レノバ	1,595,800	762.00	1,215,999,600	貸付有価証券 431,300株（394,300株）
東京瓦斯	10,550,000	4,756.00	50,175,800,000	貸付有価証券 45,200株
大阪瓦斯	11,311,700	3,662.00	41,423,445,400	貸付有価証券 651,800株
東邦瓦斯	2,148,000	4,121.00	8,851,908,000	貸付有価証券 35,600株（11,500株）
北海道瓦斯	1,745,600	586.00	1,022,921,600	貸付有価証券 76,100株（76,100株）
広島ガス	1,237,700	355.00	439,383,500	貸付有価証券 138,000株（20,900株）
西部ガスホールディングス	609,900	1,790.00	1,091,721,000	貸付有価証券 8,600株
静岡ガス	1,333,000	1,096.00	1,460,968,000	貸付有価証券 5,000株
メタウォーター	774,300	2,278.00	1,763,855,400	貸付有価証券 52,500株（41,600株）
ＳＢＳホールディングス	521,200	3,045.00	1,587,054,000	貸付有価証券 152,300株（35,200株）
東武鉄道	6,160,500	2,499.00	15,395,089,500	貸付有価証券 24,400株
相鉄ホールディングス	1,931,700	2,290.00	4,423,593,000	

					貸付有価証券 92,400株（84,000株）
		東急	16,398,400	1,684.00	27,614,905,600	貸付有価証券 1,543,300株
		京浜急行電鉄	7,236,700	1,527.00	11,050,440,900	貸付有価証券 1,502,000株
		小田急電鉄	9,670,400	1,655.00	16,004,512,000	貸付有価証券 478,200株
		京王電鉄	2,879,500	3,455.00	9,948,672,500	貸付有価証券 11,500株
		京成電鉄	10,180,300	1,261.50	12,842,448,450	貸付有価証券 40,200株
		富士急行	720,200	2,058.00	1,482,171,600	貸付有価証券 84,100株（59,800株）
		東日本旅客鉄道	32,251,100	3,226.00	104,042,048,600	貸付有価証券 2,244,300株
		西日本旅客鉄道	14,420,800	3,272.00	47,184,857,600	貸付有価証券 58,600株
		東海旅客鉄道	22,525,100	3,328.00	74,963,532,800	貸付有価証券 91,500株
		東京地下鉄	13,037,500	1,617.00	21,081,637,500	貸付有価証券 10,551,000株 （600,400株）
		西武ホールディングス	6,366,400	4,569.00	29,088,081,600	貸付有価証券 10,400株
		鴻池運輸	996,400	3,065.00	3,053,966,000	貸付有価証券 6,200株
		西日本鉄道	1,692,100	2,036.00	3,445,115,600	貸付有価証券 207,700株（185,000株）
		ハマキョウレックス	1,995,700	1,391.00	2,776,018,700	貸付有価証券 10,800株
		サカイ引越センター	740,500	2,648.00	1,960,844,000	貸付有価証券 2,900株
		近鉄グループホールディングス	6,254,400	2,804.00	17,537,337,600	貸付有価証券 220,400株
		阪急阪神ホールディングス	7,746,300	3,827.00	29,645,090,100	貸付有価証券 31,400株
		南海電気鉄道	2,604,000	2,192.50	5,709,270,000	貸付有価証券 14,500株
		京阪ホールディングス	3,217,800	3,079.00	9,907,606,200	貸付有価証券 91,000株（31,100株）
		神戸電鉄	158,700	2,319.00	368,025,300	貸付有価証券 128,200株
		名古屋鉄道	6,452,500	1,641.00	10,588,552,500	貸付有価証券 185,100株（49,500株）
		山陽電気鉄道	439,500	1,966.00	864,057,000	貸付有価証券 361,900株
		ヤマトホールディングス	7,095,300	1,980.50	14,052,241,650	貸付有価証券 517,700株（67,600株）
		山九	1,334,400	8,117.00	10,831,324,800	貸付有価証券 30,100株（24,600株）
		丸全昭和運輸	360,700	6,810.00	2,456,367,000	貸付有価証券 15,300株
		センコーグループホールディングス	3,842,200	2,048.00	7,868,825,600	貸付有価証券 15,200株
		ニッコンホールディングス	3,319,200	3,225.00	10,704,420,000	貸付有価証券 1,852,000株（872,800株）
		福山通運	624,100	3,475.00	2,168,747,500	貸付有価証券

					8,500株
		セイノーホールディングス	2,873,100	2,198.00	6,315,073,800	貸付有価証券 390,800株（224,000株）
		神奈川中央交通	165,300	3,475.00	574,417,500	貸付有価証券 49,400株（7,600株）
		ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	1,810,600	1,126.00	2,038,735,600	貸付有価証券 692,400株（74,000株）
		九州旅客鉄道	4,472,000	3,674.00	16,430,128,000	貸付有価証券 17,500株
		ＳＧホールディングス	9,803,400	1,628.50	15,964,836,900	貸付有価証券 1,800,100株
		ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	6,278,600	3,196.00	20,066,405,600	貸付有価証券 184,300株（66,900株）
		日本郵船	11,392,100	5,100.00	58,099,710,000	貸付有価証券 17,300株
		商船三井	11,109,100	4,707.00	52,290,533,700	貸付有価証券 3,234,200株
		川崎汽船	12,580,300	2,005.00	25,223,501,500	貸付有価証券 7,604,200株 （6,550,500株）
		ＮＳユナイテッド海運	367,000	3,845.00	1,411,115,000	貸付有価証券 2,700株
		飯野海運	2,143,400	1,035.00	2,218,419,000	貸付有価証券 463,500株
		乾汽船	741,200	1,181.00	875,357,200	貸付有価証券 354,300株（156,200株）
		日本航空	13,383,900	2,929.00	39,201,443,100	貸付有価証券 19,300株
		ＡＮＡホールディングス	15,886,600	2,945.00	46,786,037,000	貸付有価証券 46,800株
		日新	399,000	8,080.00	3,223,920,000	貸付有価証券 51,500株（50,000株）
		三菱倉庫	5,800,100	1,170.00	6,786,117,000	貸付有価証券 2,600株
		三井倉庫ホールディングス	1,803,100	3,750.00	6,761,625,000	貸付有価証券 28,200株
		住友倉庫	1,700,300	3,045.00	5,177,413,500	貸付有価証券 4,400株
		澁澤倉庫	266,200	4,075.00	1,084,765,000	貸付有価証券 57,400株（2,600株）
		日本トランスシティ	1,174,700	1,088.00	1,278,073,600	貸付有価証券 39,500株
		中央倉庫	344,000	1,368.00	470,592,000	貸付有価証券 19,700株
		安田倉庫	398,400	1,813.00	722,299,200	貸付有価証券 86,100株（2,500株）
		上組	2,563,800	4,085.00	10,473,123,000	貸付有価証券 11,200株
		キユーソー流通システム	388,200	3,245.00	1,259,709,000	貸付有価証券 58,300株
		エーアイテイー	366,100	1,790.00	655,319,000	貸付有価証券 11,100株（4,400株）
		日本コンセプト	212,300	3,045.00	646,453,500	貸付有価証券 800株
		クロスキャット	334,700	1,007.00	337,042,900	貸付有価証券 27,500株（17,700株）
		システナ	8,382,200	396.00	3,319,351,200	貸付有価証券 230,300株（227,700

					株）
		デジタルアーツ	370,900	7,700.00	2,855,930,000	貸付有価証券 32,000株（15,200株）
		日鉄ソリューションズ	2,001,000	3,846.00	7,695,846,000	貸付有価証券 1,620,400株
		キューブシステム	310,000	1,102.00	341,620,000	貸付有価証券 68,700株（9,700株）
		コア	259,500	1,888.00	489,936,000	貸付有価証券 5,300株（500株）
		手間いらず	85,000	3,060.00	260,100,000	貸付有価証券 3,700株（900株）
		ラクーンホールディングス	438,100	665.00	291,336,500	貸付有価証券 357,600株（42,900株）
		ソリトンシステムズ	302,200	1,347.00	407,063,400	貸付有価証券 8,200株
		ソフトクリエイトホールディングス	421,700	2,103.00	886,835,100	貸付有価証券 62,200株
		ＴＩＳ	6,199,400	4,628.00	28,690,823,200	貸付有価証券 39,800株（32,100株）
		グリーホールディングス	1,965,500	484.00	951,302,000	貸付有価証券 5,500株
		GMOペパボ	71,800	1,500.00	107,700,000	貸付有価証券 8,900株（2,000株）
		コーエーテクモホールディングス	4,410,100	2,113.00	9,318,541,300	貸付有価証券 432,700株（322,700株）
		三菱総合研究所	280,700	4,560.00	1,279,992,000	貸付有価証券 6,600株
		ファインデックス	465,500	739.00	344,004,500	貸付有価証券 88,400株（70,000株）
		ブレインパッド	438,900	1,298.00	569,692,200	貸付有価証券 292,300株
		ＫＬａｂ	1,730,800	121.00	209,426,800	貸付有価証券 1,294,700株（953,500株）
		ポールトゥウィンホールディングス	834,400	375.00	312,900,000	貸付有価証券 206,300株（46,600株）
		ネクソン	12,602,500	2,817.00	35,501,242,500	貸付有価証券 71,400株
		アイスタイル	2,004,900	568.00	1,138,783,200	貸付有価証券 18,900株
		エムアップホールディングス	718,300	2,081.00	1,494,782,300	貸付有価証券 11,300株
		エイチームホールディングス	389,500	1,277.00	497,391,500	貸付有価証券 324,900株（500株）
		セルシス	1,110,500	1,664.00	1,847,872,000	貸付有価証券 231,600株（120,600株）
		エニグモ	652,800	296.00	193,228,800	貸付有価証券 538,000株
		コロプラ	1,993,600	513.00	1,022,716,800	貸付有価証券 128,100株（93,300株）
		ブロードリーフ	2,355,000	722.00	1,700,310,000	貸付有価証券 115,100株
		デジタルハーツホールディングス	418,000	957.00	400,026,000	貸付有価証券 63,500株（49,300株）
		メディアドゥ	265,500	1,738.00	461,439,000	貸付有価証券 58,300株（8,900株）
		じげん	1,443,400	460.00	663,964,000	貸付有価証券

				126,400株
ブイキューブ	806,600	162.00	130,669,200	貸付有価証券 558,600株（328,600株）
フィックスターズ	809,100	1,921.00	1,554,281,100	貸付有価証券 641,300株（158,200株）
ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	332,000	2,082.00	691,224,000	貸付有価証券 24,800株
オプティム	603,600	495.00	298,782,000	貸付有価証券 498,000株（69,300株）
セレス	264,300	2,460.00	650,178,000	貸付有価証券 217,200株（32,800株）
ＳＨＩＦＴ	5,265,000	1,563.50	8,231,827,500	貸付有価証券 85,600株
セック	100,800	5,080.00	512,064,000	貸付有価証券 4,800株（3,800株）
テクマトリックス	1,265,600	2,142.00	2,710,915,200	貸付有価証券 7,600株
プロシップ	257,000	2,954.00	759,178,000	貸付有価証券 55,900株（4,300株）
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1,210,000	2,803.50	3,392,235,000	貸付有価証券 69,800株
GMOペイメントゲートウェイ	1,172,000	8,696.00	10,191,712,000	貸付有価証券 11,400株
システムリサーチ	402,200	1,865.00	750,103,000	貸付有価証券 48,400株（7,600株）
インターネットイニシアティブ	3,205,200	2,689.50	8,620,385,400	貸付有価証券 176,300株（135,700株）
さくらインターネット	916,100	3,840.00	3,517,824,000	貸付有価証券 596,100株（3,600株）
ＧＭＯグローバルサイン・ホールディングス	179,000	2,021.00	361,759,000	貸付有価証券 24,600株（2,000株）
ＳＲＡホールディングス	333,300	4,580.00	1,526,514,000	貸付有価証券 8,900株（4,500株）
朝日ネット	629,800	675.00	425,115,000	貸付有価証券 66,500株（6,900株）
ｅＢＡＳＥ	825,200	508.00	419,201,600	貸付有価証券 119,100株（22,100株）
アバントグループ	823,300	1,477.00	1,216,014,100	貸付有価証券 4,100株
アドソル日進	469,500	1,184.00	555,888,000	貸付有価証券 8,300株（3,400株）
フリービット	307,200	1,384.00	425,164,800	貸付有価証券 19,000株
コムチュア	775,600	1,680.00	1,303,008,000	貸付有価証券 22,400株
アステリア	459,000	632.00	290,088,000	貸付有価証券 92,700株（16,500株）
アイル	328,600	2,610.00	857,646,000	貸付有価証券 1,400株
マークラインズ	347,200	1,876.00	651,347,200	貸付有価証券 29,800株（26,200株）
メディカル・データ・ビジョン	700,300	411.00	287,823,300	貸付有価証券 422,800株（75,900株）
ｇｕｍｉ	1,082,300	617.00	667,779,100	貸付有価証券 879,200株（89,900株）

テラスカイ	226,000	2,640.00	596,640,000	貸付有価証券 100,900株（28,900株）
デジタル・インフォメーション・テクノロジ	339,000	2,340.00	793,260,000	貸付有価証券 19,200株（17,300株）
ネオジャパン	153,900	1,749.00	269,171,100	貸付有価証券 3,900株
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	118,100	2,390.00	282,259,000	貸付有価証券 5,300株（400株）
ラクス	2,774,100	2,257.50	6,262,530,750	貸付有価証券 587,900株（335,000株）
ダブルスタンダード	207,900	1,570.00	326,403,000	貸付有価証券 3,900株（1,400株）
オープンドア	410,200	496.00	203,459,200	貸付有価証券 332,100株（53,500株）
アカツキ	285,700	2,927.00	836,243,900	
Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	187,500	955.00	179,062,500	貸付有価証券 116,500株（40,700株）
カナミックネットワーク	736,800	423.00	311,666,400	貸付有価証券 190,800株（86,900株）
チェンジホールディングス	1,453,600	1,115.00	1,620,764,000	貸付有価証券 942,700株（499,200株）
オークネット	541,500	1,613.00	873,439,500	貸付有価証券 3,500株
オロ	244,200	3,015.00	736,263,000	貸付有価証券 203,000株
ユーザーローカル	283,700	1,804.00	511,794,800	貸付有価証券 39,500株
ＰＫＳＨＡ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ	698,700	3,455.00	2,414,008,500	貸付有価証券 562,400株（71,100株）
マネーフォワード	1,442,500	5,095.00	7,349,537,500	貸付有価証券 377,400株（31,400株）
Ｓｕｎ　Ａｓｔｅｒｉｓｋ	420,500	471.00	198,055,500	貸付有価証券 24,500株（21,800株）
プラスアルファ・コンサルティング	743,800	2,212.00	1,645,285,600	貸付有価証券 112,300株
電算システムホールディングス	259,700	2,566.00	666,390,200	貸付有価証券 3,200株（100株）
Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ	1,791,700	1,540.00	2,759,218,000	貸付有価証券 1,046,600株（212,700株）
ビジョナル	700,400	10,905.00	7,637,862,000	貸付有価証券 11,300株（6,400株）
ハイマックス	183,200	1,192.00	218,374,400	貸付有価証券 2,700株
野村総合研究所	12,711,200	5,331.00	67,763,407,200	貸付有価証券 134,800株
日本システム技術	543,200	1,815.00	985,908,000	貸付有価証券 94,800株（41,100株）
インテージホールディングス	442,000	1,893.00	836,706,000	貸付有価証券 19,900株（19,000株）
東邦システムサイエンス	272,900	1,236.00	337,304,400	貸付有価証券 36,400株（14,100株）
ソースネクスト	3,042,200	185.00	562,807,000	貸付有価証券 420,800株（305,200株）

シンプレクス・ホールディングス	1,156,300	3,820.00	4,417,066,000	貸付有価証券 145,100株（72,800株）
ＨＥＲＯＺ	232,300	1,040.00	241,592,000	貸付有価証券 112,800株（89,700株）
ラクスル	1,165,900	1,272.00	1,483,024,800	貸付有価証券 208,900株
メルカリ	3,235,000	2,559.00	8,278,365,000	貸付有価証券 258,300株（88,700株）
ＩＰＳ	170,100	2,254.00	383,405,400	貸付有価証券 115,000株
システムサポートホールディングス	204,700	2,588.00	529,763,600	貸付有価証券 1,900株
ボードルア	157,800	2,941.00	464,089,800	貸付有価証券 200株
イーソル	393,600	525.00	206,640,000	貸付有価証券 188,100株（23,000株）
ウイングアーク１ｓｔ	611,600	3,725.00	2,278,210,000	貸付有価証券 286,200株（42,700株）
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディン	234,900	1,072.00	251,812,800	貸付有価証券 191,200株
サーバーワークス	103,500	2,334.00	241,569,000	貸付有価証券 31,000株
Ｓａｎｓａｎ	1,660,100	2,024.00	3,360,042,400	貸付有価証券 14,300株
ギフティ	518,600	1,555.00	806,423,000	貸付有価証券 54,900株
メドレー	644,400	3,320.00	2,139,408,000	貸付有価証券 523,100株
ベース	287,800	3,340.00	961,252,000	貸付有価証券 5,000株
ＪＭＤＣ	714,900	3,920.00	2,802,408,000	貸付有価証券 4,300株
フォーカスシステムズ	391,900	1,391.00	545,132,900	貸付有価証券 5,900株（400株）
クレスコ	918,500	1,568.00	1,440,208,000	貸付有価証券 20,700株
フジ・メディア・ホールディングス	5,633,800	3,403.00	19,171,821,400	貸付有価証券 2,572,600株 （1,172,000株）
オービック	10,890,800	5,501.00	59,910,290,800	貸付有価証券 42,700株
ジャストシステム	842,700	3,680.00	3,101,136,000	貸付有価証券 6,700株
ＴＤＣソフト	988,600	1,282.00	1,267,385,200	貸付有価証券 60,400株（12,000株）
ＬＩＮＥヤフー	93,900,000	532.70	50,020,530,000	貸付有価証券 13,251,200株 （1,664,700株）
トレンドマイクロ	3,081,400	9,513.00	29,313,358,200	貸付有価証券 40,900株
ＩＤホールディングス	376,800	2,332.00	878,697,600	貸付有価証券 11,000株
日本オラクル	1,122,400	16,500.00	18,519,600,000	貸付有価証券 4,400株
アルファシステムズ	184,400	3,490.00	643,556,000	貸付有価証券 55,500株（2,800株）
フューチャー	1,459,300	2,255.00	3,290,721,500	貸付有価証券 61,700株

ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	359,400	1,981.00	711,971,400	貸付有価証券 1,400株
オービックビジネスコンサルタント	989,400	8,226.00	8,138,804,400	貸付有価証券 12,300株
アイティフォー	671,400	1,481.00	994,343,400	貸付有価証券 8,500株
東計電算	163,600	3,830.00	626,588,000	貸付有価証券 14,200株
大塚商会	6,648,300	2,876.00	19,120,510,800	貸付有価証券 3,356,600株
サイボウズ	807,600	3,925.00	3,169,830,000	貸付有価証券 11,500株
電通総研	570,200	6,530.00	3,723,406,000	貸付有価証券 9,400株（7,100株）
ＡＣＣＥＳＳ	611,800	670.00	409,906,000	貸付有価証券 181,700株（135,700株）
デジタルガレージ	937,900	4,260.00	3,995,454,000	貸付有価証券 23,500株
ＥＭシステムズ	925,300	732.00	677,319,600	貸付有価証券 114,300株（12,500株）
ウェザーニューズ	466,200	4,165.00	1,941,723,000	貸付有価証券 3,400株
ＣＩＪ	1,606,900	468.00	752,029,200	貸付有価証券 137,100株（81,000株）
ビジネスエンジニアリング	137,800	5,060.00	697,268,000	貸付有価証券 7,300株
WOWOW	441,600	1,230.00	543,168,000	貸付有価証券 15,400株（7,700株）
スカラ	543,800	410.00	222,958,000	貸付有価証券 154,900株（2,300株）
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	800,800	4,835.00	3,871,868,000	貸付有価証券 12,400株
ＩＭＡＧＩＣＡ　ＧＲＯＵＰ	587,100	792.00	464,983,200	貸付有価証券 165,800株（78,500株）
システムソフト	2,040,800	73.00	148,978,400	貸付有価証券 1,283,900株
アルゴグラフィックス	537,700	5,080.00	2,731,516,000	貸付有価証券 68,700株（49,100株）
マーベラス	1,088,500	527.00	573,639,500	貸付有価証券 500,400株
エイベックス	1,101,600	1,254.00	1,381,406,400	貸付有価証券 21,400株
ＢＩＰＲＯＧＹ	1,981,300	5,883.00	11,655,987,900	貸付有価証券 7,600株
都築電気	332,000	2,890.00	959,480,000	貸付有価証券 1,300株
ＴＢＳホールディングス	2,897,100	4,730.00	13,703,283,000	貸付有価証券 21,500株
日本テレビホールディングス	5,192,600	3,063.00	15,904,933,800	貸付有価証券 1,471,700株（37,400株）
朝日放送グループホールディングス	731,900	677.00	495,496,300	貸付有価証券 522,300株（24,500株）
テレビ朝日ホールディングス	1,424,100	2,707.00	3,855,038,700	貸付有価証券 13,000株
スカパーＪＳＡＴホールディングス	4,557,000	1,357.00	6,183,849,000	貸付有価証券 18,200株

テレビ東京ホールディングス	361,900	3,425.00	1,239,507,500	貸付有価証券 11,000株（1,000株）
ビジョン	891,200	1,087.00	968,734,400	貸付有価証券 18,700株
Ｕ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	1,972,300	2,291.00	4,518,539,300	貸付有価証券 183,600株（131,400株）
日本通信	4,717,200	152.00	717,014,400	貸付有価証券 2,119,300株 （1,688,100株）
ＮＴＴ	1,744,646,500	152.60	266,233,055,900	
ＫＤＤＩ	82,425,900	2,433.50	200,583,427,650	貸付有価証券 151,900株（146,400株）
ソフトバンク	940,868,400	217.60	204,732,963,840	貸付有価証券 31,200株
光通信	677,700	41,560.00	28,165,212,000	貸付有価証券 37,300株（35,200株）
エムティーアイ	395,600	912.00	360,787,200	貸付有価証券 117,200株（17,700株）
GMOインターネットグループ	1,894,300	3,589.00	6,798,642,700	貸付有価証券 53,100株（45,500株）
ファイバーゲート	225,200	692.00	155,838,400	貸付有価証券 117,800株（82,200株）
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	3,002,800	3,912.00	11,746,953,600	貸付有価証券 260,600株
学研ホールディングス	1,073,700	940.00	1,009,278,000	貸付有価証券 36,800株（8,000株）
ゼンリン	1,002,500	1,033.00	1,035,582,500	貸付有価証券 105,300株（5,800株）
アイネット	338,400	1,856.00	628,070,400	貸付有価証券 5,900株（2,300株）
松竹	335,300	13,310.00	4,462,843,000	貸付有価証券 270,000株（5,000株）
東宝	3,464,100	8,296.00	28,738,173,600	貸付有価証券 305,100株（12,500株）
東映	968,900	5,120.00	4,960,768,000	貸付有価証券 5,700株
ＮＴＴデータグループ	15,335,700	3,959.00	60,714,036,300	貸付有価証券 4,337,000株
ピー・シー・エー	384,900	1,767.00	680,118,300	貸付有価証券 62,700株（15,900株）
ビジネスブレイン太田昭和	250,500	2,534.00	634,767,000	貸付有価証券 46,400株
ＤＴＳ	998,300	4,975.00	4,966,542,500	貸付有価証券 7,500株
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2,947,600	9,719.00	28,647,724,400	貸付有価証券 25,300株
シーイーシー	709,700	2,179.00	1,546,436,300	貸付有価証券 3,100株
カプコン	11,656,500	4,334.00	50,519,271,000	貸付有価証券 289,100株
アイ・エス・ビー	275,200	1,368.00	376,473,600	貸付有価証券 33,200株（6,400株）
ＳＣＳＫ	4,789,600	4,191.00	20,073,213,600	貸付有価証券 40,900株（39,500株）
ＮＳＷ	260,700	2,590.00	675,213,000	貸付有価証券 76,400株（7,700株）
アイネス	457,100	1,654.00	756,043,400	貸付有価証券

					14,700株
ＴＫＣ	915,000	4,335.00	3,966,525,000	貸付有価証券 5,300株（5,000株）
ＮＳＤ	2,256,900	3,503.00	7,905,920,700	貸付有価証券 33,700株
コナミグループ	2,196,700	20,150.00	44,263,505,000	貸付有価証券 10,100株
福井コンピュータホールディングス	407,400	3,035.00	1,236,459,000	貸付有価証券 8,400株（5,000株）
ＪＢＣＣホールディングス	1,554,800	1,269.00	1,973,041,200	貸付有価証券 6,000株
ミロク情報サービス	494,600	1,800.00	890,280,000	貸付有価証券 8,300株
ソフトバンクグループ	28,932,700	10,740.00	310,737,198,000	貸付有価証券 232,700株
リョーサン菱洋ホールディングス	944,700	2,647.00	2,500,620,900	貸付有価証券 17,200株（6,200株）
高千穂交易	489,400	1,938.00	948,457,200	貸付有価証券 408,400株（13,400株）
伊藤忠食品	139,100	10,020.00	1,393,782,000	貸付有価証券 22,800株
あらた	946,300	3,070.00	2,905,141,000	貸付有価証券 10,900株
トーメンデバイス	89,300	5,970.00	533,121,000	貸付有価証券 2,100株（200株）
東京エレクトロン　デバイス	616,800	2,560.00	1,579,008,000	貸付有価証券 163,000株
円谷フィールズホールディングス	1,001,600	2,127.00	2,130,403,200	貸付有価証券 523,900株（195,300株）
双日	6,888,800	3,606.00	24,841,012,800	貸付有価証券 26,700株
アルフレッサ　ホールディングス	5,438,600	2,032.50	11,053,954,500	貸付有価証券 22,800株
横浜冷凍	1,555,300	1,052.00	1,636,175,600	貸付有価証券 163,400株
ラサ商事	323,600	1,459.00	472,132,400	貸付有価証券 20,400株（8,200株）
アルコニックス	883,300	1,972.00	1,741,867,600	貸付有価証券 6,900株
神戸物産	4,786,700	4,324.00	20,697,690,800	貸付有価証券 18,700株
あい　ホールディングス	1,113,800	2,377.00	2,647,502,600	貸付有価証券 33,600株
ダイワボウホールディングス	2,739,400	2,622.00	7,182,706,800	貸付有価証券 218,100株（207,200株）
マクニカホールディングス	4,699,400	1,928.50	9,062,792,900	貸付有価証券 586,800株
ラクト・ジャパン	263,000	4,100.00	1,078,300,000	貸付有価証券 44,100株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	851,300	1,217.00	1,036,032,100	貸付有価証券 7,400株
八洲電機	500,200	1,683.00	841,836,600	貸付有価証券 346,300株
メディアスホールディングス	401,200	865.00	347,038,000	貸付有価証券 328,900株
レスター	526,100	2,539.00	1,335,767,900	貸付有価証券 17,400株（12,800株）
ＴＯＫＡＩホールディン	3,360,100	1,010.00	3,393,701,000	貸付有価証券

		グス				44,200株（31,100株）
		三洋貿易	761,200	1,462.00	1,112,874,400	貸付有価証券 3,000株
		ビューティガレージ	167,300	1,713.00	286,584,900	貸付有価証券 4,500株
		ウイン・パートナーズ	450,300	1,323.00	595,746,900	貸付有価証券 112,000株
		シップヘルスケアホールディングス	2,445,800	2,045.00	5,001,661,000	貸付有価証券 35,800株（18,700株）
		明治電機工業	307,100	1,823.00	559,843,300	貸付有価証券 1,900株
		コメダホールディングス	1,619,100	3,030.00	4,905,873,000	貸付有価証券 7,600株
		アセンテック	242,500	1,681.00	407,642,500	貸付有価証券 193,400株（52,800株）
		フルサト・マルカホールディングス	494,900	2,299.00	1,137,775,100	貸付有価証券 10,100株（2,900株）
		ヤマエグループホールディングス	667,000	2,562.00	1,708,854,000	貸付有価証券 34,200株（11,700株）
		小野建	659,300	1,394.00	919,064,200	貸付有価証券 25,600株（17,200株）
		佐鳥電機	392,500	1,649.00	647,232,500	貸付有価証券 163,100株（59,700株）
		伯東	323,600	3,710.00	1,200,556,000	貸付有価証券 193,000株（45,500株）
		コンドーテック	475,300	1,483.00	704,869,900	貸付有価証券 10,800株（5,800株）
		ナガイレーベン	781,500	2,146.00	1,677,099,000	貸付有価証券 32,900株（7,200株）
		三菱食品	571,300	6,310.00	3,604,903,000	貸付有価証券 98,300株（50,000株）
		松田産業	470,800	3,535.00	1,664,278,000	貸付有価証券 3,100株
		第一興商	2,394,000	1,628.50	3,898,629,000	貸付有価証券 52,700株
		メディパルホールディングス	6,712,000	2,379.50	15,971,204,000	貸付有価証券 94,200株（53,300株）
		ＳＰＫ	251,500	2,211.00	556,066,500	貸付有価証券 16,700株（8,000株）
		萩原電気ホールディングス	265,500	3,210.00	852,255,000	貸付有価証券 12,100株
		アズワン	1,812,700	2,387.50	4,327,821,250	貸付有価証券 30,800株（23,200株）
		スズデン	352,500	1,681.00	592,552,500	貸付有価証券 118,600株
		シモジマ	413,700	1,229.00	508,437,300	貸付有価証券 9,400株
		ドウシシャ	572,200	2,474.00	1,415,622,800	貸付有価証券 2,800株
		高速	367,200	2,774.00	1,018,612,800	貸付有価証券 127,000株
		たけびし	262,500	1,822.00	478,275,000	貸付有価証券 6,900株（2,800株）
		リックス	141,700	3,075.00	435,727,500	貸付有価証券 10,600株
		丸文	552,100	1,044.00	576,392,400	貸付有価証券 27,300株（1,000株）
		ハピネット	473,400	5,650.00	2,674,710,000	貸付有価証券

					5,900株
		橋本総業ホールディングス	244,500	1,282.00	313,449,000	貸付有価証券 43,200株（25,700株）
		日本ライフライン	1,559,300	1,433.00	2,234,476,900	貸付有価証券 76,500株
		タカショー	500,100	422.00	211,042,200	貸付有価証券 405,900株（84,600株）
		ＩＤＯＭ	2,103,800	1,100.00	2,314,180,000	貸付有価証券 8,200株
		進和	362,600	3,110.00	1,127,686,000	貸付有価証券 5,700株（3,100株）
		ダイトロン	255,800	3,655.00	934,949,000	貸付有価証券 20,500株（2,800株）
		シークス	881,800	1,217.00	1,073,150,600	貸付有価証券 28,300株
		オーハシテクニカ	288,500	1,982.00	571,807,000	貸付有価証券 22,000株（8,200株）
		白銅	173,600	2,300.00	399,280,000	貸付有価証券 142,600株
		伊藤忠商事	41,592,000	7,590.00	315,683,280,000	貸付有価証券 2,071,700株
		丸紅	50,846,900	2,992.50	152,159,348,250	貸付有価証券 692,900株（334,000株）
		長瀬産業	2,643,900	2,802.00	7,408,207,800	貸付有価証券 17,200株
		蝶理	332,000	4,040.00	1,341,280,000	貸付有価証券 3,900株
		豊田通商	18,582,900	3,241.00	60,227,178,900	貸付有価証券 33,400株
		三共生興	804,800	610.00	490,928,000	貸付有価証券 13,100株（8,300株）
		兼松	2,587,100	2,834.00	7,331,841,400	
		三井物産	88,951,500	3,018.00	268,455,627,000	貸付有価証券 238,600株（238,600株）
		日本紙パルプ商事	2,956,600	631.00	1,865,614,600	貸付有価証券 47,900株（5,800株）
		カメイ	577,200	2,526.00	1,458,007,200	貸付有価証券 11,900株
		スターゼン	1,280,800	1,092.00	1,398,633,600	貸付有価証券 5,300株
		山善	2,084,200	1,246.00	2,596,913,200	貸付有価証券 1,714,300株 （1,704,300株）
		椿本興業	341,100	2,445.00	833,989,500	貸付有価証券 35,200株（100株）
		住友商事	37,079,800	3,705.00	137,380,659,000	貸付有価証券 1,200株
		内田洋行	227,900	9,760.00	2,224,304,000	貸付有価証券 500株
		三菱商事	114,355,700	2,873.00	328,543,926,100	貸付有価証券 159,800株
		第一実業	573,100	2,488.00	1,425,872,800	貸付有価証券 16,100株（6,000株）
		キヤノンマーケティングジャパン	1,214,600	5,091.00	6,183,528,600	貸付有価証券 8,800株
		西華産業	296,400	4,755.00	1,409,382,000	貸付有価証券 3,000株
		佐藤商事	429,100	1,522.00	653,090,200	貸付有価証券

					22,900株（8,000株）
		東京産業	627,200	769.00	482,316,800	貸付有価証券 54,000株（20,400株）
		ユアサ商事	531,600	4,595.00	2,442,702,000	貸付有価証券 3,900株
		神鋼商事	406,900	2,020.00	821,938,000	貸付有価証券 20,200株
		阪和興業	1,018,400	5,690.00	5,794,696,000	貸付有価証券 4,000株
		正栄食品工業	411,400	4,030.00	1,657,942,000	貸付有価証券 16,600株
		カナデン	442,800	2,008.00	889,142,400	貸付有価証券 22,500株（10,400株）
		ＲＹＯＤＥＮ	472,600	2,785.00	1,316,191,000	貸付有価証券 2,000株
		岩谷産業	6,147,300	1,512.00	9,294,717,600	貸付有価証券 386,200株
		極東貿易	354,600	1,496.00	530,481,600	貸付有価証券 12,400株（5,400株）
		アステナホールディングス	1,165,200	474.00	552,304,800	貸付有価証券 11,500株（9,200株）
		三愛オブリ	1,443,400	1,907.00	2,752,563,800	貸付有価証券 80,500株
		稲畑産業	1,675,200	3,295.00	5,519,784,000	貸付有価証券 55,700株（34,600株）
		ＧＳＩクレオス	331,400	2,077.00	688,317,800	貸付有価証券 5,800株
		明和産業	882,000	704.00	620,928,000	貸付有価証券 94,900株（49,500株）
		ワキタ	910,100	1,700.00	1,547,170,000	貸付有価証券 477,100株
		東邦ホールディングス	1,597,000	4,775.00	7,625,675,000	貸付有価証券 1,300,600株 （1,049,100株）
		サンゲツ	1,553,600	2,975.00	4,621,960,000	貸付有価証券 7,800株
		ミツウロコグループホールディングス	748,700	2,078.00	1,555,798,600	貸付有価証券 64,900株（39,600株）
		シナネンホールディングス	156,800	6,500.00	1,019,200,000	貸付有価証券 88,800株（6,400株）
		伊藤忠エネクス	1,533,600	1,824.00	2,797,286,400	貸付有価証券 6,500株
		サンリオ	5,027,000	6,746.00	33,912,142,000	貸付有価証券 1,349,900株
		サンワテクノス	280,700	2,419.00	679,013,300	貸付有価証券 51,300株（40,400株）
		新光商事	831,300	945.00	785,578,500	貸付有価証券 86,900株（33,000株）
		トーホー	264,900	3,150.00	834,435,000	貸付有価証券 31,800株
		三信電気	249,200	2,359.00	587,862,800	貸付有価証券 18,000株
		東陽テクニカ	570,500	1,491.00	850,615,500	貸付有価証券 130,000株
		モスフードサービス	910,000	3,675.00	3,344,250,000	貸付有価証券 12,200株
		加賀電子	1,255,400	2,848.00	3,575,379,200	貸付有価証券 64,200株（2,800株）
		ソーダニッカ	602,700	1,074.00	647,299,800	貸付有価証券 45,600株（7,900株）
		立花エレテック	369,400	2,703.00	998,488,200	貸付有価証券

					13,300株（11,800株）
フォーバル	242,600	1,379.00	334,545,400	貸付有価証券 198,400株（3,000株）
ＰＡＬＴＡＣ	964,400	4,103.00	3,956,933,200	貸付有価証券 5,700株
三谷産業	1,080,700	363.00	392,294,100	貸付有価証券 28,100株
コーア商事ホールディングス	552,700	700.00	386,890,000	貸付有価証券 458,800株
ＫＰＰグループホールディングス	1,176,500	771.00	907,081,500	貸付有価証券 116,800株
ヤマタネ	496,200	2,307.00	1,144,733,400	貸付有価証券 139,400株（24,100株）
泉州電業	393,600	4,140.00	1,629,504,000	貸付有価証券 2,500株
トラスコ中山	1,299,200	2,061.00	2,677,651,200	貸付有価証券 9,800株（8,100株）
オートバックスセブン	2,153,200	1,453.00	3,128,599,600	貸付有価証券 19,100株
モリト	492,100	1,382.00	680,082,200	貸付有価証券 268,700株
加藤産業	765,400	5,580.00	4,270,932,000	貸付有価証券 13,300株（9,300株）
イエローハット	1,949,800	1,529.00	2,981,244,200	貸付有価証券 226,400株（146,400株）
ＪＫホールディングス	475,200	1,217.00	578,318,400	貸付有価証券 101,000株（7,800株）
日伝	344,400	2,730.00	940,212,000	貸付有価証券 150,200株（40,000株）
杉本商事	548,400	1,751.00	960,248,400	貸付有価証券 79,300株（52,700株）
因幡電機産業	1,739,900	4,001.00	6,961,339,900	貸付有価証券 116,600株（107,000株）
東テク	619,500	2,745.00	1,700,527,500	貸付有価証券 23,900株（19,400株）
ミスミグループ本社	9,351,900	1,904.00	17,806,017,600	貸付有価証券 51,400株
スズケン	1,893,900	5,264.00	9,969,489,600	貸付有価証券 8,000株
ジェコス	369,500	1,230.00	454,485,000	貸付有価証券 2,100株
インターメスティック	468,400	1,950.00	913,380,000	貸付有価証券 210,100株（149,000株）
サンエー	1,049,100	2,951.00	3,095,894,100	貸付有価証券 1,300株
カワチ薬品	483,900	2,791.00	1,350,564,900	貸付有価証券 18,700株（18,500株）
エービーシー・マート	2,707,600	2,969.00	8,038,864,400	貸付有価証券 1,100株
ハードオフコーポレーション	244,100	1,702.00	415,458,200	貸付有価証券 34,300株（12,300株）
アスクル	1,450,800	1,428.00	2,071,742,400	貸付有価証券 7,200株
ゲオホールディングス	695,100	1,642.00	1,141,354,200	貸付有価証券 17,100株
アダストリア	853,800	2,947.00	2,516,148,600	貸付有価証券 74,000株（70,600株）

くら寿司	724,300	3,595.00	2,603,858,500	貸付有価証券 251,500株（24,300株）
キャンドゥ	220,000	3,540.00	778,800,000	貸付有価証券 181,600株（13,700株）
パルグループホールディングス	1,416,700	4,180.00	5,921,806,000	貸付有価証券 70,300株（64,800株）
エディオン	2,694,400	2,097.00	5,650,156,800	貸付有価証券 12,200株
サーラコーポレーション	1,299,800	924.00	1,201,015,200	貸付有価証券 6,100株
ハローズ	246,400	4,715.00	1,161,776,000	貸付有価証券 600株
フジオフードグループ本社	772,900	1,103.00	852,508,700	貸付有価証券 627,900株
あみやき亭	449,300	1,466.00	658,673,800	貸付有価証券 367,500株
大黒天物産	222,000	6,920.00	1,536,240,000	貸付有価証券 157,800株（3,200株）
ハニーズホールディングス	549,100	1,480.00	812,668,000	貸付有価証券 58,700株（10,000株）
アルペン	595,300	2,352.00	1,400,145,600	貸付有価証券 492,700株
クオールホールディングス	765,700	1,892.00	1,448,704,400	貸付有価証券 138,300株
ジンズホールディングス	419,500	8,860.00	3,716,770,000	貸付有価証券 344,800株
ビックカメラ	3,291,700	1,726.50	5,683,120,050	貸付有価証券 368,800株
ＤＣＭホールディングス	3,203,800	1,358.00	4,350,760,400	貸付有価証券 28,000株（3,100株）
ペッパーフードサービス	1,863,200	206.00	383,819,200	貸付有価証券 504,100株（200,000株）
ＭｏｎｏｔａＲＯ	8,771,300	2,764.50	24,248,258,850	貸付有価証券 35,100株
Ｊ．フロント　リテイリング	7,100,400	1,991.50	14,140,446,600	貸付有価証券 79,900株
ドトール・日レスホールディングス	1,097,200	2,589.00	2,840,650,800	貸付有価証券 4,100株
マツキヨココカラ＆カンパニー	10,908,500	3,081.00	33,609,088,500	貸付有価証券 173,800株（88,400株）
ブロンコビリー	362,700	3,515.00	1,274,890,500	貸付有価証券 165,900株
ＺＯＺＯ	13,655,500	1,546.50	21,118,230,750	貸付有価証券 163,600株
トレジャー・ファクトリー	426,000	1,887.00	803,862,000	貸付有価証券 301,100株（286,200株）
物語コーポレーション	1,200,300	3,745.00	4,495,123,500	貸付有価証券 634,600株
三越伊勢丹ホールディングス	9,147,700	2,130.50	19,489,174,850	貸付有価証券 600,800株（104,900株）
Ｈａｍｅｅ	285,100	1,239.00	353,238,900	貸付有価証券 58,100株（29,300株）
ウエルシアホールディングス	3,210,700	2,572.00	8,257,920,400	貸付有価証券 183,200株
クリエイトＳＤホールディングス	876,800	3,215.00	2,818,912,000	貸付有価証券 7,100株（3,500株）

シュッピン	582,500	1,140.00	664,050,000	貸付有価証券 17,100株
オイシックス・ラ・大地	996,200	1,645.00	1,638,749,000	貸付有価証券 427,700株（298,900株）
ネクステージ	1,413,900	1,900.00	2,686,410,000	貸付有価証券 333,200株（48,000株）
ジョイフル本田	1,716,600	2,078.00	3,567,094,800	貸付有価証券 1,055,100株
エターナルホスピタリティグループ	254,200	3,065.00	779,123,000	貸付有価証券 209,900株
ホットランドホールディングス	473,600	2,003.00	948,620,800	貸付有価証券 397,300株（500株）
すかいらーくホールディングス	8,457,900	2,944.50	24,904,286,550	貸付有価証券 4,333,300株（12,600株）
ＳＦＰホールディングス	349,200	2,196.00	766,843,200	貸付有価証券 288,300株（300株）
綿半ホールディングス	480,100	1,594.00	765,279,400	貸付有価証券 23,700株（8,500株）
ヨシックスホールディングス	203,900	2,514.00	512,604,600	貸付有価証券 165,400株（18,600株）
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	2,642,000	907.00	2,396,294,000	貸付有価証券 1,066,200株
ゴルフダイジェスト・オンライン	359,700	427.00	153,591,900	
ＢＥＥＮＯＳ	89,300	3,985.00	355,860,500	貸付有価証券 4,100株（1,300株）
あさひ	516,500	1,313.00	678,164,500	貸付有価証券 50,500株（31,300株）
日本調剤	407,400	3,065.00	1,248,681,000	貸付有価証券 123,100株
コスモス薬品	1,224,700	9,233.00	11,307,655,100	貸付有価証券 37,600株（32,700株）
セブン＆アイ・ホールディングス	68,351,000	2,164.50	147,945,739,500	貸付有価証券 171,500株
クリエイト・レストランツ・ホールディング	4,654,000	1,376.00	6,403,904,000	貸付有価証券 3,823,700株
ツルハホールディングス	1,084,300	11,325.00	12,279,697,500	貸付有価証券 895,200株（186,200株）
サンマルクホールディングス	608,600	2,349.00	1,429,601,400	貸付有価証券 9,300株（3,600株）
トリドールホールディングス	1,742,000	4,224.00	7,358,208,000	貸付有価証券 808,000株（31,800株）
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	665,300	428.00	284,748,400	貸付有価証券 49,900株
ＪＭホールディングス	445,800	2,680.00	1,194,744,000	貸付有価証券 367,800株
アレンザホールディングス	462,200	1,029.00	475,603,800	貸付有価証券 347,900株（6,600株）
串カツ田中ホールディングス	185,600	1,432.00	265,779,200	貸付有価証券 152,600株
バロックジャパンリミテッド	721,900	795.00	573,910,500	貸付有価証券 595,800株
クスリのアオキホールディングス	1,608,900	3,838.00	6,174,958,200	貸付有価証券 316,200株
力の源ホールディングス	464,000	1,400.00	649,600,000	貸付有価証券 370,600株（179,800株）

ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	3,553,700	7,470.00	26,546,139,000	貸付有価証券 1,900株
メディカルシステムネットワーク	603,100	498.00	300,343,800	貸付有価証券 47,900株
ノジマ	2,019,000	3,460.00	6,985,740,000	貸付有価証券 70,500株（32,800株）
カッパ・クリエイト	972,600	1,472.00	1,431,667,200	貸付有価証券 712,100株（66,300株）
良品計画	6,754,400	7,046.00	47,591,502,400	貸付有価証券 300株
アドヴァングループ	495,500	807.00	399,868,500	貸付有価証券 61,200株（21,400株）
アルビス	202,400	2,964.00	599,913,600	貸付有価証券 13,500株（3,200株）
Ｇ－７ホールディングス	674,700	1,320.00	890,604,000	貸付有価証券 800株
イオン北海道	1,524,500	887.00	1,352,231,500	貸付有価証券 1,119,600株（2,600株）
コジマ	1,022,300	1,378.00	1,408,729,400	貸付有価証券 843,800株
コーナン商事	682,600	3,960.00	2,703,096,000	貸付有価証券 400株
エコス	229,300	2,543.00	583,109,900	貸付有価証券 188,300株
ワタミ	746,800	1,017.00	759,495,600	貸付有価証券 93,900株
パン・パシフィック・インターナショナルホ	12,503,200	4,994.00	62,440,980,800	貸付有価証券 58,700株（7,600株）
西松屋チェーン	1,369,700	2,147.00	2,940,745,900	貸付有価証券 1,130,600株
ゼンショーホールディングス	3,515,100	7,987.00	28,075,103,700	貸付有価証券 146,400株（54,000株）
幸楽苑	537,400	1,018.00	547,073,200	貸付有価証券 362,800株
サイゼリヤ	800,200	5,000.00	4,001,000,000	貸付有価証券 59,000株（55,900株）
ＶＴホールディングス	2,412,700	459.00	1,107,429,300	貸付有価証券 91,200株
魚力	215,800	2,412.00	520,509,600	貸付有価証券 177,600株
フジ・コーポレーション	281,800	2,825.00	796,085,000	貸付有価証券 86,900株（29,300株）
ユナイテッドアローズ	660,700	2,145.00	1,417,201,500	貸付有価証券 6,400株
ハイデイ日高	1,001,100	3,235.00	3,238,558,500	貸付有価証券 825,900株
コロワイド	3,492,100	1,835.00	6,408,003,500	貸付有価証券 2,834,800株
壱番屋	2,443,700	916.00	2,238,429,200	貸付有価証券 823,900株（190,300株）
スギホールディングス	3,324,000	3,369.00	11,198,556,000	貸付有価証券 113,000株（85,700株）
薬王堂ホールディングス	302,200	2,153.00	650,636,600	貸付有価証券 70,600株
ダブルエー	166,900	1,365.00	227,818,500	貸付有価証券 135,000株（10,000株）

スクロール	903,200	1,050.00	948,360,000	貸付有価証券 31,900株
ヨンドシーホールディングス	585,300	1,735.00	1,015,495,500	貸付有価証券 146,900株（118,100株）
木曽路	936,300	2,331.00	2,182,515,300	貸付有価証券 655,400株
ＳＲＳホールディングス	1,020,300	1,232.00	1,257,009,600	貸付有価証券 842,200株
千趣会	1,252,300	242.00	303,056,600	貸付有価証券 460,600株（76,800株）
リテールパートナーズ	918,100	1,413.00	1,297,275,300	貸付有価証券 744,700株
上新電機	612,300	2,408.00	1,474,418,400	貸付有価証券 18,400株
日本瓦斯	2,960,900	2,663.00	7,884,876,700	貸付有価証券 35,700株（11,800株）
ロイヤルホールディングス	1,090,400	2,627.00	2,864,480,800	貸付有価証券 872,500株
チヨダ	545,100	1,184.00	645,398,400	貸付有価証券 6,400株
ライフコーポレーション	1,187,500	2,348.00	2,788,250,000	貸付有価証券 200,500株
リンガーハット	798,100	2,172.00	1,733,473,200	貸付有価証券 647,900株（68,500株）
ＭｒＭａｘＨＤ	779,600	777.00	605,749,200	貸付有価証券 99,100株（34,200株）
ＡＯＫＩホールディングス	1,326,500	1,682.00	2,231,173,000	貸付有価証券 74,200株（63,500株）
オークワ	917,100	938.00	860,239,800	貸付有価証券 186,300株（15,200株）
コメリ	832,900	2,962.00	2,467,049,800	貸付有価証券 23,200株
青山商事	1,322,500	2,290.00	3,028,525,000	貸付有価証券 45,400株
しまむら	1,453,100	10,710.00	15,562,701,000	貸付有価証券 58,700株（52,100株）
高島屋	8,281,400	1,117.50	9,254,464,500	貸付有価証券 4,261,100株 （3,959,500株）
松屋	1,048,900	1,014.00	1,063,584,600	貸付有価証券 331,900株（75,500株）
エイチ・ツー・オー　リテイリング	3,011,800	1,958.00	5,897,104,400	貸付有価証券 65,600株（51,800株）
近鉄百貨店	353,700	1,772.00	626,756,400	貸付有価証券 290,300株（25,500株）
丸井グループ	3,614,800	3,003.00	10,855,244,400	貸付有価証券 118,900株
アクシアル　リテイリング	1,687,900	1,116.00	1,883,696,400	貸付有価証券 65,100株（58,700株）
イオン	25,148,100	4,320.00	108,639,792,000	貸付有価証券 3,675,200株
イズミ	940,400	3,201.00	3,010,220,400	貸付有価証券 3,700株
平和堂	1,014,500	2,918.00	2,960,311,000	貸付有価証券 823,600株
フジ	1,139,700	1,985.00	2,262,304,500	貸付有価証券 917,100株（200株）

ヤオコー	733,000	9,562.00	7,008,946,000	貸付有価証券 1,100株
ゼビオホールディングス	838,200	1,136.00	952,195,200	貸付有価証券 125,200株（1,900株）
ケーズホールディングス	3,827,100	1,527.50	5,845,895,250	貸付有価証券 16,600株
シルバーライフ	166,800	727.00	121,263,600	貸付有価証券 38,300株
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	542,300	4,095.00	2,220,718,500	貸付有価証券 110,700株（104,900株）
ブックオフグループホールディングス	449,400	1,418.00	637,249,200	貸付有価証券 349,700株（75,300株）
ギフトホールディングス	305,700	3,425.00	1,047,022,500	貸付有価証券 248,000株（156,200株）
アインホールディングス	619,800	5,545.00	3,436,791,000	
Ｇｅｎｋｉ　Ｇｌｏｂａｌ　Ｄｉｎｉｎｇ	349,700	3,945.00	1,379,566,500	貸付有価証券 1,300株
ヤマダホールディングス	19,029,900	457.30	8,702,373,270	貸付有価証券 244,200株
アークランズ	1,840,400	1,727.00	3,178,370,800	貸付有価証券 1,310,300株
ニトリホールディングス	2,252,500	13,445.00	30,284,862,500	貸付有価証券 67,500株（9,200株）
グルメ杵屋	501,000	932.00	466,932,000	貸付有価証券 417,700株（600株）
ケーユーホールディングス	361,900	1,124.00	406,775,600	貸付有価証券 16,900株（14,200株）
吉野家ホールディングス	2,421,300	3,251.00	7,871,646,300	貸付有価証券 1,966,400株
松屋フーズホールディングス	291,800	6,040.00	1,762,472,000	貸付有価証券 500株
サガミホールディングス	994,000	1,670.00	1,659,980,000	貸付有価証券 628,900株（1,700株）
王将フードサービス	1,134,700	3,620.00	4,107,614,000	貸付有価証券 15,700株
ミニストップ	513,900	1,885.00	968,701,500	貸付有価証券 422,200株
アークス	1,040,100	3,085.00	3,208,708,500	貸付有価証券 11,600株
バローホールディングス	1,180,700	2,609.00	3,080,446,300	貸付有価証券 13,600株（11,700株）
ベルク	308,000	7,660.00	2,359,280,000	貸付有価証券 2,600株
大庄	417,200	1,137.00	474,356,400	貸付有価証券 322,300株（55,200株）
ファーストリテイリング	4,175,500	46,740.00	195,162,870,000	貸付有価証券 4,300株
サンドラッグ	2,087,700	4,504.00	9,403,000,800	貸付有価証券 8,300株
サックスバー　ホールディングス	587,700	815.00	478,975,500	貸付有価証券 30,800株（5,500株）
ベルーナ	1,488,700	955.00	1,421,708,500	貸付有価証券 66,000株（19,600株）
いよぎんホールディングス	7,539,400	1,661.50	12,526,713,100	貸付有価証券 37,100株
しずおかフィナンシャルグループ	12,686,900	1,678.50	21,294,961,650	貸付有価証券 133,500株

ちゅうぎんフィナンシャルグループ	4,848,900	1,797.50	8,715,897,750	貸付有価証券 219,200株
楽天銀行	2,671,000	6,645.00	17,748,795,000	貸付有価証券 247,300株
京都フィナンシャルグループ	7,249,600	2,682.50	19,447,052,000	貸付有価証券 691,200株（118,800株）
めぶきフィナンシャルグループ	28,061,800	769.70	21,599,167,460	貸付有価証券 511,400株（506,300株）
東京きらぼしフィナンシャルグループ	737,300	6,670.00	4,917,791,000	貸付有価証券 3,500株
九州フィナンシャルグループ	10,133,600	753.70	7,637,694,320	貸付有価証券 102,200株（63,300株）
ゆうちょ銀行	46,920,700	1,586.50	74,439,690,550	貸付有価証券 196,300株
富山第一銀行	1,828,300	1,026.00	1,875,835,800	貸付有価証券 436,000株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	30,038,000	933.60	28,043,476,800	貸付有価証券 2,700株
西日本フィナンシャルホールディングス	3,521,600	2,234.00	7,867,254,400	貸付有価証券 271,800株
三十三フィナンシャルグループ	515,000	3,185.00	1,640,275,000	貸付有価証券 12,500株
第四北越フィナンシャルグループ	1,808,500	3,465.00	6,266,452,500	貸付有価証券 73,200株
ひろぎんホールディングス	8,012,700	1,210.50	9,699,373,350	貸付有価証券 554,700株
おきなわフィナンシャルグループ	453,000	3,220.00	1,458,660,000	貸付有価証券 19,600株
十六フィナンシャルグループ	808,600	5,110.00	4,131,946,000	貸付有価証券 9,200株
北國フィナンシャルホールディングス	551,100	5,070.00	2,794,077,000	貸付有価証券 10,300株（6,300株）
プロクレアホールディングス	658,100	1,432.00	942,399,200	貸付有価証券 53,500株（48,700株）
あいちフィナンシャルグループ	1,074,300	2,632.00	2,827,557,600	貸付有価証券 7,100株（1,100株）
あおぞら銀行	3,974,200	2,121.50	8,431,265,300	貸付有価証券 1,263,300株
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	369,473,300	1,972.50	728,786,084,250	貸付有価証券 1,444,300株
りそなホールディングス	70,636,900	1,304.00	92,110,517,600	貸付有価証券 3,292,200株（162,200株）
三井住友トラストグループ	20,278,500	3,879.00	78,660,301,500	
三井住友フィナンシャルグループ	118,928,800	3,595.00	427,549,036,000	貸付有価証券 496,800株
千葉銀行	17,616,000	1,338.50	23,579,016,000	貸付有価証券 645,400株（250,700株）
群馬銀行	9,764,000	1,256.00	12,263,584,000	貸付有価証券 41,200株
武蔵野銀行	876,700	3,445.00	3,020,231,500	貸付有価証券 7,200株
千葉興業銀行	1,360,700	1,511.00	2,056,017,700	貸付有価証券 421,000株（361,600株）
筑波銀行	2,527,500	240.00	606,600,000	貸付有価証券 371,800株（72,700株）

七十七銀行	1,844,000	4,969.00	9,162,836,000	貸付有価証券 2,800株
秋田銀行	385,800	3,035.00	1,170,903,000	貸付有価証券 15,400株
山形銀行	634,100	1,524.00	966,368,400	貸付有価証券 160,000株
岩手銀行	364,100	3,245.00	1,181,504,500	貸付有価証券 3,400株
東邦銀行	6,626,300	342.00	2,266,194,600	貸付有価証券 1,677,000株（652,700株）
ふくおかフィナンシャルグループ	5,016,000	3,994.00	20,033,904,000	貸付有価証券 20,700株
スルガ銀行	3,880,100	1,393.00	5,404,979,300	貸付有価証券 1,387,400株（475,100株）
八十二銀行	12,957,900	1,223.50	15,853,990,650	貸付有価証券 1,703,100株 （1,016,800株）
山梨中央銀行	645,200	2,626.00	1,694,295,200	貸付有価証券 9,900株
大垣共立銀行	1,097,800	2,642.00	2,900,387,600	貸付有価証券 11,400株
福井銀行	514,800	1,807.00	930,243,600	貸付有価証券 37,200株（1,200株）
清水銀行	229,100	1,400.00	320,740,000	貸付有価証券 18,700株
滋賀銀行	870,800	6,140.00	5,346,712,000	貸付有価証券 5,600株
南都銀行	866,700	4,320.00	3,744,144,000	貸付有価証券 3,700株
百五銀行	5,418,400	726.00	3,933,758,400	貸付有価証券 400,600株（234,000株）
紀陽銀行	2,060,500	2,576.00	5,307,848,000	貸付有価証券 70,600株（28,100株）
ほくほくフィナンシャルグループ	3,239,900	2,895.00	9,379,510,500	貸付有価証券 72,200株（12,600株）
山陰合同銀行	3,604,600	1,241.00	4,473,308,600	貸付有価証券 122,100株（59,100株）
百十四銀行	563,500	4,570.00	2,575,195,000	貸付有価証券 13,400株（9,700株）
四国銀行	834,500	1,167.00	973,861,500	貸付有価証券 39,000株（29,900株）
阿波銀行	787,300	3,030.00	2,385,519,000	貸付有価証券 15,600株（10,000株）
大分銀行	334,600	4,150.00	1,388,590,000	貸付有価証券 6,000株
宮崎銀行	365,300	3,815.00	1,393,619,500	貸付有価証券 41,800株（36,400株）
佐賀銀行	333,300	2,363.00	787,587,900	貸付有価証券 34,500株
琉球銀行	1,319,800	1,204.00	1,589,039,200	貸付有価証券 48,800株（23,400株）
セブン銀行	20,632,300	267.10	5,510,887,330	貸付有価証券 1,044,200株（950,400株）
みずほフィナンシャルグループ	76,962,900	4,003.00	308,082,488,700	
山口フィナンシャルグループ	5,647,600	1,600.50	9,038,983,800	貸付有価証券 23,400株

名古屋銀行	359,900	8,560.00	3,080,744,000	貸付有価証券 2,700株（600株）
北洋銀行	7,441,000	598.00	4,449,718,000	貸付有価証券 17,200株
愛媛銀行	840,700	1,020.00	857,514,000	貸付有価証券 76,900株（5,100株）
京葉銀行	2,586,800	1,066.00	2,757,528,800	貸付有価証券 18,800株
栃木銀行	2,636,700	413.00	1,088,957,100	貸付有価証券 134,300株
北日本銀行	197,300	2,990.00	589,927,000	貸付有価証券 21,300株（19,600株）
東和銀行	1,057,000	739.00	781,123,000	貸付有価証券 62,300株
トモニホールディングス	5,502,100	593.00	3,262,745,300	貸付有価証券 23,100株
フィデアホールディングス	595,100	1,465.00	871,821,500	貸付有価証券 18,000株（4,300株）
池田泉州ホールディングス	7,989,000	627.00	5,009,103,000	貸付有価証券 701,200株
ＦＰＧ	1,832,700	2,374.00	4,350,829,800	貸付有価証券 17,700株
ジャパンインベストメントアドバイザー	934,200	1,739.00	1,624,573,800	貸付有価証券 82,300株
ＳＢＩホールディングス	9,278,800	5,328.00	49,437,446,400	貸付有価証券 318,900株
ジャフコ　グループ	1,716,400	2,426.50	4,164,844,600	貸付有価証券 66,800株
大和証券グループ本社	41,185,000	1,006.50	41,452,702,500	貸付有価証券 7,010,100株
野村ホールディングス	96,857,800	928.40	89,922,781,520	貸付有価証券 649,300株
岡三証券グループ	4,550,800	679.00	3,089,993,200	貸付有価証券 192,700株
丸三証券	1,916,100	906.00	1,735,986,600	貸付有価証券 880,700株（283,900株）
東洋証券	1,454,100	499.00	725,595,900	貸付有価証券 244,000株（72,600株）
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	6,838,400	507.00	3,467,068,800	貸付有価証券 42,400株
水戸証券	1,580,200	561.00	886,492,200	貸付有価証券 148,900株（27,000株）
いちよし証券	1,161,300	785.00	911,620,500	貸付有価証券 185,500株（99,500株）
松井証券	3,968,900	701.00	2,782,198,900	貸付有価証券 1,108,900株（245,900株）
マネックスグループ	5,547,000	750.00	4,160,250,000	貸付有価証券 200株
極東証券	716,800	1,528.00	1,095,270,400	貸付有価証券 318,700株（24,900株）
岩井コスモホールディングス	656,400	2,313.00	1,518,253,200	貸付有価証券 3,200株
アイザワ証券グループ	691,500	1,340.00	926,610,000	貸付有価証券 288,700株（55,000株）
スパークス・グループ	638,400	1,438.00	918,019,200	貸付有価証券 111,500株（25,700

					株）
かんぽ生命保険	6,704,000	3,375.00	22,626,000,000	貸付有価証券 307,900株
ＦＰパートナー	251,500	2,130.00	535,695,000	貸付有価証券 208,500株（60,300株）
ＳＯＭＰＯホールディングス	26,559,900	4,185.00	111,153,181,500	貸付有価証券 36,000株
アニコム　ホールディングス	1,802,700	707.00	1,274,508,900	貸付有価証券 21,000株
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	42,209,000	3,098.00	130,763,482,000	貸付有価証券 64,200株
第一生命ホールディングス	105,201,500	1,080.00	113,617,620,000	
東京海上ホールディングス	54,983,200	5,697.00	313,239,290,400	貸付有価証券 59,200株
Ｔ＆Ｄホールディングス	15,465,800	3,168.00	48,995,654,400	
アドバンスクリエイト	452,500	280.00	126,700,000	貸付有価証券 375,000株（100株）
全国保証	3,012,300	3,165.00	9,533,929,500	貸付有価証券 48,200株（48,200株）
ジェイリース	433,800	1,436.00	622,936,800	貸付有価証券 1,700株
ＳＢＩアルヒ	586,700	818.00	479,920,600	貸付有価証券 96,500株
プレミアグループ	975,200	2,044.00	1,993,308,800	貸付有価証券 6,400株
ネットプロテクションズホールディングス	1,955,200	679.00	1,327,580,800	貸付有価証券 733,700株（121,500株）
クレディセゾン	3,650,000	3,968.00	14,483,200,000	貸付有価証券 82,400株（57,400株）
芙蓉総合リース	1,589,700	3,916.00	6,225,265,200	貸付有価証券 100株
みずほリース	4,327,200	1,085.00	4,695,012,000	貸付有価証券 101,500株
東京センチュリー	4,304,800	1,705.00	7,339,684,000	貸付有価証券 381,300株
日本証券金融	2,116,900	1,745.00	3,693,990,500	貸付有価証券 90,300株（78,200株）
アイフル	9,538,400	433.00	4,130,127,200	貸付有価証券 179,700株
リコーリース	546,600	5,390.00	2,946,174,000	貸付有価証券 146,100株
イオンフィナンシャルサービス	3,306,800	1,292.50	4,274,039,000	貸付有価証券 335,600株
アコム	13,704,100	422.00	5,783,130,200	貸付有価証券 873,900株
ジャックス	690,400	4,160.00	2,872,064,000	貸付有価証券 35,800株（25,800株）
オリエントコーポレーション	1,879,500	999.00	1,877,620,500	貸付有価証券 398,600株
オリックス	33,062,800	3,296.00	108,974,988,800	貸付有価証券 800株
三菱ＨＣキャピタル	28,872,000	1,084.50	31,311,684,000	貸付有価証券 113,300株
日本取引所グループ	34,265,900	1,476.00	50,576,468,400	貸付有価証券 285,900株
イー・ギャランティ	943,300	1,474.00	1,390,424,200	貸付有価証券 69,500株
ＮＥＣキャピタルソ	282,700	3,855.00	1,089,808,500	貸付有価証券

		リューション				39,000株
		ｒｏｂｏｔ　ｈｏｍｅ	1,594,300	153.00	243,927,900	貸付有価証券 1,329,400株
		大東建託	1,960,200	15,330.00	30,049,866,000	貸付有価証券 19,900株
		いちご	4,873,200	415.00	2,022,378,000	貸付有価証券 264,200株（52,800株）
		日本駐車場開発	6,857,200	259.00	1,776,014,800	貸付有価証券 19,900株
		スター・マイカ・ホールディングス	594,800	940.00	559,112,000	貸付有価証券 16,100株
		ＳＲＥホールディングス	213,000	3,120.00	664,560,000	貸付有価証券 61,400株
		ヒューリック	13,434,700	1,465.00	19,681,835,500	貸付有価証券 54,800株
		野村不動産ホールディングス	18,059,600	859.50	15,522,226,200	貸付有価証券 70,500株
		三重交通グループホールディングス	1,232,000	495.00	609,840,000	貸付有価証券 1,011,900株
		ディア・ライフ	883,700	1,254.00	1,108,159,800	貸付有価証券 52,700株（27,000株）
		地主	508,800	2,262.00	1,150,905,600	貸付有価証券 48,100株
		ＪＰＭＣ	310,100	1,173.00	363,747,300	貸付有価証券 9,500株
		フージャースホールディングス	888,100	1,285.00	1,141,208,500	貸付有価証券 38,600株
		オープンハウスグループ	1,847,600	6,760.00	12,489,776,000	貸付有価証券 62,100株
		東急不動産ホールディングス	17,316,200	1,051.50	18,207,984,300	貸付有価証券 4,400株
		飯田グループホールディングス	5,518,500	2,075.50	11,453,646,750	貸付有価証券 157,900株（27,300株）
		Ａｎｄ　Ｄｏホールディングス	349,000	1,072.00	374,128,000	貸付有価証券 290,500株
		ケイアイスター不動産	312,300	4,805.00	1,500,601,500	貸付有価証券 2,000株
		グッドコムアセット	467,400	1,167.00	545,455,800	貸付有価証券 348,800株（140,800株）
		ジェイ・エス・ビー	239,800	3,960.00	949,608,000	貸付有価証券 21,700株
		ロードスターキャピタル	328,300	2,841.00	932,700,300	貸付有価証券 76,800株
		霞ヶ関キャピタル	237,400	17,160.00	4,073,784,000	貸付有価証券 195,600株（53,800株）
		パーク２４	4,488,800	1,922.50	8,629,718,000	貸付有価証券 290,100株（117,600株）
		パラカ	159,800	1,829.00	292,274,200	貸付有価証券 3,300株
		宮越ホールディングス	262,500	1,069.00	280,612,500	貸付有価証券 186,900株
		三井不動産	79,097,000	1,376.00	108,837,472,000	貸付有価証券 72,400株
		三菱地所	32,825,600	2,722.50	89,367,696,000	
		平和不動産	1,869,600	2,226.00	4,161,729,600	貸付有価証券 14,200株
		東京建物	5,031,700	2,556.00	12,861,025,200	貸付有価証券

					943,000株
京阪神ビルディング	960,700	1,504.00	1,444,892,800	貸付有価証券 26,000株（12,700株）
住友不動産	9,370,400	5,534.00	51,855,793,600	貸付有価証券 17,100株
テーオーシー	1,026,200	710.00	728,602,000	貸付有価証券 35,500株
レオパレス２１	5,042,400	675.00	3,403,620,000	貸付有価証券 833,700株（833,700株）
スターツコーポレーション	944,700	4,610.00	4,355,067,000	貸付有価証券 4,700株
フジ住宅	725,300	675.00	489,577,500	貸付有価証券 105,500株（59,000株）
空港施設	811,000	820.00	665,020,000	貸付有価証券 28,300株
明和地所	461,500	936.00	431,964,000	貸付有価証券 29,500株（17,500株）
ゴールドクレスト	391,300	3,370.00	1,318,681,000	貸付有価証券 62,100株（46,200株）
エスリード	270,600	4,660.00	1,260,996,000	貸付有価証券 7,200株（4,700株）
日神グループホールディングス	924,100	513.00	474,063,300	貸付有価証券 36,100株
エスコン	1,509,100	1,023.00	1,543,809,300	貸付有価証券 87,200株
ＭＩＲＡＲＴＨホールディングス	3,375,100	376.00	1,269,037,600	貸付有価証券 557,600株（239,800株）
ランド	37,169,800	10.00	371,698,000	貸付有価証券 20,967,800株 （8,705,400株）
カチタス	1,548,000	2,476.00	3,832,848,000	貸付有価証券 97,700株（78,800株）
トーセイ	958,200	2,772.00	2,656,130,400	貸付有価証券 3,800株
サンフロンティア不動産	959,600	2,076.00	1,992,129,600	貸付有価証券 40,800株（37,100株）
ＦＪネクストホールディングス	606,100	1,204.00	729,744,400	貸付有価証券 20,800株（12,200株）
グランディハウス	539,300	537.00	289,604,100	貸付有価証券 60,300株（900株）
日本空港ビルデング	2,037,000	4,576.00	9,321,312,000	貸付有価証券 1,000株
ＬＩＦＵＬＬ	1,763,300	186.00	327,973,800	貸付有価証券 138,800株
ＭＩＸＩ	1,092,000	3,400.00	3,712,800,000	貸付有価証券 5,200株
ジェイエイシーリクルートメント	2,172,300	1,041.00	2,261,364,300	貸付有価証券 93,200株（81,000株）
日本M＆Aセンターホールディングス	8,842,100	715.20	6,323,869,920	貸付有価証券 131,700株
メンバーズ	234,800	1,189.00	279,177,200	貸付有価証券 37,800株（7,400株）
ＵＴグループ	784,500	2,491.00	1,954,189,500	貸付有価証券 600株
アイティメディア	322,400	1,615.00	520,676,000	貸付有価証券 33,500株（20,200株）
ケアネット	1,230,100	676.00	831,547,600	貸付有価証券 46,400株（41,500株）
Ｅ・Ｊホールディングス	395,400	1,502.00	593,890,800	貸付有価証券

				11,500株（9,900株）
オープンアップグループ	2,007,800	1,716.00	3,445,384,800	貸付有価証券 14,300株
コシダカホールディングス	1,649,000	1,284.00	2,117,316,000	貸付有価証券 1,378,300株
パソナグループ	703,100	2,361.00	1,660,019,100	貸付有価証券 141,700株（136,800株）
リンクアンドモチベーション	1,430,200	493.00	705,088,600	貸付有価証券 197,300株（104,700株）
エス・エム・エス	2,297,900	1,453.00	3,338,848,700	貸付有価証券 60,000株（22,400株）
パーソルホールディングス	54,810,000	286.50	15,703,065,000	貸付有価証券 60,500株
クックパッド	1,644,600	221.00	363,456,600	貸付有価証券 1,330,900株
学情	306,300	1,800.00	551,340,000	貸付有価証券 248,500株
スタジオアリス	300,700	2,145.00	645,001,500	貸付有価証券 248,200株
ＮＪＳ	148,300	5,570.00	826,031,000	貸付有価証券 123,600株（100株）
綜合警備保障	10,041,800	1,015.00	10,192,427,000	貸付有価証券 700株
カカクコム	4,334,800	2,653.50	11,502,391,800	貸付有価証券 22,300株
セントケア・ホールディング	382,800	752.00	287,865,600	貸付有価証券 38,800株
ルネサンス	467,500	1,051.00	491,342,500	貸付有価証券 348,700株
ディップ	1,052,200	2,299.00	2,419,007,800	貸付有価証券 808,000株（653,800株）
デジタルホールディングス	305,500	1,172.00	358,046,000	貸付有価証券 81,100株
新日本科学	637,300	1,387.00	883,935,100	貸付有価証券 91,000株（19,600株）
エムスリー	11,880,700	1,874.50	22,270,372,150	貸付有価証券 1,112,300株（908,600株）
ワールドホールディングス	236,300	2,269.00	536,164,700	貸付有価証券 50,400株
ディー・エヌ・エー	2,404,100	2,388.50	5,742,192,850	貸付有価証券 1,888,700株（182,500株）
博報堂ＤＹホールディングス	6,815,400	1,169.00	7,967,202,600	貸付有価証券 562,600株（482,800株）
ぐるなび	1,120,000	252.00	282,240,000	貸付有価証券 308,100株（47,000株）
タカミヤ	815,000	321.00	261,615,000	貸付有価証券 190,500株（48,100株）
ファンコミュニケーションズ	724,400	464.00	336,121,600	貸付有価証券 65,700株
ライク	313,300	1,377.00	431,414,100	貸付有価証券 261,400株（3,200株）
エスプール	1,900,600	350.00	665,210,000	貸付有価証券 51,100株
ＷＤＢホールディングス	307,100	1,643.00	504,565,300	貸付有価証券 215,200株（6,500株）

		アドウェイズ	734,900	347.00	255,010,300	貸付有価証券 463,700株（55,000株）
		バリューコマース	527,700	783.00	413,189,100	貸付有価証券 25,600株
		インフォマート	5,673,500	418.00	2,371,523,000	貸付有価証券 24,300株
		ＪＰホールディングス	1,536,900	532.00	817,630,800	貸付有価証券 1,049,700株
		ＣＬホールディングス	144,000	785.00	113,040,000	貸付有価証券 118,900株（8,700株）
		プレステージ・インターナショナル	2,781,200	600.00	1,668,720,000	貸付有価証券 39,700株
		アミューズ	366,600	1,611.00	590,592,600	貸付有価証券 39,800株（14,400株）
		ドリームインキュベータ	146,000	2,271.00	331,566,000	貸付有価証券 120,200株（62,300株）
		クイック	412,200	2,288.00	943,113,600	貸付有価証券 18,900株（8,300株）
		電通グループ	6,394,100	2,962.50	18,942,521,250	貸付有価証券 829,900株
		テイクアンドギヴ・ニーズ	287,700	889.00	255,765,300	貸付有価証券 38,500株
		ぴあ	205,200	2,830.00	580,716,000	貸付有価証券 19,900株
		イオンファンタジー	259,500	2,895.00	751,252,500	貸付有価証券 214,200株
		シーティーエス	826,700	817.00	675,413,900	貸付有価証券 165,500株（132,800株）
		Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	1,759,700	3,147.00	5,537,775,900	貸付有価証券 24,600株
		アルプス技研	499,100	2,734.00	1,364,539,400	貸付有価証券 51,200株（6,500株）
		サニックスホールディングス	855,900	250.00	213,975,000	貸付有価証券 101,800株
		日本空調サービス	645,600	1,093.00	705,640,800	貸付有価証券 55,400株（4,800株）
		オリエンタルランド	35,436,700	3,074.00	108,932,415,800	貸付有価証券 764,700株
		ダスキン	1,259,700	3,958.00	4,985,892,600	貸付有価証券 5,100株
		明光ネットワークジャパン	790,500	745.00	588,922,500	貸付有価証券 537,800株（67,300株）
		ファルコホールディングス	237,900	2,282.00	542,887,800	貸付有価証券 3,700株
		ラウンドワン	5,678,300	1,481.00	8,409,562,300	貸付有価証券 19,600株
		リゾートトラスト	4,746,500	1,798.00	8,534,207,000	貸付有価証券 76,100株（55,200株）
		ビー・エム・エル	740,000	3,300.00	2,442,000,000	貸付有価証券 3,100株
		リソー教育	3,757,200	222.00	834,098,400	貸付有価証券 1,968,600株（58,300株）
		早稲田アカデミー	332,600	2,527.00	840,480,200	貸付有価証券 273,800株
		ユー・エス・エス	12,364,800	1,630.00	20,154,624,000	貸付有価証券 9,504,200株
		東京個別指導学院	712,400	357.00	254,326,800	貸付有価証券

				141,300株
サイバーエージェント	12,184,900	1,520.00	18,521,048,000	貸付有価証券 128,400株
楽天グループ	42,582,500	808.50	34,427,951,250	貸付有価証券 974,900株（246,700株）
クリーク・アンド・リバー社	301,900	1,600.00	483,040,000	貸付有価証券 67,200株
ＳＢＩグローバルアセットマネジメント	1,176,600	622.00	731,845,200	貸付有価証券 63,200株（10,700株）
テー・オー・ダブリュー	1,070,900	308.00	329,837,200	貸付有価証券 324,400株（83,100株）
GMOインターネット	146,600	2,066.00	302,875,600	貸付有価証券 120,500株（10,600株）
山田コンサルティンググループ	304,600	1,624.00	494,670,400	貸付有価証券 97,900株（1,500株）
セントラルスポーツ	225,700	2,413.00	544,614,100	貸付有価証券 187,800株
フルキャストホールディングス	462,100	1,632.00	754,147,200	貸付有価証券 383,100株
エン・ジャパン	978,500	1,751.00	1,713,353,500	貸付有価証券 62,600株（39,000株）
テクノプロ・ホールディングス	3,656,500	4,298.00	15,715,637,000	貸付有価証券 39,700株
アイ・アールジャパンホールディングス	312,100	634.00	197,871,400	貸付有価証券 223,700株
ＫｅｅＰｅｒ技研	371,100	3,270.00	1,213,497,000	貸付有価証券 280,800株（2,100株）
Ｇｕｎｏｓｙ	477,100	657.00	313,454,700	貸付有価証券 148,100株
イー・ガーディアン	182,700	2,101.00	383,852,700	貸付有価証券 1,400株
ジャパンマテリアル	1,839,600	1,400.00	2,575,440,000	貸付有価証券 40,700株
ベクトル	820,800	1,082.00	888,105,600	貸付有価証券 80,200株
チャーム・ケア・コーポレーション	500,800	1,325.00	663,560,000	貸付有価証券 73,100株
キャリアリンク	220,500	2,184.00	481,572,000	貸付有価証券 78,700株
ＩＢＪ	459,300	846.00	388,567,800	貸付有価証券 13,700株
アサンテ	297,100	1,611.00	478,628,100	貸付有価証券 13,100株（1,100株）
バリューＨＲ	539,200	1,648.00	888,601,600	貸付有価証券 447,500株（300株）
M&Aキャピタルパートナーズ	486,200	2,961.00	1,439,638,200	貸付有価証券 100,900株（25,200株）
ライドオンエクスプレスホールディングス	238,800	996.00	237,844,800	貸付有価証券 18,100株（1,500株）
シグマクシス・ホールディングス	1,751,700	1,182.00	2,070,509,400	貸付有価証券 17,700株
ウィルグループ	505,600	927.00	468,691,200	貸付有価証券 31,600株（1,600株）
メドピア	481,300	756.00	363,862,800	貸付有価証券 255,300株（126,500株）
リクルートホールディングス	44,463,500	8,379.00	372,559,666,500	貸付有価証券 1,539,800株

エラン	795,200	813.00	646,497,600	貸付有価証券 39,900株（11,800株）
日本郵政	59,678,000	1,335.50	79,699,969,000	貸付有価証券 17,500株
ベルシステム２４ホールディングス	651,900	1,291.00	841,602,900	貸付有価証券 177,400株
鎌倉新書	512,600	564.00	289,106,400	貸付有価証券 61,200株
エアトリ	489,800	949.00	464,820,200	貸付有価証券 397,000株（8,600株）
アトラエ	465,000	759.00	352,935,000	貸付有価証券 212,600株（190,600株）
ストライク	296,300	3,825.00	1,133,347,500	貸付有価証券 52,400株（32,700株）
ソラスト	1,657,500	422.00	699,465,000	貸付有価証券 742,900株
セラク	181,500	1,616.00	293,304,000	貸付有価証券 2,800株
インソース	1,304,900	987.00	1,287,936,300	貸付有価証券 138,100株（25,900株）
ベイカレント	4,418,300	7,958.00	35,160,831,400	貸付有価証券 2,700株
Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	131,700	690.00	90,873,000	貸付有価証券 55,100株（14,100株）
アイモバイル	890,100	647.00	575,894,700	貸付有価証券 147,700株
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	328,000	933.00	306,024,000	貸付有価証券 53,400株（3,100株）
ジャパンエレベーターサービスホールディン	2,337,400	4,175.00	9,758,645,000	貸付有価証券 27,900株
エル・ティー・エス	81,500	2,267.00	184,760,500	貸付有価証券 32,500株（28,300株）
ミダックホールディングス	364,400	2,066.00	752,850,400	貸付有価証券 49,700株
キュービーネットホールディングス	345,700	1,216.00	420,371,200	貸付有価証券 267,400株（3,200株）
オープングループ	957,500	365.00	349,487,500	貸付有価証券 47,000株（17,100株）
マネジメントソリューションズ	294,400	1,666.00	490,470,400	貸付有価証券 245,400株
プロレド・パートナーズ	146,900	610.00	89,609,000	貸付有価証券 17,100株
フロンティア・マネジメント	180,200	667.00	120,193,400	貸付有価証券 150,300株（14,400株）
アンビスホールディングス	1,287,400	491.00	632,113,400	貸付有価証券 229,500株
カーブスホールディングス	1,642,100	703.00	1,154,396,300	貸付有価証券 47,700株（27,400株）
フォーラムエンジニアリング	700,900	1,193.00	836,173,700	貸付有価証券 167,800株
Ｆａｓｔ Ｆｉｔｎｅｓｓ Ｊａｐａｎ	205,100	1,486.00	304,778,600	貸付有価証券 3,000株
Ｍａｃｂｅｅ Ｐｌａｎｅｔ	224,300	2,661.00	596,862,300	貸付有価証券 178,800株（15,800株）
ダイレクトマーケティングミックス	727,400	248.00	180,395,200	貸付有価証券 182,200株（156,400株）
ポピンズ	111,300	1,213.00	135,006,900	貸付有価証券

					45,900株（800株）
		ＬＩＴＡＬＩＣＯ	546,700	1,315.00	718,910,500	貸付有価証券 14,200株
		リログループ	3,346,300	1,685.50	5,640,188,650	貸付有価証券 24,600株
		東祥	502,700	628.00	315,695,600	貸付有価証券 31,900株（29,900株）
		ビーウィズ	154,500	1,420.00	219,390,000	貸付有価証券 125,800株
		サンウェルズ	308,100	640.00	197,184,000	貸付有価証券 258,000株（219,000株）
		ＴＲＥホールディングス	1,380,700	1,353.00	1,868,087,100	貸付有価証券 36,100株（7,700株）
		人・夢・技術グループ	247,100	1,600.00	395,360,000	貸付有価証券 30,700株（24,900株）
		ＮＩＳＳＯホールディングス	520,900	652.00	339,626,800	貸付有価証券 429,600株
		大栄環境	1,310,700	2,991.00	3,920,303,700	貸付有価証券 92,600株（70,200株）
		ＧＥＮＯＶＡ	272,600	708.00	193,000,800	貸付有価証券 60,000株（48,200株）
		日本管財ホールディングス	630,400	2,704.00	1,704,601,600	貸付有価証券 3,000株
		Ｍ＆Ａ総研ホールディングス	778,300	1,353.00	1,053,039,900	貸付有価証券 471,600株（144,600株）
		エイチ・アイ・エス	1,921,100	1,352.00	2,597,327,200	貸付有価証券 654,600株（146,600株）
		ラックランド	250,100	999.00	249,849,900	貸付有価証券 201,000株（55,700株）
		共立メンテナンス	1,886,900	3,733.00	7,043,797,700	貸付有価証券 1,557,500株 （1,083,300株）
		イチネンホールディングス	583,700	1,640.00	957,268,000	貸付有価証券 23,700株（1,900株）
		建設技術研究所	619,300	2,850.00	1,765,005,000	貸付有価証券 13,400株（13,300株）
		スペース	436,300	1,173.00	511,779,900	貸付有価証券 28,200株（8,200株）
		燦ホールディングス	503,000	1,576.00	792,728,000	貸付有価証券 4,400株
		スバル興業	232,900	2,804.00	653,051,600	貸付有価証券 30,800株（16,400株）
		タナベコンサルティンググループ	501,900	763.00	382,949,700	貸付有価証券 51,200株
		ナガワ	161,000	6,080.00	978,880,000	貸付有価証券 130,900株
		東京都競馬	440,300	4,935.00	2,172,880,500	貸付有価証券 205,400株（176,300株）
		カナモト	932,000	3,315.00	3,089,580,000	貸付有価証券 88,200株（84,500株）
		ニシオホールディングス	496,700	4,095.00	2,033,986,500	貸付有価証券 19,800株（19,700株）
		トランス・コスモス	767,400	3,560.00	2,731,944,000	貸付有価証券 36,500株（33,700株）
		乃村工藝社	2,622,000	928.00	2,433,216,000	貸付有価証券 14,300株
		藤田観光	267,000	11,380.00	3,038,460,000	貸付有価証券

						120,900株
		ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	358,600	1,041.00	373,302,600	貸付有価証券 112,700株（76,000株）
		トーカイ	532,000	2,112.00	1,123,584,000	貸付有価証券 8,600株
		セコム	12,244,900	5,215.00	63,857,153,500	貸付有価証券 48,300株
		セントラル警備保障	324,000	2,369.00	767,556,000	貸付有価証券 9,000株（7,900株）
		丹青社	1,270,800	1,333.00	1,693,976,400	貸付有価証券 228,200株（149,000株）
		メイテックグループホールディングス	2,217,500	3,135.00	6,951,862,500	
		応用地質	543,700	3,020.00	1,641,974,000	貸付有価証券 20,000株
		船井総研ホールディングス	1,202,800	2,411.00	2,899,950,800	貸付有価証券 18,500株（13,100株）
		学究社	239,900	2,373.00	569,282,700	貸付有価証券 18,500株（1,600株）
		ナック	611,600	545.00	333,322,000	貸付有価証券 492,900株（3,000株）
		ダイセキ	1,449,900	3,465.00	5,023,903,500	貸付有価証券 628,700株（141,100株）
		ステップ	218,700	2,292.00	501,260,400	貸付有価証券 44,600株（2,000株）
	小計	銘柄数：1,680 組入時価比率：98.7%			23,292,338,607,620 100.0%	
合計					23,292,338,607,620	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の( )内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2025年7月10日現在)

該当事項はありません。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2025年7月31日現在

Ⅰ　資産総額	28,291,978,229,129円
Ⅱ　負債総額	3,525,163,206,430円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	24,766,815,022,699円
Ⅳ　発行済口数	8,102,148,001口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3,056.82円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

①　受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②　上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③　上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行ないません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い交換請求の受付け、交換株式の交付および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2025年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

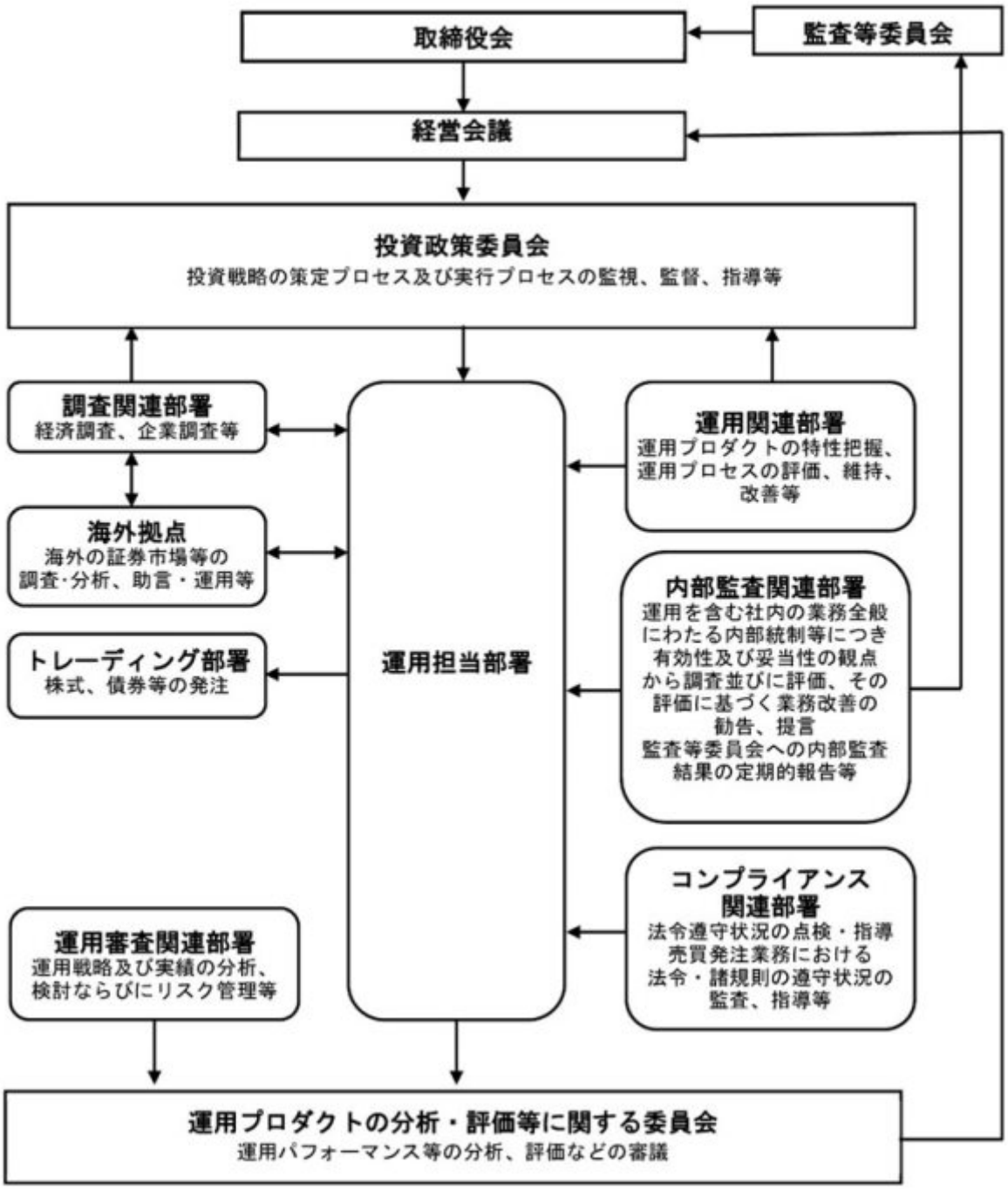
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役３名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2025年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	910	58,303,491

単位型株式投資信託	130	722,786
追加型公社債投資信託	14	6,947,545
単位型公社債投資信託	376	627,301
合計	1,430	66,601,123

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			7,405		8,177
金銭の信託			44,745		46,810
前払金			7		12
前払費用			852		1,019
未収入金			1,023		666
未収委託者報酬			31,788		34,911
未収運用受託報酬			5,989		7,066
短期貸付金			757		2,242
その他			169		195
貸倒引当金			△18		△21
流動資産計			92,719		101,080
固定資産					
有形固定資産			945		881
建物	※2	595		589	
器具備品	※2	350		292	
無形固定資産			5,658		6,889
ソフトウェア		5,658		6,888	
その他		0		0	
投資その他の資産			17,314		14,923
投資有価証券		1,813		2,164	
関係会社株式		9,535		6,584	
長期差入保証金		519		521	

長期前払費用		10		11	
前払年金費用		1,875		2,413	
繰延税金資産		2,651		3,134	
その他		908		92	
固定資産計			23,918		22,694
資産合計			116,638		123,775

		前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			13,700		6,000
預り金			123		132
未払金			11,404		11,982
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		39		65	
未払手数料		10,312		11,326	
関係会社未払金		1,052		589	
未払費用	※１		12,507		12,594
未払法人税等			8,095		10,363
未払消費税等			1,590		2,112
前受収益			15		14
賞与引当金			4,543		5,846
その他			24		-
流動負債計			52,005		49,045
固定負債					
退職給付引当金			2,759		2,618
時効後支払損引当金			602		610
資産除去債務			1,123		1,431
固定負債計			4,484		4,660
負債合計			56,490		53,706
(純資産の部)					
株主資本			59,820		69,751
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			28,910		38,841
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		28,225		38,156	
繰越利益剰余金		28,225		38,156	
評価・換算差額等			327		317
その他有価証券評価差額金			327		317
純資産合計			60,147		70,069
負債・純資産合計			116,638		123,775

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自　2023年4月1日 至　2024年3月31日)		当事業年度 (自　2024年4月1日 至　2025年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			124,722		155,775
運用受託報酬			21,188		23,666
その他営業収益			291		328
営業収益計			146,202		179,770
営業費用					
支払手数料			43,258		56,923
広告宣伝費			1,054		1,115
公告費			0		0
調査費			33,107		38,115
調査費		6,797		6,901	
委託調査費		26,310		31,213	
委託計算費			1,377		1,345
営業雑経費			3,670		4,336
通信費		92		89	
印刷費		820		780	
協会費		85		93	
諸経費		2,671		3,372	
営業費用計			82,468		101,835
一般管理費					
給料			13,068		14,094
役員報酬		259		321	
給料・手当		7,985		7,982	
賞与		4,822		5,790	
交際費			87		105
寄付金			117		116
旅費交通費			323		394
租税公課			990		1,537
不動産賃借料			1,235		1,236
退職給付費用			893		598
固定資産減価償却費			2,292		2,309
諸経費			12,483		12,708
一般管理費計			31,491		33,100
営業利益			32,242		44,834

		前事業年度 (自　2023年4月1日 至　2024年3月31日)		当事業年度 (自　2024年4月1日 至　2025年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	7,054		6,594	
受取利息		48		93	
為替差益		146		1,498	
その他		625		786	

営業外収益計			7,875		8,972
営業外費用					
支払利息		123		210	
金銭の信託運用損		782		396	
時効後支払損引当金繰入額		14		10	
投資事業組合運用損		28		134	
その他		18		10	
営業外費用計			967		763
経常利益			39,149		53,043
特別利益					
株式報酬受入益		28		56	
特別利益計			28		56
特別損失					
投資有価証券売却損		5		-	
関係会社株式評価損		490		-	
固定資産除却損	※２	31		14	
特別損失計			527		14
税引前当期純利益			38,651		53,085
法人税、住民税及び事業税			10,821		15,463
法人税等調整額			△354		△482
当期純利益			28,183		38,105

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△24,606	△2,991	△27,598	△27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			△55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	△27,500
当期末残高	327	327	60,147

当事業年度(自　2024年4月1日　至　2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
						繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当期変動額								
剰余金の配当						△28,174	△28,174	△28,174
当期純利益						38,105	38,105	38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	―	9,931	9,931	9,931
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	327	327	60,147
当期変動額			
剰余金の配当			△28,174
当期純利益			38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	9,921
当期末残高	317	317	70,069

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
7．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

［会計上の見積りの変更に関する注記］

（1）資産除去債務の計上額

当事業年度において、国内における近年の物価高騰を受け、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、最新の物価及び人件費に基づく再見積もりを行いました。この見積りの変更による増加額308百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

［表示方法の変更に関する注記］

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた47百万円は、「投資事業組合運用損」28百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

［会計方針の変更］

該当事項はありません。

［未適用の会計基準等］

・「リースに関する会計基準」　（企業会計基準第34号　2024年9月13日）

・「リースに関する会計基準の適用指針」　（企業会計基準適用指針第33号　2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

（1）概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

現時点において評価中であります。

［追加情報］

確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりますが、2025年4月1日より確定給付企業年金制度の新規積立を停止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による新規積立に変更しております。

この制度変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号 2007年2月7日）を適用しております。

なお、退職給付制度変更による、当事業年度の損益計算書への影響は軽微であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)

※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,939百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　1,214百万円 器具備品　733 合計　1,948	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　2,204百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　1,528百万円 器具備品　792 合計　2,320

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2023年4月１日 至　2024年3月31日)	当事業年度 (自　2024年4月１日 至　2025年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　7,050百万円 ※２．固定資産除却損 建物　-百万円 器具備品　0 ソフトウェア　30 合計　31	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　6,591百万円 ※２．固定資産除却損 建物　0百万円 器具備品　- ソフトウェア　14 合計　14

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,470円

基準日　2024年3月31日
効力発生日　2024年6月28日

当事業年度(自　2024年4月１日　至　2025年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額　28,174百万円
配当の原資　利益剰余金
１株当たり配当額　5,470円
基準日　2024年3月31日
効力発生日　2024年6月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額　38,115百万円
配当の原資　利益剰余金
１株当たり配当額　7,400円
基準日　2025年3月31日
効力発生日　2025年6月30日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
　　2　非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-

金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引
時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

当事業年度（自 2024年4月１日　至 2025年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項
（１）金融商品に対する取組方針
当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり

ます。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	46,810	46,810	-
(2)その他（デリバティブ取引）	70	70	-
資産計	46,880	46,880	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	6,759
組合出資金等	1,989
合計	8,749

（※）１　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

預金	8,177	-	-	-
金銭の信託	46,810	-	-	-
未収委託者報酬	34,911	-	-	-
未収運用受託報酬	7,066	-	-	-
短期貸付金	2,242	-	-	-
合計	99,208	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	46,810	-	46,810
デリバティブ取引（通貨関連）	-	70	-	70
資産計	-	46,880	-	46,880

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引
時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

前事業年度　（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

１．売買目的有価証券(2024年3月31日)
該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2024年3月31日)
該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （百万円）
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日　至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

当事業年度 （自 2024年4月１日　至 2025年3月31日）

１．売買目的有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （百万円）
子会社株式	6,478
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,989百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日　至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

◇　デリバティブ取引関係

１．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度　（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち一年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	△24	△24

当事業年度　（自 2024年4月１日　至 2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち一年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,307	-	70	70

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2023年4月1日　至　2024年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	△1,024
退職給付の支払額	△1,150
その他	△11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	△850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	△21,247
	△4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	△2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	△1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	△455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自　2024年4月1日　至　2025年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,205 百万円
勤務費用	754
利息費用	331
数理計算上の差異の発生額	△1,665
退職給付の支払額	△1,317
過去勤務費用の発生額	△882
その他	△7
退職給付債務の期末残高	16,418

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,247 百万円
期待運用収益	499
数理計算上の差異の発生額	△429
事業主からの拠出額	748
退職給付の支払額	△1,023
年金資産の期末残高	21,041

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,234 百万円
年金資産	△21,041
	△6,806
非積立型制度の退職給付債務	2,183
未積立退職給付債務	△4,623
未認識数理計算上の差異	4,003
未認識過去勤務費用	825
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205
退職給付引当金	2,618
前払年金費用	△2,413
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	754 百万円
利息費用	331
期待運用収益	△499
数理計算上の差異の費用処理額	△157
過去勤務費用の費用処理額	△58
確定給付制度に係る退職給付費用	371

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	32%
株式	31%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	20%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	2.5%
退職一時金制度の割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.35%

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

◇　税効果会計関係
１．　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,422	賞与引当金	1,840
退職給付引当金	855	退職給付引当金	824
関係会社株式評価減	1,162	関係会社株式評価減	1,281
未払事業税	360	未払事業税	547
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	12
減価償却超過額	323	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	186	時効後支払損引当金	192
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	509
ゴルフ会員権評価減	79	ゴルフ会員権評価減	81
資産除去債務	348	資産除去債務	451
未払社会保険料	116	未払社会保険料	135
その他	50	その他	38
繰延税金資産小計	5,422	繰延税金資産小計	6,245
評価性引当額	△1,848	評価性引当額	△1,973
繰延税金資産合計	3,573	繰延税金資産合計	4,271
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△109	資産除去債務に対応する除去費用	△144
関係会社株式評価益	△85	関係会社株式評価益	△86
その他有価証券評価差額金	△146	その他有価証券評価差額金	△145
前払年金費用	△581	前払年金費用	△760
繰延税金負債合計	△922	繰延税金負債合計	△1,136
繰延税金資産の純額	2,651	繰延税金資産の純額	3,134
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	1.3%
外国税額控除	△0.3%	外国税額控除	△0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	△0.2%	その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%

	３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。 これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。 この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。

２．　法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
　当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度において、原状回復費用の見積変更と使用見込期間の延長により、変更前の資産除去債務残高に308百万円加算しております。使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日	当事業年度 自　2024年4月 1日 至　2025年3月31日
期首残高	1,123	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-
資産除去債務の履行による減少	-	-
見積もりの変更による増加	-	308
期末残高	1,123	1,431

４．当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

［会計上の見積りの変更に関する注記］（1）に記載の通りであります。

◇　収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度　（自 2023年4月１日　至 2024年3月31日）

区分	前事業年度 （自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日）
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円

その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度 （自 2024年4月１日 至 2025年3月31日）

区分	当事業年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）
委託者報酬	155,768百万円
運用受託報酬	21,631百万円
成功報酬（注）	2,042百万円
その他営業収益	328百万円
合計	179,770百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2023年4月１日 至 2024年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月１日 至 2025年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自　2023年4月１日　至　2024年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493(百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済(*1)	128,100		
							借入金利息(*1)	123	未払利息	19

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済(*1)	3,081		
							貸付金利息(*1)	48	未収利息	9

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	－	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	30,272	未払手数料	7,148

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
（*1） 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。
（*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2024年4月1日　至　2025年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493(百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	177,500	短期借入金	6,000
							資金の返済(*1)	185,200		
							借入金利息(*1)	210	未払利息	3

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ･エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	6,964	短期貸付金	2,242
							資金の返済(*1)	5,368		
							貸付金利息(*1)	93	未収利息	23

子会社	ノムラ・アセット・マネジメントＵ．Ｓ．Ａ．インク	ニューヨーク	7,934,529 (米ドル)	投資顧問業	直接100%	－	有償減資 (*2)	4,475	－	－

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	－	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*3）	40,328	未払手数料	7,644

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*１)　資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。
(*２)　ノムラ・アセット・マネジメント Ｕ．Ｓ．Ａ．インクが行った有償減資の金額を記載しております。
(*３)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇　１株当たり情報

前事業年度 (自　2023年4月1日 至　2024年3月31日)	当事業年度 (自　2024年4月1日 至　2025年3月31日)
１株当たり純資産額　11,677円62銭 １株当たり当期純利益　5,471円85銭	１株当たり純資産額　13,603円86銭 １株当たり当期純利益　7,398円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　28,183百万円 普通株式に係る当期純利益　28,183百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　38,105百万円 普通株式に係る当期純利益　38,105百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＊　2025年7月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	4,930百万円	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	135,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
ＪＰモルガン証券株式会社	73,272百万円	
ジェフリーズ証券会社東京支店	2,004百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
ナティクシス証券株式会社	13,900百万円	
バークレイズ証券株式会社	38,945百万円	
ＢＮＰパリバ証券株式会社	102,025百万円	
ＢｏｆＡ証券株式会社	83,140百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	62,149百万円	
ＵＢＳ証券株式会社	44,908百万円	

＊　2025年7月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

＜再信託受託者の概要＞

名称　：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金　：10,000百万円
事業の内容　：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、一部解約金の支払いに関する事務ならびに償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

３【資本関係】

(2025年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第３【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

(2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

(3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

(6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。

(7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。

(8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

２０２５年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　長谷川　　敬

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　水　永　真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２４年４月１日から２０２５年３月３１日までの第６６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２５年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２５年9月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　長谷川　敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信の２０２４年7月１１日から２０２５年7月１０日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信の２０２５年7月１０日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。